

国際連携による 博物館の多様性・包摂性推進事業 実施報告書

Project Report on “The Project for Promoting Diversity and
Inclusiveness in Museums through International Collaboration”



国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会

Executive Committee for the Project for Promoting Diversity and
Inclusiveness in Museums through International Collaboration



独立行政法人

国立科学博物館



東洋文庫



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館
National Museum of Ethnology



TOKYO FUJI ART MUSEUM
東京富士美術館



目 次

はじめに	2
事業総論	3
I 研修会等報告	
1. 講演会「アラブ・イスラームの文化と魅力 -ICOM ドバイ大会に向けて」開催報告	8
2-1. メキシコ合衆国オアハカ市 現地調査報告	12
2-2. 講演会「博物館は文化的多様性／包摂性をいかに推進できるか：メキシコ、 オアハカ市の版画運動をめぐって」開催報告	16
3. ブルガリア大使館展・大使館講演会「ブルガリアの文化」開催報告	20
4-1. 南東欧 現地調査報告	24
4-2. 特別講演会「セルビア発、世界へー国際社会を生き抜くための多様性と包摂性」開催報告	30
5-1. ICOM-CIPEG 年次大会 調査報告	34
5-2. 特別講演会「エジプト博物館事情—その多様性と包摂性について—」開催報告	38
II 国際会議参加報告	
国際プラネタリウム協会（IPS）ベルリン大会 参加報告	44
国際自然史標本保全学会・生物多様性情報標準化委員会沖縄 参加報告	48
ICOM-NATHIST 年次大会 参加報告	52
ICOM-ICMAH スポーツ博物館ワーキング・グループ 参加報告	58
ICOM-UMAC 及び UNIVERSEUM 合同年次大会 参加報告	62
ICOM-ICEE 年次大会 参加報告	66
第5回世界津波博物館会議 参加報告	72
ICOM-ICMAH 年次大会 参加報告	76
日本・イラク合同シンポジウム 参加報告	82
III 国際シンポジウム「博物館の多様性・包摂性を考える」開催報告	89
本事業実施における組織	140

※国際シンポジウム「博物館の多様性・包摂性を考える」開催報告の英語版については、次の URL のホームページ上に掲載いたします。
<https://www.kahaku.go.jp/event/2025/01symposium/>

はじめに

国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会
実行委員長（国立科学博物館長） 篠田 謙一

本報告書は、文化庁の「令和6年度 Innovate MUSEUM 事業（ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業）」に採択された「国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業」の公式報告です。

Innovate MUSEUM 事業そのものが、令和5年4月に施行された改正博物館法の趣旨の体现や、ICOM プラハ大会2022で示された museum の新たな定義等を踏まえたこれからの博物館に新たに求められる地域社会における様々な課題に対応する取り組み、博物館の組織連携・ネットワークの形成を通じた課題解決への取り組み等への支援を通じて、博物館の機能強化の推進を図ることを目的としており、国立科学博物館が中核館として実施した本事業は、まさにその趣旨に沿ったものであると自負しています。

改めて述べるまでもなく、2022年にICOM（国際博物館会議）規約が改正され、museum の定義に新たに inclusive（包摂的）、diversity（多様性）、equity（公平性）、sustainability（持続可能性）等の言葉が盛り込まれました。2023～24年に開催されたICOMをはじめとする博物館関係の国際会議では、これらのいわゆる DEI や SDGs を主要テーマとして議論していることが多く、いわば国際的な潮流となっています。しかしながら日本国内においては、令和6年11月に長野県松本市で開催された全国博物館大会のテーマが「文化観光と博物館」であったことが象徴するように、博物館関係者の間ではこのことについて十分な認識がなされているとは言い難い状況にあります。政府の方針によって、観光又は移住によって来日する外国人が増加傾向にあり、博物館も例外ではありません。しかしながら、各博物館においてそれら外国人の多様な歴史や文化をどこまで理解しているのでしょうか。こうした異文化理解や多文化共生を進める上で博物館の果たす役割は大きく、まさにICOMの新しい museum 定義に盛り込まれた inclusion や diversity は重要なキーワードであるにもかかわらず、厳しい財政状況下において諸外国の博物館と交流する機会が限られ、国際的かつ多視点に立った長期的展望が描けない館が多いのが実情ではないでしょうか。

折しも、2025年11月には、UAE（アラブ首長国連邦）でICOM ドバイ大会が開催予定であり、日本から多額の円借款供与や技術支援を行っている大エジプト博物館（GEM）が2025年中に全面開館予定ですが、主に欧米先進国の博物館を志向し、アジア諸国の博物館と交流してきた日本の博物館関係者が、どれだけアラブ・イスラーム文化を理解しているのでしょうか。こうした課題は、オンライン会議全盛の時代であっても、実際に現地を調査し、関係者を招へいし、直接生の声を聞かないと、実感として理解することは難しいと思われます。本事業はそうした観点に立って企画したもので、東洋文庫、国立民族学博物館、東京富士美術館、古代オリエント博物館にご参画いただき、日本博物館協会及びICOM日本委員会の共催をいただきました。関係各位のご支援、ご協力に感謝申し上げます。また、本事業で実施した研修会等にはセルビア、ブルガリア、イラクの各駐日大使のご臨席を賜りました。本事業で参加した国際会議でも、在スペインスーダン大使や在フィリピン日本大使が出席されており、博物館の取組が外交的にも重要なファクターとして認識されている現れかと思えます。当館としても、今後とも引き続き国際連携による博物館の多様性・包摂性の推進に努めていきたいと思えます。

事業総論

国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会
副実行委員長（国立科学博物館 理事（兼）副館長） 栗原 祐司

本補助金は交付決定時期が遅く、実質半年程度しか活動できない制度設計となっているため、inclusion の主要な柱である視覚・聴覚・心身の障がいや LGBTQ + 等の指向を有する来館者・スタッフに対する合理的配慮等の課題については、既に国立アトリサーチセンターや日本科学未来館等が取り組んでいることから検討の対象から外し、対象地域も ICOM ドバイ大会の開催や GEM の開館を控えたアラブ・イスラーム地域に加え、多民族国家で紛争の歴史が続く南東欧、そして版画運動という形でこれらの課題に向き合っているメキシコに限定せざるを得ませんでした。積み残した課題や地域については、来年度以降引き続き検討したいと考えています。

事業の実施に当たっては、国立科学博物館だけで行うことには限界があるため、本事業の趣旨に合致した活動を行っている東洋文庫、国立民族学博物館、東京富士美術館、古代オリエント博物館にご協力をお願いしました。当館は自然史及び科学技術史の中核的研究機関であるため、これまでこれらの博物館と連携することはあまりありませんでしたが、今回のテーマを設定するに当たり、新たなネットワークを形成しました。いずれの館も、より広域な地域を対象とした学際的な活動を展開しており、当館だけではなしえない質の高い成果を上げることができたと考えています。また、実行委員には、上記の各館の専門家に加え、南東欧地域の博物館を専門とする研究者が国内の博物館にほとんどいないことから、東洋英和女学院大学の町田 小織氏に加わっていただきました。監事は、日本大学の伊豆原 月絵氏をお願いし、シンポジウムのオンライン配信等の労もっていただきました。改めて多大なるご協力をいただきました実行委員の皆様方に感謝の意を申し上げたいと思います。

本報告書は、3 章から構成されています。第 1 章は、前述の連携館による研修会等の報告で、東洋文庫では、ICOM ドバイ大会を念頭に、アラブ・イスラーム史が専門の三浦 徹・お茶の水女子大学名誉教授及び UAE 在住のハムダなおこ・日本 UAE 文化センター代表から講演をいただきました。とりわけハムダ氏には、まさに現地に暮らしアラブ・イスラーム文化を日常的に体験している立場から、彼我の文化の違いをわかりやすくご説明いただきました。

東京富士美術館では、2024 年から「大使館の美術展－文化交流随想」を開催し、文化交流の窓口としてその国の文化を紹介する活動に取り組まれている各国の駐日大使館や大使公邸にある秘蔵の美術品や文化財を展示する取り組みを開始しており、ちょうど本事業実施中にブルガリア大使館所蔵の絵画 29 点を展示する美術展を開催する予定であったことから、後述の町田 小織氏をお願いした南東欧地域の調査及び研修会と合わせて、本事業の対象とさせていただきます（補助金対象外）。

国立民族学博物館教授の鈴木 紀氏、古代オリエント博物館研究部長の田澤 恵子氏及び町田 小織氏には、まず海外調査を行っていただき、それを踏まえて研修会を開催していただきました。いずれも研修会の内容をご一任したところ、それぞれ大変魅力ある内容にいただいたのは、ありがたいことでした。国立民族学博物館での研修会は、3 部構成で実施し、メキシコ・オアハカ市の版画運動の概要紹介、版画作品のキュレーション、そして総合討論という流れで進行了。登壇者もメキシコから招へいた版画家やキュレーター等多彩な顔触れで、多様性を考える上でも意義のある内容であったと思います。

古代オリエント博物館が企画した研修会は、田澤 恵子氏に世界中のエジプト学関係者が一堂に会する ICOM-CIPEG の年次大会に参加した際の報告と、GEM の開館を間近に控え、エジプトで調査を行っている西坂 朗子氏にその動向を詳しくご報告いただきました。GEM の早期開館が待たれるところです。町田 小織氏には、南東欧に焦点を当て、ボスニア・ヘルツェゴビナ及びクロアチアを現地調査していただき、研修会では ICOM の地域連盟の一つである SEE（南東欧地域連盟）の前委員長で、ICOM セルビア国内委員長である Nikola Krstović 氏を招へいし、南東欧地域の博物館の持続可能性や SDGs の取組について詳細な紹介をいただきました。また、セルビア代表のコーチを務めた喜熨斗 勝史氏は、マレーシアのセランゴール FC の監督に就任しており、講演のためにクアラルンプールから駆けつけていただきました。一番印象的であったのは、コーチとして人種、民族、宗教の異なる選手たちを指導するためには、その価値観の違いと多様性を包摂することが重要であるとの示唆をいただきました。そのことは、

そのまま博物館長や幹部にも当てはまり、既に日本の博物館でも外国人スタッフが数多く採用されており、今後ますます「日本の常識」を押し付けないような配慮が必要になってくると思われます。

第2章は、本事業のもう一つの目的である国際会議への参加を通じた博物館の多様性・包摂性に関する情報収集と、海外の博物館関係者とのネットワークづくりについての報告をまとめています。AAM（アメリカ博物館協会）の年次大会は例年5月開催で、補助金の交付決定前であるなど日程の都合上、ICOMの国際委員会の年次大会が中心となりましたが、国際会議開催に際しての多様性・包摂性、あるいはSGDsに関する様々な事例を共有することができ、デコロナイゼーションの視点等あまり日本国内では議論されていない様々な視点からの研究発表を聴取できたと思います。当初の目論見としては、当館の若手職員に国際会議に参加してもらう機会を提供したかったのですが、職員の多くは本務に忙殺され余裕がなく、結果的に筆者ばかり参加することになってしまったのは残念でした。インバウンドの増加によって、様々な国や地域からの来館者が増える中、それを受け入れる日本の博物館でも、学芸員国際交流担当だけでなく、事務職員を含めできるだけ多くの職員が海外の博物館を実地で見学したり、国際会議に参加したりすることによって、幅広い視野で博物館活動を考え、多様性、包摂性を身に付けていくことが重要だと思っています。なお、これらの報告には、他の財源、単費もしくは私費で負担した会議も含まれています。

第3章は、以上の集大成として、2025年1月に国立科学博物館で国際シンポジウムを開催した記録をまとめました。オランダ、台湾、ノルウェーから専門家を招へいし、多様性、包摂性、ジェンダー、デコロナイゼーション、持続可能性等、様々な視点から実践事例を含めご講演いただき、大いに日本の博物館関係者に刺激を与えてくれたのではないかと考えています。登壇者が筆者以外全員外国人であったことも、このテーマにふさわしい顔ぶれであったと思います。ワークショップは、通訳者のご尽力によって、招へい者とともに活発な意見交換ができました。アンケート調査結果では、参加者の93.3%が「非常に良かった」「良かった」と回答しており、高い評価をいただきました。今後、日本国内でこのような議論がより多く行われることを期待したいと思います。

なお、シンポジウムには海外からの参加も多くあったことから、当初は本報告書に英語版とあわせて掲載する予定でしたが、2月末には納品しなければならないという補助金上の制約があり、本報告書では日本語のみとし、追ってウェブ上で英語版を公表することとしています。また、海外からの専門家の招へいに関して、株式会社トータルメディア開発研究所からご支援をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。



研修会等報告

令和6年度 研修会 EVENTS

国際連携による博物館の多様性・
包摂性推進事業実行委員会

Executive Committee for the
Project for Promoting Diversity
and Inclusiveness in Museums
through International
Collaboration

11月2日(土)

Nov. 2 (Sat) 13:00-14:30

ブルガリア大使館展・ 大使館講演会 「ブルガリアの文化」

会場: 東京富士美術館

Venue:
Tokyo Fuji Art Museum

詳細はこちら For more details:
<https://www.fujibi.or.jp/visit/events/2024/202411021/>

11月4日(月・祝)

Nov. 4 (Mon) 13:30-17:00

「アラブ・イスラームの 文化と魅力 -ICOMドバイ大会に向けて」

会場: 東洋文庫 2階講演室
Venue: Toyo Bunko Museum

詳細はこちら For more details:
<https://www.kahaku.go.jp/event/all.php?id=0001730454981498>

12月8日(日)

Dec. 8 (Sun) 13:00-16:50

「エジプト博物館事情 ーその多様性と包摂性についてー」

会場: サンシャインシティ
コンファレンスルームRoom16
Venue: Sunshine City

詳細はこちら For more details:
<https://www.kahaku.go.jp/event/all.php?id=0001733705239466>

12月10日(火)

Dec. 10 (Tue) 13:30-16:30

「セルビア発、世界へ ー国際社会を生き抜くための 多様性と包摂性」

会場: 国立科学博物館
Venue: National Museum of
Nature and Science

詳細はこちら For more details:
<https://www.kahaku.go.jp/event/all.php?id=0001733730738923>

12月14日(土)

Nov. 14 (Mon) 13:00-16:00

「博物館は文化的多様性／ 包摂性をいかに推進できるか :メキシコ、オアハカ市の 版画運動をめぐる」

会場: 国立民族学博物館
第4セミナー室
Venue: National Museum of Ethnology

詳細はこちら For more details:
https://www.minpaku.ac.jp/ai1ec_event/57170

講演会「アラブ・イスラームの文化と魅力 -ICOM ドバイ大会に向けて」開催報告

牧野 元紀（東洋文庫・学習院女子大学）

栗原 祐司（国立科学博物館・ICOM 日本委員会）

1. 開催概要

日 時：2024（令和6）年11月4日（月・祝）13：30～17：00

場 所：東洋文庫 2階講演室

講演者：三浦 徹（お茶の水女子大学名誉教授・東洋文庫研究員）

ハムダ なおこ（日本 UAE 文化センター代表 [UAE 在住]）

参加者：約50名

備 考：会場において講演会参加証を受け取った参加者は、東洋文庫ミュージアムの入館割引措置が取られた。

2. 開催趣旨

2025年11月、第27回 ICOM ドバイ大会が開催される。初の中東・アラブ地域における ICOM 大会の開催だが、ドバイと交流のある日本の博物館はほとんどないのが実情である。ドバイは、アラブ首長国連邦（UAE）における最大の都市であり、2021-22年にはドバイ万博が開催され、有数の国際観光都市となっているが、その文化・生活については、日本ではあまり知られていない。

2022年の ICOM プラハ大会において、ICOM 規約が改正され、Museum の定義に新たに inclusive（包摂的）、diversity（多様性）、sustainability（持続可能性）等の言葉が盛り込まれ、各国際・国内委員会でも博物館の新たな役割について様々な議論が行われていることから、ICOM ドバイ大会に参加予定の日本の博物館関係者もアラブ・イスラーム文化に対する最低限の知識を持って参加することが求められる。このため、ICOM ドバイ大会を見据えつつ、博物館の多様性・包摂性を考えるきっかけとなる本講演会を、国立科学博物館が中核館である「国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業」（文化庁令和6年度 Innovate MUSEUM 事業）の第一弾として開催した。



3. 講演会概要

冒頭、牧野より開会あいさつを行い、次いで国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業の副実行委員長である栗原より趣旨説明を行った。



開会あいさつを行う牧野東洋文庫文庫長特別補佐

講演会では、まず東洋文庫研究員でもある三浦 徹・お茶の水女子大学名誉教授より『『やさしい』 イスラーム』と題してイスラーム文化に関する基礎的な講演が行われた。三浦名誉教授はアラブ・イスラーム史の専門家で、①イスラームのイロハ、②日本のイスラーム認識、③日本との交流、④グローバル化するイスラーム世界について、わかりやすくご説明いただいた。

2003年に日本の首都圏の高校生にアンケート調査を行ったところ、イスラームのイメージは、キリスト教に比べて厳格な教義、奇妙な習慣、不寛容、結束力、不自由、攻撃的、得たい不明・不可解、砂漠の宗教など否定的なものが多く、2005年にお茶の水女子大学及び学習院大学で行った調査でも同様の傾向がみられたという。

三浦名誉教授は、異文化との接触は時に競争や摩擦を生み、衝突にもつながり、間違いではない知識が、全体の位置付けによって誤った認識を生ずることがある。そのため、「違い」を強調するのではなく、共通性から出発することが重要だと指摘した。例えば、礼拝は心身のストレッチであり、ベールは日除けであると考えれば、理解しやすい。実際、2007年に中東・イスラームに駐在したビジネスマンを対象にアンケート調査を行った結果、滞在後に40%はイメージが好転し、48%が楽しかったとの回答を得た。あるアフガニスタンの教員は、「日本人はイスラームそのもの」であり、人を愛し、殺さない、教育を大事にし、困難があっても前に向かうという共通性があると語ったという。イラクでは日本の「全人的」教育に着目したキャム学校が設立された。エジプトでも2010年にエジプト日本科学技術大学（E-JUST）が創立、2016年から「特活」を取り入れたエジプト日本学校（EJP）が全国展開している。二項対立の図式ではなく、共通性と多様性を学び、交差点（接点）としての日本を考える必要があるとの重要な指摘がなされた。



講演する三浦お茶の水女子大学名誉教授

休憩をはさんで、ハムダ なおこ・日本 UAE 文化センター代表より、「UAE を中心に－アラブ・イスラームの文化と魅力」と題して講演が行われた。ハムダ氏は、UAE を構成する7つの首長国の一つ、ウンム・アル・カイワイン在住で、日本文化を UAE 地域社会に、UAE 文化を日本社会に伝える活動をしている。「イスラーム文明科学博物館創設委員会」の委員長としても活躍している。ハムダ氏は、世界的に見てイスラームを国教とする国は56を数え、全世界の24%を占める19億人がイスラム教徒（ムスリム）にあたり、人口増加率は3.1%であることを考えれば、決してマイノリティではないことを強調した。そのうち西アジア、北アフリカ、中央アジア、南アジア、東南アジアが最もムスリムの多い地域だが、言語、歴史、宗派、ライフスタイルを異にする多様性も有している。

また、日本ではあまり知られていないが、UAE は1971年の建国で、人口は約1千万人だが、その9割が外国人であるということだ。家族、部族、年齢、男女、境遇、信徒によって関係性は異なるが、宗教の冒涇や女性蔑視、権威主義につながるような会話はタブーとされている。ムスリムは女性の人権が抑圧されているという誤解も多いが、実際には UAE では閣僚をはじめ活躍している女性は多数おり、兵役（18－35歳の国民男性は義務の徴兵）も女性の入隊可能となっているという。

さらに、ムスリムの生活の基本となる考えと行動に、「六信五行」があり、信すべき6つの信仰箇条（六信）と5つの義務（五行）が定められていることを再確認した。

- (六信) 1) アッラー（唯一絶対の神）
2) 天使（神の使い）
3) 啓典（クルアーン：神の声の記録）
4) 預言者（神の言葉を伝える人）
5) 来世（復活や死後の生命）
6) 天命（神が定めた運命）
- (五行) 1) 信仰の告白（神を信じることを声に出す）
2) 礼拝（1日5回お祈りをする）
3) 喜捨（富める者は貧しい者に与える）
4) 断食 サウム（イスラム暦9月の1ヶ月間日中の飲食を断つ）
5) 巡礼（一生に一度は聖地マッカへ行く）

ムスリムが禁じられた食品を避けることや礼拝の作法を守り、すべては信仰の実践であることを理解しておく必要がある。まだまだ日本人には知られていないことがあるが、日本の常識で考えるのではなく、これらアラブ・イスラームの文化を受け入れることによって、新たな魅力となっていくと思われる。



ハムダ なおこ氏



4. 多様性と包摂性について

今回の講演会は、まさに2025年11月、初の中東・アラブ地域における開催となるICOMドバイ大会に向けて、アラブ・イスラーム文化に対する最低限の知識を持って参加することをねらいとしたものだったが、その目的は十分達成することができたと考えられる。

アラブ・イスラーム文化に対する誤解・偏見は、欧米諸国においても根深いものがあり、IFLA（国際図書館連盟）及びWLIC（世界図書館情報会議）の2024年大会の開催地はドバイに決定していたが、招致を取り下げ、2023年10月に開催を見送ると発表した。ドバイが唯一の立候補者であったため、開催自体が中止となったが、その背景には様々な懸念が表明されていた。例えば、LIBER（欧州研究図書館協会）は、LGBTQ+に関する自由な議論の場が十分に保証されていないという反対意見を述べ、ARL（研究図書館協会）は、「開催地の決定は私たちが共有する職業倫理や価値観を反映して行われるべき」とするコメントを公表した。幸いICOMではそのような事態は生じていないが、同様の理由で参加を辞退する会員もいるとされ、予断を許さない。ICOM規約に定める新しいmuseumの定義にinclusiveやdiversity等の言葉が盛り込まれた意味を、博物館関係者は再度認識する必要があるし、アラブ・イスラームの歴史や文化に対する無知や偏見は罪であるということを肝に銘じ、入念な準備を怠らないことが求められるだろう。

5. 所感

近年の国際会議では、食事にハラールメニューを提供したり、礼拝のための祈祷室を設けたりすることが常識となってきたが、日本で働くムスリムの職場でのイスラームに対する「合理的配慮」は未だ十分ではない。たとえば、勤務中に喫煙室で一服することが認められるのに、なぜ礼拝の5－10分は認められないのか。これらは、まさに包摂性の欠如であり、グローバル化した社会においては、そうした多文化への理解と寛容に基づく柔軟な対応が求められる。博物館の場においても同様だ。他方、彼ら・彼女らにとっては、「特別扱いせず、ただ理解を示してほしい」という思いもあることを忘れてはならない。今回の講演で、三浦 徹氏及びハムダ なおこ氏から、アラブ・イスラームの文化について基礎的な内容をご教授いただき、その重要性を感じることができたように思う。

(以上)



左から牧野・ハムダ・三浦・栗原

メキシコ合衆国オアハカ市 現地調査報告

鈴木 紀（国立民族学博物館）

1. 調査日程

2024年11月18日（月）から23日（土）まで、メキシコ合衆国（以下メキシコ）のオアハカ市に出張し、現地の「版画運動」に参加する作家とその作品について調査した。オアハカ市には19日と20日の2日間滞在し、21日にはメキシコ市に移動して関連文献資料の収集をおこなった。以下、オアハカ市における調査の概要を報告する。

2. オアハカ市とオアハカ州

オアハカ市は、メキシコ南部のオアハカ州の州都である。同州の人口は約413万人（2020年）で、そのうち先住民人口は約4割を占め、メキシコの中でも先住民人口の多い州の一つである。

3. 版画運動

オアハカ市は、世界的に著名な画家ルフィノ・タマヨ（1899-1991）の出身地であり、美術制作が盛んな土地柄である。なかでも版画運動成立の背景として、美術振興に尽力し地元文化の再評価を主導したフランシスコ・トレド氏（1940-2019）、タマヨの薫陶をうけるルフィノ・タマヨ美術工房を創設したフアン・アルカサル氏（1955-2013）、1963年にメキシコに渡り、地元の大学で版画指導を続ける竹田 鎮三郎氏（1935-）の3人の活動が重要であるといわれている。

版画運動は政治的なメッセージを含む版画を制作し、公衆に問題提起する活動である。きっかけは、2006年の全市民的な反州政府活動にある。当時、若手芸術家たちはオアハカ革命芸術家協会（ASARO）を結成し、版画を通じて抗議の声を上げた。以来オアハカ市では、社会的不正義、先住民文化、ジェンダー不平等、アフリカ系住民への差別などをテーマとした版画が盛んに制作され、その一部は市内に貼り出されて、街の景観の一部となっている。

4. 調査目的

調査の目的は、オアハカ市の版画運動の特徴を捉えるために、積極的な活動をしている版画家の工房を訪ね、生い立ち、版画制作の動機、作品の意図等を聞き取ることにあった。調査では、2023年に国立民族学博物館（大阪府吹田市）で実施した特別展「ラテンアメリカの民衆芸術」で展示した7点のオアハカ版画（いずれも国立民族学博物館蔵）のうちの5点に焦点を絞り、その制作者が活動する工房で直接インタビューを行った。調査に際して、現地在住の版画家、筒井 美佐世氏にコーディネーションをお願いした。

5. 調査内容

（1）ベナンシオ・ベラスコ（Venancio Velasco）氏：オアハカ市東部の先住民民族サポテコ集落の出身。幼少期より絵を描くことが好きだったが、経済的には恵まれず、ペットボトルから水を滴らせて地面に絵を描いて遊んでいたという。オアハカ州立ベニトフアレス自治大学で美術教育を受け版画を専攻とする。主な作品テーマは、故郷の動植物や先住民の伝統的な習慣だが、変わりゆく文化やメキシコの社会問題などにも関心をもつ。現在はメカパル印刷工房（Mecapal Print Taller de Gráfica）を拠点に活動している。

国立民族学博物館は、同氏の版画「山の少年（Niño serrano）」と「憂い顔の母（Ama de casa un poco triste）」の2点を収蔵する。前者は、ロサンゼルス球団の帽子をかぶる故郷の少年を描いたものである。オアハカ州の山村は、メキシコの中でもアメリカ合衆国への移住が盛んな地



版画「山の少年」
（ベナンシオ・ベラスコ作、2020年）

域の一つで、ベラスコ氏の故郷も例外ではない。非合法で渡米する移民の暮らしは不安定だが、高収入を得られるので魅力的である。そのためアメリカ合衆国は村人の憧れの地である。ベラスコ氏は、隣国の文化の流入の裏側にサポテコ文化の喪失を見ているが、この作品はその傾向を批判するものではない。むしろ移住の賛否は保留して、社会の変化を冷静に見つめる目的で作品を仕上げたという。

「憂い顔の母」は、2014年にメキシコのゲレロ州で生じた43人の大学生の失踪事件にちなむ作品である。犯人は、政治活動をする学生を疎ましく思っていた地元有力者と噂され、事件はいまだに解決をみていない。ベラスコ氏は、学生の母親の悲痛な表情を描くことで、この事件の深刻さを訴えている。同氏は、故郷の家庭生活における母親の存在の重さを指摘しており、その事実をゲレロ州の学生の家庭にあてはめてこの作品を描いたと思われる。

(2) セレステ・サンティアゴ (Celeste Santiago) 氏: アートコレクティブ「アルマルテ (Armarte)」を主宰。出身はオアハカ州南部の先住民民族サポテコの集落。父は、1990年代に反政府運動を地元で展開した活動家で、サンティアゴ氏もその影響を受け、チェ・ゲバラやローザ・ルクセンブルグなどの左翼思想に親しんだ。しかし父とは異なり、その思想を版画などの造形芸術を通じて表現している。また階級闘争の矛盾がジェンダー不平等に結果するという視点から女性の地位向上にも関心があり、工房は女性だけで運営している。工房名のアルマルテは「芸術における女性たちの抵抗術 (Arte Resistencia de Mujeres en el Arte)」の省略形であり、同時に「武装する」という意味の動詞でもある。

国立民族学博物館は「8-M」という作品を所蔵する。これは3月8日の意味であり、この日は国連の定める国際女性の日にあたる。作品には仕事や服装が異なる6人の女性が描かれている。最上段の女性は、フェミニズム運動を率いるエリートのようなものであるが、その他の女性は、乳飲み子を抱く先住民の母親やピストルを構える者、うつむいて地面を見つめる者などさまざまである。この版画には、女性の解放のためには階級差や民族差も十分考慮しなければならないというフェミニズムへの提言が込められていることが読み取れる。

(3) アルバロ・メディーナ (Álvaro Medina) 氏: オアハカ州北部のウアファパン・デ・レオン市出身。幼少期より先住民民族ミシュテコの文化に親しむ。小学生の頃から絵が好きで、オアハカ市の大学で美術教育を受ける。現在は「グラフィック・キャビネット工房 (Taller Gabinete Gráfico)」を拠点に、動物や先スペイン期の神々をテーマとする作品を多数発表している。

国立民族学博物館は同氏の「トウモロコシの守り神 (La guardian del maíz)」を所蔵する。これは、トウモロコシ畑の中のジャガーの仮面をつけた男と、叫んでいる犬を描いた版画である。トウモロコシはメキシコ人の主食である。ジャガーはメキシコの多くの先住民民族にとって神聖な動物であり、しばしば豊穡を意味する。また仮面もメキシコの芸能や儀礼で多用されるものである。そのためこの版画はメキシコを表現する3つの重要なシンボルで構成されているといえる。メディーナ氏は、この作品の背景に遺伝子組み換えトウモロコシの問題があるという。こうした種子の導入がメキシコの在来種を絶滅させることが危惧されており、版画を通じて警告を発している。



版画「8-M」(アルマルテ作、2021年)



トウモロコシの守り神
(アルバロ・メディーナ作、2019年)



筆者とアルバロ・メディーナ氏
(2024年11月19日、グラフィック・
キャビネット工房にて)

(4) **イバン・パウティスタ (Iván Bautista) 氏**：オアハカ州出身。ミシュテコ民族の農家に生まれるが、幼少時より絵を描き、オアハカ市の大学で美術教育を受ける。版画以外に油絵、水彩画、彫刻なども制作。人間の内面を描写するような人物像を得意とする。欧米や南米、オセアニア、日本など世界各地で作品を展示。現在は市内の「ロバ印刷工房 (Taller Burro Press)」に参加している。

国立民族学博物館が所蔵するパウティスタ氏の作品は「トナンチン (Tonantzin)」である。これはメキシコでも広く信仰されているグアダルルーペの聖母の先住民語 (ナワトル語) の名称である。全体の姿はグアダルルーペの聖母に似ているが細部はかなり異なる。聖母の顔は、オリジナルよりも鼻が高く、唇は厚く描かれ、より先住民的である。またオリジナルの聖母の足元は天使が支えているが、この作品では天使の顔は骸骨になっており、聖母の上部左右にも骸骨の天使が描かれている。この絵の背景として、パウティスタ氏は、子供の頃に修道院の学校に通っていたのでカトリックに親しみがあること、グアダルルーペは褐色の聖母と呼ばれ、周知のごとくスペインとメキシコの2つの文化の融合物であること、そして骸骨は先スペイン期文化の象徴であることなどをあげる。つまりこの作品は、メキシコのシンボルともいわれるグアダルルーペの聖母の先住民性をオリジナル以上に強調したものであるといえよう。



版画「トナンチン」
(イバン・パウティスタ作、2020年)

6. 考察

インタビューした4人の版画作家はいずれも、オアハカ州内の先住民集落の出身で、高等教育を受けるためにオアハカ市に出て、美術を学んだことが共通している。版画制作にあたっては、自身の先住民としてのアイデンティティの表現に取り組んでおり、先住民性を表すテーマが選択されていることも共通である。しかし、作家によって先住民性の捉え方が異なるため、制作される作品は多様なものになっている。ペラスコ氏は自身の出身集落に焦点をあてて先住民性を捉え、そこでの伝統文化やその変化に着目している。メディーナ氏は、メキシコの国レベルで先住民性を捉え、外来文化に対する先住民文化の擁護の姿勢を作品に表現している。パウティスタ氏も同様に、メキシコ文化における土着と外来の混血性 (スペイン語の *mestizaje*) を踏まえた上で、その土着性を強調する作品を発表している。サンティアゴ氏は、先住民性を階級闘争の矛盾とジェンダー不平等の交点として理解し、先住民女性の視点から社会改革を訴える作品を発表している。

本調査から、先住民作家間の共通性と差異に気づくことができた。またオアハカの版画運動は、民族的な多様性と、先住民族や女性などの社会的少数者の包摂という問題とが密接に関わって成立していることが明らかになった。そのため 2024 年 12 月 14 日に開催する講演会で、「版画運動」をテーマとすることにより、文化の多様性と社会の包摂性に関する考察を進めることが可能であるという見通しを得た。

(以上)

講演会「博物館は文化的多様性／包摂性をいかに推進できるか

：メキシコ、オアハカ市の版画運動をめぐって」開催報告

鈴木 紀（国立民族学博物館）

1. 講演会の概要

2024年12月14日（土）午後1時から4時まで、国立民族学博物館第4セミナー室で講演会「博物館は文化的多様性／包摂性をいかに推進できるか：メキシコ、オアハカ市の版画運動をめぐって」が開催された。国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会と国立科学博物館が主催し、日本博物館協会、ICOM日本委員会、および国立民族学博物館が共催した。当日はICOM会員、研究者、一般来館者など約40名の参加があった。

講演会は3部構成で実施した。冒頭の国立民族学博物館副館長、福岡 正太氏の挨拶に続き、筆者が趣旨説明をおこなった。第1部では、メキシコ、オアハカ市の版画運動の概要を紹介した。第2部は版画作品のキュレーションに焦点をあてた。第3部の総合討論では、コメンテーターの質問に対して発表者が応答し、その後、フロアとの間で質疑応答が行われた。最後に、主催者の国立科学博物館、理事（兼）副館長の栗原 祐司氏より閉会の挨拶があった。

2. 講演会のねらい

講演会のねらいは、ラテンアメリカの事例から、文化的な多様性と包摂性を推進するために博物館や美術館はなにができるかを考えることにあった。そのためには、博物館スタッフが文化の多様性や包摂性について具体的なイメージをもっていることが肝要と考え、メキシコのオアハカ市で展開している版画運動に注目することにした。

オアハカ市は、メキシコ南部のオアハカ州の州都である。同州はメキシコの中でも先住民族人口の多い州の一つであり、州内にはサポテコ、ミシュテコなど18の先住民族が居住する。オアハカ市はそれらの民族とメスティソ（先住民族に属さない市民）が集う場所であり、多民族／多文化コミュニティが成立している。現在の人口は72万人程度である。

版画運動はオアハカ市を特徴づける一つの芸術活動であり、社会運動としての性格も認められる。そのきっかけは、2006年、待遇改善を求める教員たちの要求を州政府が暴力的に鎮圧したことに対し、幅広い市民が抗議の声をあげたことであった。若手芸術家たちはASARO（オアハカ革命芸術家協会）を結成し、政治的メッセージを表現した版画を発表した。以来オアハカ市では、社会的不正義、先住民文化、ジェンダー不平等、アフリカ系住民への差別などをテーマとした版画作品が盛んに制作され、その一部は市内に貼り出されて、街の景観の一部となっている。

版画運動によって、メキシコ美術の多様性に気づくことができる。日本でメキシコ美術といえば、20世紀初頭の壁画運動が有名である。また画家のフリーダ・カーロや、メキシコで活動した北川民次は比較的良好に知られている。しかしそれ以外の情報はあまり紹介されていない。そのためオアハカ市の版画運動を通じて、現代メキシコ美術の展開とその多様性を認識することができる。

版画運動はまた、先住民族など社会的少数者を社会の構成員として包摂しようとする政治的関心をもつ。単にメキシコ美術の多様性を伝えるだけでなく、人権や平等といった普遍的な問題意識に根ざす運動である。そのため、これを日本に紹介することは、日本国内の社会的包摂という課題を考えるきっかけになると期待される。

3. 講演内容

第1部の最初の講演は、版画家でオアハカ州立ベニートフアレス自治大学の筒井 美佐世氏による「オアハカ版画の世界」であった。筒井氏は、オアハカ市の版画運動成立の基盤としてフランシスコ・トレド氏（1940-2019）、フアン・アルカサル氏（1955-2013）、竹田 鎮三郎氏（1935-）の三人の美術家の活動を挙げた。トレド氏は美術振興に尽力しただけでなく、遺伝子組み換えトウモロコシ反対運動や、反マクドナルド運動など、地元文化の擁護に取り組んだ活動家でもあった。アルカサル氏は絵画、陶芸、版画の普及につとめ、地方出身の芸術家を多数育て

たことで知られる。竹田氏は1963年にメキシコに渡り、オアハカの若者に版画の指導を続けている。2006年の抗議活動の際には、学生たちに政治的な版画制作を指導した。こうしてオアハカでは版画・政治・地方文化の3つが融合していったといえる。

つづいて、版画家ベナンシオ・ベラスコ氏が「版画で描くオアハカの文化と社会」を講演した。同氏はオアハカ州北部のサポテコ民族の集落サンパブロ・ヤガニサの出身で、故郷の伝統的な文化とメキシコ社会の変化をテーマに制作していると説明した。前者では、女性民族衣装、村祭り、女性への敬意、結婚式などの習慣を紹介した。後者では、アメリカ合衆国に出稼ぎにいった家族の子供がアメリカ球団の野球帽をかぶっている姿や、2014年にメキシコ、ゲレロ州アヨツィナパで発生した43人の学生失踪事件の真相解明を求める抗議活動を写真で紹介し、それに基づいて制作した版画を披露した。



筒井 美佐氏の講演



ベナンシオ・ベラスコ氏の講演

第2部は、フリーランス・キュレーターの清水 チナツ氏の「オアハカから日本へ：版画運動から受け取ったもの」という講演で始まった。同氏は2020年から1年半オアハカ市に滞在し、版画運動の調査をおこなった。帰国後は仙台を中心に「オアハカで学んだもの」を伝えるために、さまざまなイベントを企画している。清水氏にとって「オアハカで学んだもの」とは、「生きのびる」こと、すなわち「人間としての尊厳を手放さずに生きること」である。イベントには、版画ワークショップのようにオアハカの現象をそのまま伝えるものもあれば、東日本大震災以後の日々を考え直す展示なども含まれる。清水氏の関心は、美術作品としての版画だけでなく、版画を通じて表現されたオアハカの人々の生きる力にある。そして同氏の試みは、それを日本の文脈で捉え直すことであるといえる。

長崎 由幹氏は、映像技術者であり、清水 チナツ氏とともにオアハカ市に滞在した。長崎氏の講演は「版画と身体、その影を追って」と題され、オアハカで版画家たちの活動を映像記録しながら感じたことを紹介した。同氏が着目したのは版画そのものではなく、版画を制作する身体であった。そして木版を彫る版画家たちの体が、ある種の共通感覚（コモンセンス）を宿していることに気づく。それは、手仕事を大切にするとか、おいしいものを手放さないとか、集落の掟といったものかもしれない。長崎氏はそれを理解しようとするのではなく、そういう感覚を想像することが大切だと考える。そして出来上がった映像作品を見ることは、そのコモンセンスを共有することであると捉える。このように長崎氏は、日本人が自らを映す鏡としてオアハカの映像を見てほしいと述べた。

第3部は総合討論をおこなった。まず第1部のコメンテーターの山越 英嗣氏が質問した「版画表現の民族的差異」について、ベラスコ氏が回答した。それぞれの先住民族は独自の文化をもっているため、版画家の民族的出自が異なれば必ずと作品も異なると指摘した。しかし動植物などの自然や、先住民族の伝統を描く傾向は類似しているとも説明した。次に第2部のコメンテーターの川瀬氏が質問した「ストリートアートに対するオアハカ市当局の態度」については、長崎氏が回答した。公共施設や個人の不動産に無断で版画を貼ることは違法だが、オアハカ市では、一般に市民は当局とさまざまな交渉を重ねており、法の施行は柔軟であることが多いという。また清水氏は、メキシコの他の都市では、ストリートアートが厳しく規制されることもあるので、オアハカ市では芸術家たちが現状を「勝ち取った」面があると補足した。その他、オアハカの版画がメキシコの博物館や美術館で一定の評価をうけていること、版画を壁にはるための技法として特別な薄い紙が使用されることなどが話題になった。



オアハカ市への抗議目的でつくられた版画



街路に版画を貼る版画家たち



街路に貼られた版画

4. 考察

講演会の成果として以下の3点を指摘しておきたい。第1に、オアハカ市の版画運動は、先住民族の伝統、女性の視点、社会的少数者の可視化、政府／権力者への批判など多岐にわたるテーマが描かれているが、それらの根底には社会的な不平等を告発する意図がある点が重要である。版画運動はさまざまな不平等を注視するがゆえに、多様なのである。

第2に、日本の博物館が、オアハカの版画運動のような文化的多様性に敏感になるためには、収集や展示を企画する際に、既存のテーマ（例えばメキシコ美術）の歴史的な展開を精査し、冷静な価値判断をおこなう必要がある。例えば、オアハカの版画運動だけを単独で評価することは難しい。しかし19世紀後半にメキシコで活躍したグアダルーベ・ボサーダの社会風刺的な版画や、20世紀前半の壁画運動を視野に入れば、オアハカの版画運動はメキシコ美術の先端的な展開であることが理解される。

第3に、日本の博物館が包摂性を高めるためには、オアハカの版画運動のような海外の文化を紹介する際に、それが日本人に対して持つ意味を熟考する必要がある。包摂とは、新しい文化を自分たちの文化の中に定位させることに他ならない。したがってその文化を受容することで、既存の文化がどう刷新されるか、あるいは自分たちの社会課題にどのような展望が開けるかを、常に視野にいれておく必要がある。

(以上)

ブルガリア大使館展・大使館講演会「ブルガリアの文化」開催報告

杉浦 智（東京富士美術館）

東京富士美術館は 2024 年秋、駐日ブルガリア大使館との共催で、「大使館の美術展Ⅲ—文化交流随想—ブルガリア共和国大使館」と題する展覧会を開催した。「大使館の美術展」は日本人にとって、普段あまり触れる機会の少ない国々の美術・文化を紹介し、多様な視点からその魅力を発信することを目的にしたもので、第3回目となる今回はブルガリア大使館や大使公邸から特別に借り受けた秘蔵の美術品に焦点をあて、多くの方々に鑑賞していただくことができた。文化的多様性の重要性を痛感する貴重な機会となった、展覧会の概要とその意義などについて、報告させていただく。

1. 大使公邸における記者発表会

2024 年 10 月 15 日午後、渋谷区代々木にある駐日ブルガリア共和国大使館公邸にて記者発表会を行い、駐日ブルガリア共和国のマリエタ・アラバジェヴァ大使や弊館の清水館長をはじめ、メディアやミュージアム関係者約 50 名が出席した。席上、同大使らが文化交流の意義を語るとともに、展覧会を通じて両国の友好関係を深めていくことを確認。展示内容が紹介されると、出席者たちからは「ブルガリアの文化の奥深さに触れられる貴重な機会」との声が相次ぐなど、日本と同国の新たな文化の架け橋となる展覧会の第一歩を力強く発信する場となった。



記者発表会 ブルガリア大使館大使公邸



記者発表会 展覧会紹介モニター

2. 大使・一等書記官を招聘しての講演会

11月2日(土)、駐日ブルガリア共和国のマリエタ・アラバジェヴァ特命全権大使とペタル・ニコラエフ一等書記官を弊館に招聘し、「ブルガリアの文化」と題する講演会を開催した。

講演会では、まずニコラエフ一等書記官が同国の文化遺産や現代社会の特徴などを紹介するとともに、四季の美しさやヨーグルト、バラのオイルといった特産品にも言及。加えて、トラキア人の黄金財宝や学生交流についても詳述した。質疑応答の際、参加者からの多くの質問に対し、丁寧に応対する姿が印象に残っている。

続いて、アラバジェヴァ全権大使は、「大使館の美術展—文化交流随想—」シリーズの一環として、ブルガリアの美術を紹介する機会に恵まれたことに触れ、弊館の多大な支援に感謝の意を表明。また展覧会では、20 世紀末から現在に至る現代芸術家の作品が紹介されており、その中の 26 点の絵画は、日本人実業家・



講演会
(上) アラバジェヴァ特命全権大使、
(下) ニコラエフ一等書記官

原田 博之氏が所有していたもので、親族から大使館に寄贈された史実にも言及。同大使は、「今回の美術展を通じて、ブルガリアの豊かな文化と啓蒙の精神を感じていただけるでしょう」と述べ、来場者の深い理解に期待を寄せた。



ブルガリア大使館展（展示の一部）

3. 「ブルガリア大使館展」の概要

展覧会では、ブルガリア大使館が所蔵する 20 世紀末から現代芸術家の作品を中心に、30 点以上の貴重な美術品を展示。また、同国出身の元大関・琴欧州が優勝した際、政府から贈られた記念の『薔薇の置物』が特別出展され、その横には、2008 年 5 月 21 日、琴欧州が元横綱・朝青龍を破り、無傷の 11 連勝を記録した名場面の写真も。美術館新館入口に置かれた特別展示が、大きな話題となった。



ブルガリア政府から贈られた琴欧州優勝記念の『薔薇の置物』



ブルガリア大使館コラボスイーツ

4. ブルガリアの文化を「五感」で味わう

展覧会では展示だけではなく、ブルガリアの文化そのものを「五感」で味わえるような試みにも挑戦した。館内のミュージアムショップやレストランとのコラボレーションを通じて、来館される方々が同国の文化を、より深く理解できるように工夫を凝らしたのである。

（1）「ブルガリア刺繍ワークショップ」の開催

11月9日（土）、日本におけるブルガリア刺繍の第一人者である山美イレン氏を講師に迎え、「ブルガリア刺繍ワークショップ」を開催した。ワークショップは、展示中のブルガリア民族衣装に関する説明から始まり、刺繍の模様に込められた意味や同国の伝統的な生活についての解説が行われた。その後、参加者は事前に用意された図案を基に、刺繍作りに挑戦。山美氏が針の運び方などを丁寧に指導しつつ、敷物やコースターを完成させた。

参加者からは「普段できないことに集中でき、楽しめた」「ブルガリア刺繍がこれほど大変だとは思わなかった」「刺繍に対する見方が変わった」等々の感想が寄せられるなど、館内に明るい笑顔が広がった。本ワークショップは、同国の文化や手仕事への理解を深める貴重な機会となったのである。

（2）伝統工芸「マルテニツァ作り」を体験

続いて、ブルガリアの春の風物詩である「マルテニツァ作り」を体験するワークショップも開催。同国出身のクツァロヴァ・エレナ氏を講師に迎え、参加者たちは赤と白の毛糸を使いながら、匠の技の一端を学んだ。「マルテニツァ」は2017年にユネスコ世界文化遺産に登録されたブルガリアの伝統工芸で、春の訪れを祝う風習と深く結びついている。ワークショップは、参加者たちが手作りの魅力を味わいながら、同国の文化への理解を深める一助となった。

（3）イベント「キリル文字を書こう！」

さらに、同国の文化を体感できるイベント「キリル文字を書こう！」が開催され、多くの参加者が異文化への理解を深める一時を楽しんだ。同国出身のアントニオ・アンゲロフ氏を講師に迎え、ブルガリアが発祥の地とされるキリル文字の書き順や発音の特徴を学びながら、自分の名前を実際に書いてみた。このイベントには、老若男女問わず幅広い世代の方々が参加しており、同国の歴史や風習を学ぶ時間を共有することができた。

（4）コラボメニューを満喫

館内のレストラン「セーヌ」では、大使館レシピを参考にコラボメニューを創作。「ヨーグルトの国」ブルガリアらしいヨーグルトケーキと、同国伝統の料理「チーズのバニツァ」や「パンプキンのバニツァ」、さらにはオレホフクッキーも。参加者たちは、展覧会を鑑賞した後、素敵なスイーツタイムを満喫した。

（5）自然の恵みを活かした特産品

館内のミュージアムショップでは、自然の恵みを活かした特産品であるハニー（蜂蜜）やジャムが好評を博した。ブルガリアは伝統的に果実が豊富な国で、手作りのジャムが家庭でも作られるほど一般的である。中でもローズペタルジャムは、ブルガリアのパラ文化と深く結びついた特別な逸品であり、他国ではあまり見られないユニークな味わいを提供してくれた。このように伝統文化と現代社会のつながりを、「五感」を通じて再発見する取り組みを行うことにより、単なる美術展を超えた新たな視点から、同国の魅力を感じていただくことができたのである。

5. まとめ

ブルガリアは地理的にも歴史的にも、そして精神的な次元においても、いわゆる「西」と「東」が相交わり、拮抗し、融合してきた国である。西洋文明と東洋文明とを融合し、昇華させることで、新たな人類社会を構築しゆく「カギ」ともいえるべき可能性を秘めた国ではないか？本展覧会を通じて、再認識した次第である。

展覧会は、美術作品の鑑賞にとどまらず、異文化の風習や現代社会の課題についても学び合い、広い国際的な視野を養う貴重な機会でもあった。国際連携を通じ、多様性と包摂性を推進し、異なる文化や背景を持つ人々が共に学び、楽しむ環境を実現することができた。ブルガリアの文化を基軸にした展示は、訪れる人々に新たな発見と学びを提供し、国際交流を深める特別な場となった。この取り組みは、ミュージアムをより魅力的で持続可能な文化交流の新たなモデルへと導くものであったと確信している。

最後に展覧会では、環境への配慮にも重点を置き、CO² 排出量を抑えるなど環境負荷を極めて低く抑える取り組みにも注力した。持続可能な文化交流を模索し、継続していくためには、地球環境への配慮が不可欠であることは、論をまたない。本展覧会が、ミュージアム運営のスタンダードを築く、一助となったのであれば幸甚である。

(以上)

1. ICOM-SEE とは

ICOM には ICOM-SEE (South East Europe) という南東欧の地域連合がある。当該地域は多様な民族、宗教、言語の人々が共生する場であり、しかもたった 30 年前に戦争をし、分裂した国が含まれている。さような地域連合である ICOM-SEE は、本事業のテーマである多様性と包摂性を考える際に、検討すべきエリアのひとつなのではないだろうか。

しかしながら、昔からバルカン、南東欧といった場合に、どの国を指すのか、どの国が含まれるのかという問題はなかなかセンシティブである。それゆえ、「ICOM-SEE の加盟国を対象とする」と定義した方が、反論がなかろう。以上の理由により、本事業で南東欧という場合は「ICOM-SEE の加盟国を指す」とする。

加盟国はスロヴェニア、クロアチア、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モンテネグロ、北マケドニアといった旧ユーゴスラヴィア諸国をはじめ、ルーマニア、ブルガリア、アルバニアが含まれる。以上の 9 ケ国で構成され、ICOM-SEE として「危機に瀕した文化財の red list」を作成している。ちなみに、旧ユーゴスラヴィア諸国であるコソヴォは、ICOM の国内委員会もなく、当然のことながら ICOM-SEE のメンバーでもない*¹。

報告者は本事業で南東欧を担当するが、前述の通り 9 ケ国もあり、加えて報告者がコミュニケーション可能な言語がセルビア語、クロアチア語、ボスニア語、モンテネグロ語に限定されるため、すべての地域を紹介することは不可能である。もちろん ICOM メンバーであれば、英語で意思疎通可能であるが、やはり自身のフィールドで現地調査を行うのが妥当であろう。しからば、どこに現地調査するのが適当か。限られた時間と予算を使って目的地を考える際、迷わずサラエヴォ（ボスニア）、モスタル（ヘルツェゴヴィナ）、コナブレ地方（クロアチア）が浮かんだ。それは以下の 2 点の理由による。

まず、ICOM クロアチア、ICOM セルビアの代表やメンバーとは、これまでも ICOM 京都大会、プラハ大会の参加を通じて、交流を深めていたが、なぜかボスニア・ヘルツェゴヴィナの代表等には接点をもてなかったからである。特に ICOM ボスニア・ヘルツェゴヴィナ代表のアルマ・レカ (Alma Leka)*² 氏は、ICOM SEE のボスニア代表でもあり、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ歴史博物館の学芸員でもある重要人物である。サラエヴォには 2 回訪問したことがあるが、残念ながら博物館関係者にお話を聴く機会はなかったため、今回のチャンスを活かして ICOM ボスニア代表にアプローチすることにした。文化庁、ICOM 日本が関係しているといえば、断られるはずもなく、このような後ろ盾は交渉する際に非常にありがたい。

次に、コロナ禍で現地調査が叶わなかった時期にクロアチアのオンラインツアーに参加したが、その際見学したコナブレ地方の博物館に足を運んでみたいと思ったからである。コナブレにはヴラホ・ブコヴァツ (Vlaho Bukovac) という画家の生家があり、彼の作品の美術館 (ブコヴァツ邸) になっている。ブコヴァツはセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国建国 (1918 年) 前後に活躍した画家ということもあり、彼の作品はクロアチアだけでなく、セルビア、スロヴェニアの美術館にも所蔵されている。それゆえクロアチア、セルビア、スロヴェニア等の学芸員が協力することは不可避である。実際、2024 年 9 月には、ブコヴァツ邸の学芸員がノヴィ・サド (セルビア) のヴォイヴォディナ博物館に赴き、同館が所蔵する彼の作品について、講演会を行っている。そのような協働も情報として把握していたため、直接当該学芸員に話を聴いてみたいと思ったのが動機である。

尚、紙幅の都合もあり、本報告書において、現地で調査したすべての博物館を紹介できないことを予めご了承頂きたい。

2. 多様性と包摂性について

南東欧ないし旧ユーゴスラヴィア諸国は、多様性の宝庫といってもいい地域である。まさに多様であることによる魅力と、多様であるからこそその困難をあわせもつ。特に旧ユーゴスラヴィア地域に関しては、90 年代の内戦によっ

* 1 ICOM, "Committees 'directory'", ICOM, <https://icom.museum/en/network/committees-directory/?type=136>, Accessed Jan.09,2025

またセルビアはコソヴォの独立を認めていないため、現在もコソヴォはセルビア国内の自治州という位置づけである。

* 2 ICOM, "ICOM BOSNIA AND HERZEGOVINA", ICOM, <https://icom.museum/en/committee/icom-bosnia-and-herzegovina/>, Accessed Jan.09,2025

て、その包摂が容易でないことを示したともいえ、戦後は分断が進んでいる。

報告者は戦前の博物館を知らないため、戦前と戦後で博物館がどう変化したかを比較することはできないが、近年創設された博物館や展示は、90年代の内戦に関して「被害者・犠牲者」としての立場での展示が多くみられる。つまり、誰が敵（加害者）であるかが明確なメッセージとなっている。

特に今回現地調査をしたボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、終戦後30年が経とうとしている現在でも、民族は分断したままであり、学校教育も民族別である。つまり、戦後に生まれた子どもたちは、戦前の世代と異なり、多民族と関わる機会が少なくなっている。そして、街の中に見えない国境のようなものが存在する。かつて西ベルリンと東ベルリンの境界線上にあったチェックポイント・チャーリーではないが、サラエヴォには「東サラエヴォ」があり、そこに入るとセルビア国旗がはためいている。モスタルには地元住民にしかわからない線引きがあり、ムスリムの人たちはクロアチア系の住民が住んでいる地域には原則行かず、クロアチア系の人たちもスターリ・モスト^{*3}には行かないようである。



「東サラエヴォへようこそ」の標識



「サラエヴォ県へようこそ」の標識

報告者はモスタル（ヘルツェゴヴィナ）からドゥブロヴニク（クロアチア）までバスで移動したが、途中チャプリナ（Čapljina）という街を通った。そこでは、まだボスニア・ヘルツェゴヴィナ国内だというのに、クロアチア国旗が掲揚されていた。陸路で移動したからこそわかったことであり、飛行機で入国したのでは気づかずに終わってしまうことがあると実感した。

以上のようにボスニア・ヘルツェゴヴィナは、国内でセルビア国旗やクロアチア国旗が掲揚されている状態で、民族融和がいかに困難であるかをまざまざと見せつけられた思いである。他の民族と接しないようにすることで、諍いや戦争を未然に防いでいるかのようである。二度と「戦前」には戻らないのだろうか。



東サラエヴォ内のセルビア国旗



チャプリナ（ヘルツェゴヴィナ）に掲揚されているクロアチア国旗

3. サラエヴォ（11月4日～8日）

11月5日、アルマ・レカ氏が学芸員を務めるボスニア・ヘルツェゴヴィナ歴史博物館を訪問した。同館はかつて革命博物館であった。当時の建物をそのまま使用しているため、エントランスには「ファシズムに死を、人民に自由を」といったパルチザンのスローガンが、モザイク（ステンドグラス）になっている。館内にはチトーの彫像も健在。そして革命博物館時代の名残か、併設のカフェも「カフェ・チトー」。カフェの店内もチトーにまつわる展示やチトーグッズがあり、さながらチトー博物館の様相を呈している。

しかし、歴史博物館の展示は90年代の内戦に関するものが多く、内戦中に亡くなったというレカ氏のいとこの写真も展示されていた。レカ氏は内戦当時16歳だったそうで、戦争経験者（当事者）が学芸員として戦争を展示し、語ることの重みを体現していた。

* 3 90年代の内戦時、クロアチア系民兵によって破壊されたが、2004年に再建。2005年、UNESCO世界遺産に登録。



歴史博物館にて Alma Leka と記念撮影



歴史博物館外観とカフェ・チトー（1階）

今回現地調査をするにあたり、最初にコンタクトをとったのがレカ氏なのだが、彼女のおかげで非常に充実した訪問となったといつて過言ではない。日本で連絡を取り合っていた際、モスタルにも行くと伝えたところ、すぐにヘルツェゴヴィナ博物館館長のアシム・クルハン（Asim Krhan）氏を紹介してくれた。出発前から現地で実際に会うまで、彼女が様々な博物館に連絡を取ってくれたおかげで、創設者にお会いできたり、特別に案内をしてもらえたりした。

レカ氏の紹介で見学した博物館は複数あるが、特筆すべきはトンネル博物館である。11月6日、同館を訪問。創設者であるエディス・コラル（Edis Kolar）氏にご案内頂くことができ、トンネルだけでなく、博物館を守ってきたコラル家の当事者に直接話を聴くことができた。コラル家は自宅をトンネルの入り口として提供し、彼の父親も自らトンネルを掘っている。



トンネル博物館外観



見学者用に再現されたトンネル

コラル氏によると館の愛称（英語）となっている「Tunnel of Hope」は誤訳だという。その方が外国人にわかりやすいから、あえてそう英訳されたのかもしれないが、コラル氏は不満そうである。ボスニア語の館名は「Tunel spasa」、救いのトンネルである。そして氏によると、元々は軍事的で作られたトンネルだということ。その後、食料などが運ばれたことも事実だが、そもそもは武器を運ぶためのトンネルだったのだと。しかし、現在では市民のための希望のトンネルだったような捉え方がなされ、当初の目的とズレを感じているようだ。トンネル博物館が観光地化すればするほど、トンネルの意味合いが変わっていったことをあまりよく思っていない様子である。

旧ユーゴスラヴィアの内戦では、多くの人が「難民」として外国に渡ることができたため、ボスニアに住む人々の家族や親戚も他の欧州諸国に住んでいる人が少なくない。そして戦後も移民として国を出る人が後を絶たない。それゆえ、コラル氏に次のような質問をしてみた。「なぜボスニアに残ったのか？なぜ国を出なかったのか？」と。すると少し驚いたような顔ををし、「今まで一度も考えたことがない。戦争中も、そして今も。出ようと思えば当時も出国できたし、外国に住んでいる親戚もいる。今でも出る気になれば出られるが、自分でもなんでかわからないが、国を出ようと思ったことは一度もない」と答えた。そして今も隣人にはセルビア系の人がいて、関係は良好だが、お互いに戦争の話は一切したことがないと話してくれた*4。

11月7日、戦争中の子ども博物館（War Childhood Museum）の事務所を訪問し、教育活動コーディネーター（Educational Activities Coordinator）である、メリマ・ラジャニツァ（Merima Ražanica）氏にお会いした。彼女

*4 トンネル博物館はサラエヴォ空港に隣接し、セルビア系住民が住む東サラエヴォに近い。

は 2024 年にバルカン博物館ネットワークより「西バルカン地域の平和キュレーター賞」を受賞している。

同館ではセルビア人からの寄贈品もあり、それらの資料を収集しているが、スルプスカ共和国^{*5}との連携は未だ叶わず、同国内のセルビア系の子どもたちが通う学校とは博学連携ができていない。セルビアの首都ベオグラードでは、2022 年 3 月に巡回展示^{*6}ができたにもかかわらず、スルプスカ共和国には何度働きかけても無理なのだそうです。

最後に、サラエヴォといえば、1984 年開催の冬季オリンピックを想起する人もいるだろう。今でもマスコットのブチコ（狼のキャラクター）は人気で、お土産物屋さん等でもグッズを販売している。もちろんサラエヴォにもオリンピック博物館があるが、90 年代の内戦時に一度破壊されている。2020 年 10 月に再オープンしたので、報告者は今回初めて見学した。（前回の訪問は 2020 年 2 月だったので、当時はまだ現在の博物館で見学できなかった）。博物館の建物はニコラ・マンディッチ（Nikola Mandić）^{*7}の家で、チェコの建築家カレル・パジーク（Karel Pařík）の設計によるものである。パジークによる建築は、サラエヴォ市庁舎も同様で、オーストリア・ハンガリー帝国時代の遺産である。



戦争の中の子ども博物館事務所に Merima Ražanica と記念撮影



再オープンしたオリンピック博物館

4. モスタル（11 月 8 日～ 10 日）

モスタルではヘルツェゴヴィナ博物館のアシム・クルハン（Asim Krhan）館長に最初から最後までお世話になった。同館はユーゴスラヴィア時代に首相を務めたジェマル・ビエディッチ（Džemal Bijedić）の生家を活用している。モスタルにはジェマル・ビエディッチ大学もあり、そのことからビエディッチが地元の偉人であることがわかる。



ヘルツェゴヴィナ博物館 Asim Krhan 館長と館長室にて記念撮影



ヘルツェゴヴィナ博物館外観

* 5 日本で博学連携をする際に、各自治体の教育委員会に相談するように、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、セルビア系の学校にはスルプスカ共和国の了承を得ないといけない。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナは、ボシュニャク系及びクロアチア系住民が中心の「ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦」と、セルビア系住民が中心の「スルプスカ共和国」という 2 つの主体（エンティティ）から構成される一つの国家。

外務省, “ボスニア・ヘルツェゴヴィナ（Bosnia and Herzegovina）基礎データ”, 外務省, 2024 年 9 月 27 日, https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bosnia_h/data.html#section2（最終アクセス：2025 年 1 月 9 日）

* 6 Milica Stojanovic, “Sarajevo War Childhood Museum Exhibition Opens in Belgrade”, Balkan Transitional Justice (Balkan Insight), March 29, 2022, <https://balkaninsight.com/2022/03/29/sarajevo-war-childhood-museum-exhibition-opens-in-belgrade/>, Accessed Jan.09,2025

* 7 ニコラ・マンディッチは第 2 次世界大戦中のクロアチア独立国で首相を務めた人物で、バルチザンによって戦争犯罪人として処刑されている。

クルハン館長曰く、報告者は「ICOM 日本からの初めての訪問者」だそうである。それゆえ歓待してくれ、学芸員だけでなく、彼の友人等、いろいろな人に「ICOM 日本からお客様が来た！」と紹介してくれた。

今回のモスタル訪問は、期せずして「スターリ・モスト（旧橋）が破壊された」記念日である 11 月 9 日が含まれていたため、橋の上で開催されるセレモニーに参加することができた。ヘルツェゴヴィナ博物館を訪問した 11 月 8 日に、館長より 1993 年 11 月 9 日の映像上映と解説がなされ、「明日は記念のセレモニーがあるから一緒に参加しよう」と誘われた。教えてもらっていなかったら、せっかくの機会を知らずに終わっていたかもしれない。スターリ・モストの周辺には「93 年を忘れるな」という石碑が複数設置されている。



「93 年を忘れるな」の石碑



11 月 9 日（橋が破壊された記念日）の式典

5. コナブレ地方（11 月 10 日～ 12 日）

最後の訪問地であるコナブレ地方の博物館に関しては、オンラインツアーで案内役を務めていたアントニヤ・ルスコヴィッチ・ラドニッチ（Antonija Rusković Radonić）氏に連絡をとったところ、既に退職していたため、現職の学芸員であるイエレナ・ベジェリ（Jelena Beželj）氏を紹介してもらった。

彼女の案内でブコヴァツ邸だけでなく、ラチッチ家霊廟、コナブレ郡博物館を見学することができた。ブコヴァツ邸とコナブレ郡博物館は 8km ほど離れており、公共交通機関もない。自力で見学する場合はタクシーを頼むしかないのだが、彼女が車で案内してくれたおかげで、限られた時間を最大限見学に割くことができた。

彼女は大学で日本語を専攻していた親日家で、日本にも 2 週間ほど旅行で訪れたことがあるそうだ。訪問日が帰国日で、見学後に空港へ移動しなければいけなかったのだが、「私が車で空港まで送る」と言ってくださり、ご厚意に甘えることにした。今回の現地調査は、どこへ行っても ICOM の「同僚」たちに何から何まで助けてもらい、博物館専門家の共同体意識を味わう機会にもなった。



（左）Petra Kralj Fox（Museum Educator）
（中央）報告者（右）Jelena Beželj（Curator）



コナブレ郡博物館に展示されている
ブコヴァツの作品（右）

6. 所感

多様性と包摂性を考える際に、しばしば登場する性的少数者、ジェンダー、障がい者、人種、宗教、等々については、南東欧でも問題がないわけではない。しかし、多様性と包摂性の先進的な事例をもつ国、例えば北欧を視察したからといって答えが得られるわけではないように思う。そもそも答えを求めに行くこと自体が、(何か) 違うのではないだろうか。

では、多様性と包摂性というテーマの下、南東欧に何を調査しに行ったのか。それは、多様性は魅力的だけれど、多様性を包摂することがいかに難しいかということではないかと感じている。特にボスニア・ヘルツェゴヴィナでは東西文明の交差点、西洋と東洋の出逢い、多文化首都—サラエヴォ、といったワードが飛び交う。報告者もそれに魅了されている者のひとりだが、同時にそれは非常に危うい、壊れやすいものでもある。

ご存じの通り、報告者が現地調査した場所(サラエヴォ、モスタル、ドゥブロブニク)は90年代の内戦における激戦地である。当然のことながら、博物館でも先の戦争の展示があったり、内戦そのものをテーマにした博物館が存在する。特にサラエヴォではダークツーリズムを牽引するかのようになり、内戦にまつわる複数の博物館が創設され、館内では主にボシュニャク系(ムスリム)の視点で捉えられた戦争の像が描かれる。サラエヴォやモスタルに所在するそれらの博物館では、外国人観光客しか払わないであろう金額(1600円~2000円程度)の入館料を徴収しており、ある種のビジネスとなっていること、そして同一の運営者だと思われる館が複数存在することから、収益が見込めるビジネスになっていることが窺える。

さすれば、当該地域において多様性と包摂性は存在し得ないのだろうか。先述の通り、博物館関係者の間では連携や協力関係が見られるが、彼らはリベラルであり、高学歴層である。つまり、彼らが多様性と包摂性を語ったり、実践したりするだけでは、社会における多様性と包摂性の実現は難しいといわざるを得ない。それこそが反 WOKE^{*8}の人々が揶揄するような状況ともいえよう。

当該地域における多様性と包摂性について、報告者はユーゴスラヴィア時代の歴史を展示した博物館に光明を見出す。紙幅の都合で詳細は紹介できないが、サラエヴォで、観光客向けとはいえ、新たにチトー博物館が開館したり、ドゥブロヴニクで赤い歴史(社会主義時代)の博物館が創設されたり、ベオグラードにはユーゴスラヴィア時代からあるユーゴスラヴィア博物館が今なお存在している。このような博物館を訪れるのは外国人観光客の方が多いかもしれないが、今後も注目していきたい博物館群である。

(以上)

^{*8} 田村 洸樹, “【1 分解説】アンチ・ウォーク (Anti-Woke) とは?”, 第一生命経済研究所, 2024 年 4 月 16 日, <https://www.dlri.co.jp/report/ld/330447.html> (最終アクセス: 2025 年 1 月 9 日)

特別講演会「セルビア発、世界へー国際社会を生き抜くための多様性と包摂性」開催報告

町田 小織（東洋英和女学院大学）

1. 「セルビア発、世界へー国際社会を生き抜くための多様性と包摂性」開催趣旨

報告者は本事業における南東欧地域の担当であるが、研修会に関してはセルビアに特化して開催することにした。なぜなら、登壇者として最適な人材を、セルビアに関して、すぐに想起することができたからである。海外からの招聘者としてニコラ・クルストヴィッチ氏、そしてセルビア在住者であるが「国内の招聘者」として喜熨斗 勝史氏が、本テーマにおける唯一無二の講師であると考えたのである。彼ら以上に素晴らしい話し手は思いつかない。結果として、報告者が期待した以上のご講演をして頂き、自分の目に狂いはなかったと自負している。

研修会のタイトルを「セルビア発、世界へ」としたのは、以下のような理由がある。まず、いずれの講師もセルビアで学んだことを活かして、セルビアだけにとどまらない活躍をしていること、セルビアの外からセルビアを俯瞰できる人であることの2点である。研修会を企画した当時は、喜熨斗氏はセルビア代表チーム(サッカー)のコーチであったが、11月23日にマレーシア1部のセランゴールFCの監督就任というサプライズもあり、研修会当日は本講演のためだけにクアラルンプールから駆けつけてくれた。まさに「セルビア発、世界へ」を体現したキャリアアップとなり、そのお話には無双ともいえる説得力があったことは言うまでもない。



広報素材（報告者作成）



当日のプログラム（同左）

2. 駐日セルビア共和国大使館の協力

本研修会は駐日セルビア共和国大使館の協力により、更に豊かなものになった。ご多忙の中、特命全権大使アレクサンドラ・コヴァチュ閣下がご臨席くださり、来賓祝辞としてご挨拶くださっただけでなく、同大使館公式Xにおける広報^{*1}、当日配布する資料の準備、MCを務める報告者のために民族衣装の貸与等、数々のご支援があったことを茲に記し、感謝申し上げたい。このようなバックアップは同大使館をおいて他になく、南東欧に関する研修会としてセルビアを選んだことの原因にもなり得るほどである。日本人にとってあまり馴染みのない国は、本研修会のような機会を非常に有意義な場と捉えてくれ、惜しめない協力をしてくれる。欧米の大国では、このような規模の研修会に対して、大使がご臨席くださることは難しいのではないだろうか。セルビアは元々親日国家であるが、本研修会開催を非常に喜んでくださり、その報告も同大使館公式Xで発信^{*2}してくださった。



* 1



* 2

* 1 セルビア共和国大使館 X（旧 Twitter）ポスト 2024 年 11 月 25 日 * 2（同左）2024 年 12 月 12 日



セルビアの民族衣装を着用し、MCを務める報告者



特命全権大使アレクサンドラ・コヴァチェ閣下による祝辞

3. 「博物館における多様性と包摂性—南東欧、中欧からの洞察」(ニコラ・クルストヴィッチ)

クルストヴィッチ氏は、まず本研修会の開催日である12月10日が、国連の定める世界人権デー（Human Rights Day）であることに言及し、多様性と包摂性について語るのに適した日であることを述べた。そして豊富な事例紹介のひとつとして、クラクフ（ポーランド）にある日本美術技術博物館“マンガ”館を採り上げ、同館は今年（2024年）開館30周年を迎えたことを説明。またザグレブ（クロアチア）にある視覚障がい者の問題を扱う博物館や、サラエヴォ（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ）にある戦争の中の子ども博物館（War Childhood Museum）について紹介した。戦争の中の子ども博物館の展覧会に関して、国は開催を望んでいなかったものの、セルビア国民からの強い要望により、2022年にベオグラードで展覧会が開催されたことについても説明があった。



クルストヴィッチ氏による講演



戦争の中の子ども博物館の展覧会がベオグラードで実現したことについて言及

クルストヴィッチ氏はベオグラード大学哲学部の教員であるが、今年はちょうどサバティカル（研究休暇）だったため、在外研究としてポーランド、スロヴァキア、チェコ、オーストリアをそれぞれ短期滞在していた。それゆえ、セルビア（南東欧）だけでなく、中欧の博物館に関しても示唆に富む事例紹介をしてくださった。逐語通訳があるとはいえ、90分間に豊富な具体例を挙げてくださったのは、博物館専門家だけでなく、一般の聴衆にとっても興味深かったことと拝察する。

彼は初来日であったが、一気に日本ファンになったことも記しておきたい。なぜなら、日本に興味がなかった人を、今回の滞在で熱狂的な広報パーソンにすることができたからである。同氏は大学教員として、若い学生に影響力をもつだけでなく、広く博物館界のインフルエンサーともいえる人物である。社交的な気質も相まって、帰国後も様々な人に「いかに日本、日本人が素晴らしいか」を語ってくれている。その効果たるや、今回の招聘費用を軽く超えてしまうほどであると考え。元々日本が好きだったり、日本に興味がある人も大切であるが、同氏のように今回の招聘がなかったら一生日本に来ることはなかったかもしれない人を日本好きにすることも、このような事業の重要なミッションではないかと考える。

4. 「セルビアで学ぶダイバーシティマインドセット」(喜熨斗 勝史)

マレーシアでの試合(夜)終了後、深夜のフライトで来日し、講演会終了後にとんぼ返りでマレーシアに戻られた喜熨斗氏のご講演は、渾身の1時間であったといえる。聴いた方からは一様に「素晴らしかった」と絶賛して頂き、誰もが魅了されるお話を、より多くの聴衆に聴いてもらえなかったことは「本当に残念である」、「勿体ない」と口々に言われた。

報告者が一番印象に残ったお話は、セルビアと日本のトレーニングの違いである。日本では学校教育同様、正確さが求められ、いかにチームメイトのところへ上手にパスを送るかを繰り返し練習するという。しかし、実際の試合で正確にパスをしたら、相手チームにボールをとられてしまう。セルビアでは、仲間のミスをカバーした人が評価され、誰かの失敗をなかったことにするようなアシストの練習をするという。これはサッカーのみならず、学校教育や仕事場でも必要な考え方なのではないだろうか。たとえ自分が失敗しても、仲間が助けてくれると、チームメイトを信頼できれば、おのずと挑戦する勇気が生まれる。そして、誰かのミスをカバーした人が最も評価されるのであれば、自然に助け合いの土壌・文化が生まれ、チームとしての結束力も高まるのではないだろうか。これはセルビアをはじめとする南東欧が互助社会^{*3}であることの証左ではないかと考える。



喜熨斗氏による講演



研修会終了後の記念撮影

5. 所感

まずはこのような研修会を企画し、開催させて頂けたことに対して、心より感謝申し上げたい。これはオンラインでは絶対に不可能なことであり、対面だからこそ得られた宝物のような研修会であったと、終了して約1ヶ月が経過した今なお強く感じている。惜しむらくは、集客に苦戦したことである。珠玉の研修会であったにもかかわらず、多くの聴衆を集めることができず、元々セルビアを知っている人が参加する傾向にあったことは否めない。その点だけは今後の課題とし、同様のチャンスを頂ける場合は、より一層の広報PRに努めたいと思う。

セルビアから招聘したクルストヴィッチ氏は、初来日ということもあり、何を見ても興奮し、食べたことのない物は何でも口にし、どん欲に日本について学んでいた。宿泊先にある大浴場にも入り、お風呂場では貧富の差もなく、誰もが平等であるという日本の入浴文化を絶賛している。

クルストヴィッチ氏曰く「日本人は美しい人々」である。それは見た目の美しさだけでなく、内面の美しさを指し、文明の最も進歩した形態であると評した。彼があまりに日本人や日本文化を称賛するので、報告者も「当たり前」になっていた日本のよいところに気づかされたくらいである。

本研修会に限らないが、我々は他国から学ばなければいけないと痛感する。かつてのように先進国からでなく、様々な他民族や異文化から学ぶ必要があるように思う。特に喜熨斗氏のトレーニング方法のコペルニクスの転回を聴いた際、日本の学校教育から企業内教育にいたるまで、根本的に変えなければいけないのではないかと感じたほどである。今回のマレーシアにおける監督就任についても、ストイコヴィッチ監督から「失敗してこい」と送り出されたという。失敗を怖がるのではなく、失敗した時に次を考えればいいんだと。はなむけの言葉として、最高の激励であるように思う。

^{*3} 西欧の個人主義と異なり、南東欧では血縁、地縁が重要である。90年代の旧ユーゴ諸国の内戦でも餓死した人がいないといわれるのは、食料等を分け合って生き延びたからだと現地の人々は語る。

つまるところ、多様性と包摂性というのは、自分とは違う価値観や文化をリスペクトし、そこから大事なことを学び取る姿勢なのではないだろうか。以前から反 WOKE などの動きもあり、更に 11 月の米国大統領選挙の結果によって、国際社会における多様性と包摂性そのものが揺れているが、男女同数にしたり、人種のバランスをとったり、障がい者や LGBTIQ の人に対して配慮したりすることだけが、多様性と包摂性の本意ではないだろう。それこそが本研修会で得た学びと気づきである。

(以上)

ICOM-CIPEG 年次大会 調査報告

田澤 恵子（古代オリエント博物館）

1. エジプト学国際委員会（CIPEG）について

エジプト学国際委員会（CIPEG：Comité international pour l'égyptologie）は ICOM の国際委員会の一つで、紆余曲折を経て 1983 年に創設された。古代エジプト及びスーダンコレクションを所蔵す



ミュージアムに勤務する学芸員が主たるメンバーである他、エジプト学に携わる人々が大勢関わっている。創設以来、①古代エジプト及びスーダンコレクションや遺跡等の保存関係者間の協力を促進、② ICOM 事業枠内で国際エジプト学者協会（IAE：The International Association of Egyptologists）と協力しながらのエジプト美術、考古学、特に小規模なコレクションの保存支援、③「Corpus Antiquitatum Aegyptiacarum (CAA)」(博物館コレクションにおけるエジプト資料の国際的カタログプロジェクト) 促進、④エジプト学専門辞典の多国語訳促進、⑤博物館・大学・研究所間の協力促進をその使命として活動してきた。具体的には、年次大会の開催、CIPEG e-News の刊行（年 2 回）、そしてオンライン会議が常態化したコロナ禍を契機として、Young CIPEG と Museum Matters という年に一度の特別企画も主にオンラインで始まった。

Young CIPEG は、学芸員を志す学生や在職歴が比較的短い学芸員を対象とした実務的なワークショップで、初回（2020 年）は「Pathway to Curatorship」と題して、各国の学芸員資格や採用の仕組み、待遇などを共有した。各国でかなり異なっていることを全員で確認し、互いに意見を述べ合ったのは非常に有意義で、学びの多いものであった。2 回目（2021 年）は「Educational Careers in Museums」と題し、ミュージアムにおける教育普及員の採用や仕事内容、学芸員との協働などについて欧米、日本から現状と今後の課題について報告を行った。本報告者が勤務する古代オリエント博物館は、専門的教育普及員を擁している日本では数少ないミュージアムであり、当館の取り組みの他、日本での教育普及事業の実情を報告・共有した（古代オリエント博物館研究員 田澤 恵子、同教育普及員 高見 妙）。同じような方針で、2022 年には「Egyptian Collection in the Context of World Cultures Museums」、2023 年には「Outreach & Community Engagement」と題して会員間で情報交換を行った。Museum Matters は、洋の東西を問わずに、古代エジプト及びスーダンコレクションを所蔵するミュージアムが共通して抱えている問題を個別に特化して、事例報告や情報共有などを行うものである。こちらは、2022 年からいずれもオンラインで「Egyptian and Sudanese Collections in Latin America and the Caribbean」（2022 年）、「(How) do we display ancient Egyptian mummified remains in our museums?」（2023 年）、「Museum Storerooms and Care for Collections」（2024 年）を開催し、2024 年の回では、日本から小野塚 拓造氏（東京国立博物館 学芸研究部 主任研究員）が同博物館の現状と取り組みを報告した。

本報告者は、2019 年から CIPEG の執行理事（Board Member）を務めている。日本からの初の執行理事ということで、理事会では日本のミュージアム事情を発信すると同時に欧米各国の実情を直に学び、まずは足元の当館の運営に活かすことから始めた。そして、古代エジプト及びスーダンコレクションを所蔵する日本のミュージアム関係者と CIPEG を結び付けることで CIPEG の多様性を促進し、包摂性を高めたと自負するところである。2025 年で任期満了となるが、役員職を離れても、この活動を引き続き継続していきたいと考えている。

2. 2024 年 CIPEG 年次大会

2024 年の年次大会は、9 月 23 日から 27 日までスペイン・マドリッドの国立考古学博物館（MAN：Museo Arqueológico Nacional）において開催された。今回のテーマは「Making The Old New Again: Refurbishing Museum Spaces」で、開催国スペインの他、イタリア、エジプト、オーストリア、日本（本報告者）、ハンガリー、北米、ポルトガルのメンバーから報告があった。古代エジプト及びスーダンコレクションが比較的先進国に多く所蔵されていることからこのような発表者リストになってしまうのは仕方ないが、先に触れた（2022 年の Museum

Matters) ように中南米にも同コレクションは所蔵されており、またスペインは中南米から比較的近いこともあって同地域の関係者の参加を期待していたため、この状況は少し残念であった。

プログラムとしては、23 日から 26 日までが基調講演と個別報告及び会場近隣のミュージアム訪問で、27 日にはエクスカーションとしてトレドを訪問した。



2024 年次大会プログラム



2024 年次大会シンボルマーク

初日 23 日午前は、CIPEG 委員長 Tine Bagh (Ny Carlsberg Glyptotek, Denmark)、MAN 館長 Isabel Izquierdo、年次大会主催者 Esther Pons と Isabel Olbés (共に MAN) から開会の挨拶と趣旨説明があった後、Museo Egizio, Turin 館長 Christian Greco から「200 Years of History: The Egyptian Museum Today」と題した基調講演が続き、休憩を挟んで MAN 関係者からの報告が 4 件行われた。午後には北米の Penn Museum の報告が 4 件あり、休憩を挟んで MAN のエジプト・ヌビア・近東コレクションの視察が続いた。

二日目 24 日は、午前中に Templo de Debod 視察があった。Templo de Debod は、アスワン・ダム建設によって消滅の危機に瀕していたアブ・シンベルを中心とするヌビアの神殿群を救うためユネスコが国際的な呼びかけを行った際にスペインが援助した対価としてエジプトからスペインに贈られたもので、1972 年に現在の位置に移築された。謂わば、文化財保護活動の象徴でもある。主神殿の中が博物館となっており、実際の神殿内部を観ることができる他、Templo de Debod の元々の地での姿を示すジオラマが設置されている。この視察後には MAN に戻り、北米勢の報告後、昼休憩となった。午後は北米、イタリア、ハンガリー、オーストリア、フランスからの報告が続いた後、Museo Nacional del Prado 視察を行い、終了となった。



Templo De Debod にて参加者集合写真



Templo De Debod 全景

三日目 25 日は、二つ目の基調講演である Shadia Abdrabo Abdelwahab (The Sudan National Museum : SNM) の報告「The Impact of the War for the Sudanese Culture Heritage and Mitigation of the Risk」から始まった。周知のように、スーダンは 2023 年から続く内戦で全土に渡って人道的危機が深刻化し、現在も犠牲者が増え続けている。そして、「犠牲者」には人間だけでなく各地のミュージアムも含まれるようになり、建物や展示ケースの破壊、資料の破壊や盗難が相次いでおり、この基調講演で報告された事例はあまりにも無残なミュージアムの姿であった。Shadia も最初から非常に気持ちが高ぶっており、祖国とそのミュージアムの悲惨な状況に涙を流しながらの講演となった。本来ならば共同報告者の Ekhlass Abdelatif Ahmed も同席するはずであったが、今やスーダンの人々の多くが難民として近隣諸国に滞在しており、同氏はヴィザの関係でスペインに向けて滞在地を出発することができず、今回は都合がついた Shadia だけが参加可能となった次第である。これは現在 CIPEG が向き合っている大きな問題の一つであり、今回の年次大会のテーマとは別に、もう一つの大きな大会テーマとなった。今回の年次大会には在スペインスーダン共和国大使 (Maha Suleiman Taha Ayoub) も連日参加し、彼女の「スーダンは現在と未来を奪われ、今 (ミュージアムへの蛮行により) 過去まで奪われようとしている」という一言は、CIPEG だけでなくミュージアム関係者全員が非常に重く受け止めるべき言葉であろう。最後は、会場一体となって暫くの間スタンディングオベーションが続いた。その後、エジプト、スペインからの報告が 5 件あり、昼休憩の後は Palacio de Liria 視察、会場に戻って各ミュージアムからの近況報告を行い、三日目が終了した。



Shadia Abdrabo Abdelwahab 氏



Maha Suleiman Taha Ayoub 氏
(立姿前列中央のサングラスの女性)

最終日 26 日は午前中に総会を開催し、直近 1 年の事業報告、会計報告、及び次の 1 年に向けた事業計画を討議・承認した。その後、エジプトから 3 件の報告があり、昼休憩となった。午後は、休憩を挟みながらエジプト、北米、日本、ポルトガル、スペイン、イタリアから 7 件の報告があった。



総会風景



本報告者 (田澤) の発表風景



2024 年次大会 参加者記念写真

27日のトレドエクスカーションでは、Cathedral Primada、the Greco Museum、Cristo de la Luz Mosque、Santo Tomé Church を視察した。トレドにはユダヤ教、キリスト教、イスラームの各文化が共存している。まさしく多様性と包摂性を体現した町であり、町全体がそれらを展示している野外博物館の様相を呈していると言える。



トレドの街並み

3. まとめに代えて - 多様性と包摂性の観点から -

上述したように、今回の年次大会では二つの大きなテーマがあった。「Making The Old New Again: Refurbishing Museum Spaces」とスーダンの文化財保護である。

前者については、その報告内容を、ミュージアムの建物や展示ケースなどのハードウェアに関するものと展覧会内容や外部機関とのコラボレーションなどの所謂「ソフトウェア」に関するものに二分できると言える。ハードウェアに関しては、展示スペースや展示ケースそのものの改築、新規設置などの他、やはり様々なサポート機器の導入が挙げられ、何らかの不自由を抱えている来館者も展示をより楽しめるような工夫が一層凝らされるようになっている印象であった。「ソフトウェア」に関しては、古代エジプト及びスーダンコレクションを所蔵するミュージアムへのアクセスが限られてしまう地域や環境に置かれている人々への働きかけや、古代エジプト及びスーダンをモチーフにした芸術活動によって地域住民の創造意識を高める企画など、多種多様な取り組みが為されていることがわかった。

後者、すなわちスーダンにおける博物館の現状については、まさに反目し合っている当事者たちに多様性と包摂性について考えて欲しいところである。ミュージアム人としては、人類の遺産の一つであるスーダンの資料の破壊や盗難による損失をできる限り減らすことができるように、そして、なるべく早くスーダンでミュージアムが再建されて以前の姿を取り戻すように、他人事ではなく自分事として取り組んでいく必要がある。

(以上)

特別講演会「エジプト博物館事情—その多様性と包摂性について—」開催報告

田澤 恵子（古代オリエント博物館）

1. 開催経緯

本特別講演会は、文化庁令和6年度 Innovate MUSEUM 事業「国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業」の事業枠内で、各実行委員の担当地域の博物館事情・文化交流事情に関して実施された研修会の一つである。本報告者の担当地域はエジプト・アラブ共和国であり、また自身が ICOM 国際委員会の一つであるエジプト学国際委員会（CIPEG）のメンバーであることから、「エジプト博物館事情—その多様性と包摂性について—」と題して、本講演会を企画した。



エジプトでは、日本が多額の施工費を負担し、様々な技術援助や人材育成を手掛けて設立された大エジプト博物館（The Grand Egyptian Museum : GEM）が間もなくフルオープンしようとしている（2025年1月10日現在）。そこで、今回はこの GEM プロジェクトに長いこと関わり、現在もエジプト在住で GEM の運営に大きく貢献されている西坂 朗子氏（東日本国際大学エジプト考古学研究所 客員教授）に、GEM を中心としたエジプト・アラブ共和国の博物館事情をお話いただくこととした。

日程他開催要項は、以下の通りである。

日 時：2024年12月8日（日）13：30～16：50（※13：00～受付）

会 場：サンシャインシティ会議室 コンファレンスルーム Room 16

主 催：国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会、独立行政法人国立科学博物館

共 催：公益財団法人日本博物館協会、ICOM 日本委員会、公益財団法人古代オリエント博物館

プログラム

- | | |
|-------------|---|
| 13：30～13：35 | 開会挨拶と趣旨説明（田澤 恵子：古代オリエント博物館） |
| 13：35～14：35 | 「世界のエジプトコレクションと ICOM-CIPEG」
（田澤 恵子：古代オリエント博物館） |
| 14：35～14：50 | 休 憩 |
| 14：50～16：20 | 「エジプト国内の博物館の動向～大エジプト博物館を中心に～」
（西坂 朗子：東日本国際大学 エジプト考古学研究所 客員教授；
大エジプト博物館） |
| 16：20～16：45 | 全体討議 |
| 16：45～16：50 | 閉会挨拶 |

本講演会は、本事業の中核館である独立行政法人国立科学博物館のイベントカレンダーで先行申込受付を開始し、それが ICOM 日本委員会のウェブサイトで告知されたものを本報告者が勤務する公益財団法人古代オリエント博物館（以後、オリ博）の SNS で共有・拡散した。また同時に、オリ博の友の会会員へ毎月送付する『古代オリエント博物館 友の会通信』でも周知し、オリ博にて 2024 年度に博物館実習を行った、



ウェブサイト用サムネイル



当日配布したプログラム

もしくは当時行う予定だった大学の学芸員課程担当者へも個別に案内を送付して、教職員・学生を含む関係各所への通知を依頼した。個人的には、本報告者からエジプト学関係者へも広く情報拡散を行い、その結果、博物館関係者、大学の学芸員課程関係者、エジプト学関係者、エジプトに興味を持つ一般者というように、社会の幅広い層へ働きかけができたと思われる。



会場外観



受付の様子

2. 講演会

講演会は2部構成とし、前半は本報告者が「世界のエジプトコレクションと ICOM-CIPEG」と題して、世界のエジプトコレクションの成り立ちと現状を解説した後、自身もメンバーである ICOM-CIPEG の活動について紹介した。これは、後半の西坂氏の講演に備えた基礎情報の提供という意味も含んでいたのだが、講演後に GEM の保存修復関係者から、エジプトコレクションやエジプト学の流れについて整理することができたので有益だったとのコメントをいただき、当初の目的をそれなりに果たせたと思っている。文化財修復の技術移転や人材育成という隣接分野の専門家にとって、このような情報は今後必要なコラボレーションをすべき機関や人物を探し出すヒントとなるかもしれない、学際的な取り組みにつながっていくことが期待される。

最後の質疑応答時間には、ユネスコ条約やエジプト文化財保護法に基づく文化財（博物館資料）の返還問題についての CIPEG での様子に関して質問があった。本報告者が知る限りでは、CIPEG 役員会議や年次大会中の単なる立ち話の中でもそのような話題は一切出ず、また、年次大会の大会テーマとなるようなこともない旨返答した。これに関しては、本事業副実行委員長でもある栗原 祐司氏（国立科学博物館）より、「ICOM 関係者間では、返還問題は極めて政治的な問題であり、ICOM は学術機関なので、（返還問題のような）政治的な話はしないようにしようという暗黙の了解がある」とのコメントがあった。そして、「ただ、最近のデコロナイゼーションの流れに返還問題が含まれるので、将来的にはそういう方向へいくのかもしれない」との指摘があった。

講演会後半の西坂氏は、「エジプト国内の博物館の動向～大エジプト博物館を中心に～」と題してエジプト・アラブ共和国の博物館事情を歴史的に整理して紹介し、それを基盤として GEM について設立経緯と現状、そしてこれからの課題について多様性と包摂性の観点からまとめてくださった。西坂氏は、2008 年から JICA のエジプトにおける文化財遺産保存修復技術移転・人材育成プロジェクトの研修講師としてエジプトの文化財事業に関わり、2016 年～2022 年には GEM 合同保存修復プロジェクトにおいて技術協力プロジェクトメンバーとして活躍され、2023 年からは GEM のマネジメント支援を担当されている。長年携わられたエジプトでの博物館業務を通し、日本にいては得られない貴重な情報を提供してくださったのである。

西坂氏は、最初にエジプトにおける博物館の最近の動向を紹介された。西坂氏によれば、「今、エジプトの博物館は熱い」とのこと。まず博物館学修士号、博士号を取得した職員が増加しており、これはヘルワン大学修士課程に博物館学コース、エジプト・日本科学技術大学大学院に遺産科学専攻博物館マネジメントコースがそれぞれ設置されるなどの専門教育機関が増えてきたことが反映されているという。そして、それはエジプト人自身が自分たちの文化財に対する保護意識を高めていることに裏打ちされていることに他ならない。2011 年に起きた「アラブの春」の動乱で、手をつないだ人々がエジプト考古学博物館の周囲を取り囲み、暴徒から同博物館を守ろうとした姿は、今も多くの人の記憶に残っているだろう。西坂氏は、国際連携の強化もエジプトで博物館熱が高まっている要因の一つだと指摘する。ICOM エジプト委員会は 2010 年代後半から一時期精彩を欠いていたが、2022 年にメンバー

を刷新して再スタートを図り、ICOM アフリカ、ICOM アラブ、CIPEG との連携を強化している他、ユネスコのカイロオフィスとも協働している。また、30年にわたり続いている JICA の技術研修が実を結んできているとの指摘もあった。この研修を通して研鑽を積んだエジプト人が、現在のエジプト博物館事業の中心部に数多くいるということで、日本が果たした文化的・学術的貢献が花開いてきたと言えよう。

続いて、西坂氏はエジプトの博物館の現在の姿について紹介された。エジプトには所謂博物館法というものはなく、1983 年成立・2010 年改正の文化財保護法が代わりを為している。エジプトの博物館は観光考古省管轄の博物館の他、石油鉱物資源省や農業省、コミュニケーション情報技術省や文化省管轄の博物館があり、他には「博物館」を自称する商業施設もあるという。エジプト博物館界の重鎮によれば、これらの博物館は「中央」（19～20 世紀初頭に開館した大規模な博物館）、「地域」（地域住民のための博物館）、「歴史建造物」「テーマ別」の 4 種類に分けられるそうで、「中央」に分類される博物館の独立法人化と自立的経営の動きが加速しているとのことである。また、国際連携が強化され、直前に受けたユネスコ主催のリスクマネジメント研修が功を奏して、爆発被害を受けた博物館が短期間のうちに再開された例も紹介された。「地域」に分類される博物館は相互支援を行っており、公式ウェブサイトの代わりとなる Facebook など協力し合っているという。

以上のことを受け、西坂氏は GEM について概要を紹介した上で、多様性と包摂性の観点から同博物館の現状と今後の課題をまとめた。2025 年のフルオープンを目指している GEM は、年間 300 万人から 500 万人の入館者獲得を目指している。これは観光産業への多大なる貢献である。GEM の特徴としては商業エリアの設置が挙げられており、イベントを大々的に行えるスペースと広域にわたって小売業店舗（絨毯、飲食、石鹸、ブランド品など）が軒を並べている。前者に関しては、セレブの結婚式パーティーや有名ブランドのファッションショーなどが行われたとのことで、博物館との親和性が問われるものもあるが、これについては運営をアウトソーシングしているコンソーシアムの経営状態が安定すれば改善されるであろうとのことである。

情報公開に関しては、GEM は公式ウェブサイト未開設（2024 年 12 月 8 日現在）であり、その代わりとして Facebook やインスタグラム、TikTok などの SNS が情報更新を続けている。西坂氏は、早期の公式ウェブサイト開設が喫緊の課題であると指摘した。

国際連携については、設立初期の建設デザイン決定時から始まっており、世界の 200 社以上が国際コンペに応募したとのことである。施工管理やプロジェクト管理には、米国、ベルギー、ドイツ、イギリス、フランスが大きく関わったが、コロナ禍を機にエジプト人たちの手に移ってきているそうで、今後はエジプト人主体で進められてい



趣旨説明の様子



報告の様子 1（田澤）



報告の様子 2（西坂）



質疑応答の様子

くだろうと西坂氏は述べた。そして、GEM 建設を通じて習得したノウハウをエジプト国内、そして周辺諸国の博物館へ広げていくことへの意識が高まっているとも指摘している。ただ、講演後の質疑応答の際に西坂氏が触れた「エジプト人たちも自分の家族や親類縁者の生活を支えることに精一杯で、周辺諸国を助けるというよりは助けて欲しいという気持ちがあり、経済的に豊かな湾岸諸国へ目が向いている」という状況からは、理想と現実の如何ともし難いギャップが感じられた。

多様性と包摂性については、その意識は芽生えているものの、まだまだこれからであるとしながら、西坂氏は今後の課題として「教育と研究」「アクセシビリティ」「地域住民への働きかけと取り込み」を挙げた。講演後の質疑応答で西坂氏は「地域博物館はどちらかと言えば脱観光化の方向にあり、地域の子供たちのための教育プログラムや、地域の身障者にむけた特別プログラムがエジプト人自身の手によって開発されている」と指摘しており、同時にこれらの活動は GEM などの大規模博物館では難しいところであると述べている。全ての博物館が同じように活動していくことは不可能であるし、その必要もないのであるが、西坂氏によれば、フルオープンが実現したところで人員面も設備面も整うとのことで、そこからこれらの課題解決が本格化することが見込まれている。

3. 成果と課題

講師の西坂氏と本報告者を除いて、最終的に 38 名の参加者を確認した。内訳は非常に多彩で、エジプト学者である博物館関係者、エジプト学者ではない博物館関係者、博物館には直接関与していないエジプト学者、エジプト学者ではないが保存修復を通じた GEM 関係者、学芸員を志す学生及び古代オリエント史を履修中の大学学部生、オリ博友の会会員の参加となっている。

これだけ幅広い層の人々に世界のエジプトコレクションを取り巻く事情とエジプト自体の博物館の現状を発信したことで、それぞれがそれぞれの立場で新しい知見を得て、今後の活動にいかしていけるものと確信している。エジプトの取り組み方から学ぶことは当然あるわけで、今後の日本の博物館運営についても考えさせられることは大いにあった。

一方、エジプトが抱える問題について理解を深められたことで、文化財保護と学術協力の面から今後どのように連携していけるか、やはりそれぞれの立場で考えることが大きな課題であろう。

(以上)



国際会議参加報告

国際プラネタリウム協会（IPS）ベルリン大会 参加報告

栗原 祐司（国立科学博物館）

1. IPS とは

国際プラネタリウム協会（The International Planetarium Society: IPS）は、1970 年の発足以来、世界中の学校、大学、博物館、公共施設、関連企業のあらゆる規模のプラネタリウム関係者、教育関係者、科学者、学生、技術者、作家、アーティスト、ベンダー、スポンサー、プラネタリウムとその星空を愛するファンなど世界 50 か国から約 500 名が加入している。世界中に 23 の友好団体を有しており、日本における友好団体は日本プラネタリウム協議会（JPA）である。

IPS はこれまで会長他の役員と各国・地域の友好団体の代表による評議会が運営していたが、2020 年からは、役員と地域ごとに選出される理事による役員会が IPS を運営することになった。理事は世界を 6 つの地域に分け、各地域から選出され、アジア地域理事の 1 人に弘田 澄人氏（川崎市青少年科学館・JPA 渉外委員）が選出されている。また、前会長として木村 かおる氏（大妻女子大学准教授）が参画している。

IPS の最大の目的は、会議、出版物、ネットワーキング、ソーシャルメディア等を通して会員間のアイデアの共有を推奨することで、2 年ごとに IPS 大会が開催される。今大会は、コロナ禍の影響で 6 年ぶりの開催となる。日本では、1996 年に大阪大会を開催しているが、2026 年に 30 年ぶりに福岡で開催することが決定し、「One Earth, One Sky」をテーマに福岡市科学館、福岡国際センター及び福岡国際会議場で開催される。今回のベルリン大会は、福岡大会の直前の IPS 大会ということになり、筆者は IPS 福岡大会の組織委員でもあり、博物館関係の国際会議である IPS 大会の実情把握と IPS 福岡大会の広報普及の観点を含め、参加した。



2. IPS ベルリン大会概要

第 27 回 IPS 大会は、7 月 18 日から 25 日にかけて「United Under the Sky」のテーマの下、開催された。前半の 18 日から 20 日はプラネタリウム発祥の地であるイエナでフルドーム・フェスティバルが行われ（筆者は不参加）、21 日からアリーナ・ベルリン（Arena Berlin）を中心に講演、ワークショップ、ディスカッションなど、さまざまなプログラムが行われた。今回の主なトピックには、フルドーム制作における革新的なフルドームストーリーテリングと AI ベースのテクノロジー、教育活動と新しい形のコラボレーション、持続可能性のトピックとしてプラネタリウムを環境に優しく気候中立的な方法で運営する方法、そして次の 100 年のプラネタリウムの未来へのビジョンなどがあり、40 カ国から 600 人以上のプラネタリウム関係者が参加した。

開催地ベルリンには、かつて東西ドイツに分かれていた歴史的経緯から、2 つのプラネタリウムと 2 つの天文台がある。現在はそれらを 2016 年に設立されたベルリン・プラネタリウム財団（Stiftung Planetarium Berlin）が統合・所管している。アルヒェンホルツ天文台（Archenhold-Sternwarte）とヴィルヘルム・フェルスター天文台（Wilhelm-Foerster-Sternwarte）は、ドイツで最も伝統的な公共天文台の一つであり、プラネタリウム・アム・インスラナー（Planetarium am Insulaner）とツァイス・グロース・プラネタリウム（Zeiss-Großplanetarium）は、ヨーロッパで最も近代的な科学劇場として開館した。このうち、1965 年に開館し今年からリニューアル工事が始まる予定のプラネタリウム・アム・インスラナーと、1961 年に丘の上に建設されたヴィルヘルム・フェルスター天文台（1991 年に文化財指定）は、今回の大会の会場ではなかったが、7 月 23 日に特別に公開が行われた。

7月21日のオープニング・セレモニーでは、101年前に製造されたものの、被災し、ハーグにあった Zeiss 1 型 2 号機を修復したものが出展していることがサプライズとして紹介され、見学することができた。



アルヒェンホルト天文台



ツァイス・グロース・プラネタリウム

IPS 福岡大会としては、7月20日（土）に IPS 役員との夕食会有り、翌 21 日（日）にはアルヒェンホルト天文台で開催された役員会で、IPS 福岡大会のプレゼンが行われた。組織委員長である矢原 徹一・福岡市科学館長より準備状況等の説明が行われた後、およそ 30 分にわたって大会日程、参加費、アクセス、エクスカージョン等々様々な質疑応答が行われ、福岡大会に対する関心の高さが伺われた。



矢原 徹一 IPS 福岡大会組織委員長



IPS 役員会

また、メイン会場のアリーナ・ベルリンでは、組織委員会として 5 日間にわたってブース出展し PR に努めるとともに、ポスターを掲示し、24 日（水）に行われたポスター・セッションで積極的に広報した。同じく 24 日に行われたビジネス・ミーティングでは、組織委員の井上 毅・明石市立天文科学館長より IPS 福岡大会の情熱的なプレゼンが行われ、会場が大いに盛り上がった。また、25 日夜のバンケットではドイツベルリンチームから日本福岡チームへ大会旗の伝授が行われた。法被を着た日本チームの姿には会場は大いに盛り上がり、各所で法被を羽織った記念写真が撮影される風景がみられ、福岡大会のアピールは大成功したと考えられる。



ビジネス・ミーティング



IPS 福岡大会ブース

3. 多様性と包摂性について

メイン会場のアリーナ・ベルリンは、1927年に建設された歴史的な建造物を改修した施設だが、空調が十分ではなく、特に7月21日は蒸暑い日であったため、多くの参加者にとって不快指数は高いものだったと思われる。一方、飲料は自由にいつでも飲むことができ、随時フィンガー・フードが用意されていた。福岡大会に向けた教訓として、大平技研の大平 貴之社長曰く「参加者にとって、生理的現象は、後々まで記憶に残る。暑い、寒いという思いをさせず、飢えさせないことが重要」とのこと。なお、飲料については、トートバッグにオリジナルボトルが用意され、会場に用意されている天然水、炭酸水、コーラ、ジュース等はすべてガラス瓶であり、プラスチック・ボトルはなかった。



アリーナ・ベルリン



会場に用意された飲料



オリジナルボトル

組織委員会が7月22日に Goals and activities of the IPS EDI Committee でアンケート調査を行ったところ、2026年大会までに IPS の公平性、多様性、包摂性に関連して、どのような変化を期待するかを質問したところ、人種や LGBTQ の多様性を高めること、家族参加も重要な要素とすること、ベジタリアンやビーガン料理の提供を検討すること、地域の EDI 担当役員の設置を検討すること、そして言語サポート（AI 言語翻訳と自動字幕の導入、多言語でのプログラム提供等）についての要望があった。

ところで、天文台はその性格上、やむを得ない面もあるかもしれないが、ヴィルヘルム・フェルスター天文台のウェブサイトには「この天文台はバリアフリーではありません」と明記してあった。公園内の高台にあり、案内標識もほとんどなく、初めて訪問する者にとっては、アクセスに難を感じたのは事実である。包摂性の観点からは、近年、星座等をあらわした点字や、視覚障害者のための音声ガイド、聴覚障害者のための字幕や手話通訳、障害のある方や乳幼児向けの投影回の提供、病室でも利用できるモバイル・プラネタリウム等が用意されているところもあるが、まだまだ発展の余地はあるであろう。日本では「熟睡プラ寝タリウム」などウェルビーイングの取組も進んでおり、博物館としてのプラネタリウムの役割の一層の進化が期待される。

なお、プラネタリウムが設置されているのは欧米、日本はじめ先進国が多いため、途上国からの参加が少ないのもやむを得ない面はあるが、参加者の多様性の面で偏りがあるのを感じた。

4. 所感

メイン会場のアリーナ・ベルリンでは、プラネタリウム関係のベンダー（メーカーやコンテンツの製造販売業者等）が数多く出展し、日本関係では、コニカミノルタ株式会社（欧州地域の統括販売会社 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH）、株式会社五藤光学研究所、有限会社大平技研、株式会社オリハルコンテクノロジーズが出展していた。



五藤光学研究所のブース



有限会社大平技研のブース

講演やトーク・セッション、ワークショップ等はイスが置かれたホールで行われたが、パーティーションがないため、ヘッドホンが用意された。研究発表は主にポスターで行われ、ドーム内ではスポンサー・セッションが中心で、プラネタリウムの発展は、機器とコンテンツ（デジタル、LED 含む）の高度化によるところが大きいことを実感した。

福岡大会に向けては、いかに業者や専門家だけでなく、一般市民も巻き込んだ内容にしていくかを考えることが重要であろう。大平 貴之氏が初めて IPS 大会に参加したのは、まさに 1996 年の大阪大会であり（「アストロライナー」を口頭発表）、当時彼は 26 歳であった。日本で国際会議を開催することは、発表のハードルが大きく下がることになり、若手人材の育成に大きく寄与することになる。IPS 福岡大会がそういう機会となることを期待したい。

（以上）

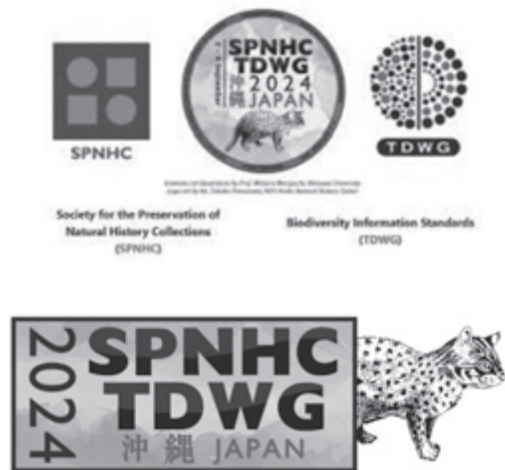
国際自然史標本保全学会・生物多様性情報標準化委員会沖縄 (SPNHC & TDWG Joint Conference 2024) 参加報告

栗原 祐司（国立科学博物館）

1. SPNHC 及び TDWG とは

SPNHC（Society for Preserving Natural History Collection：国際自然史標本保存学会。「スピナッチ」と呼称。）は、北米及びヨーロッパの自然史系博物館・大学標本庫の収蔵管理、修復、保存、データベース化、デジタル撮影等を議論する国際学会。日本国内にはこの分野の専門学会がないため、文化財保存科学会や全国科学系博物館協議会、西日本自然史系博物館ネットワークがその役割の一部を担っている。

TDWG（Biodiversity Information Standards；生物多様性情報標準化委員会。旧称は Taxonomic Data Working Group であったことから、略称は現在も TDWG であり、「タドウィッグ」と呼称。）は、生物多様性情報の流通を目的に、標準化を行う国際学会で、生物標本と DNA 情報と産地情報の統合などを行っており、GBIF（地球規模生物多様性情報機構）や DNA バンクなどの研究情報基盤だけでなく、名古屋議定書 ABS 規程などの確認基盤ともなるなど、産業面でも重要な役割を担っている。また、市民科学や観察記録等博物館に関わるトピックも扱っている。仲里 猛留・独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンター主査が TDWG アジア地区代表を務めている。



2. 沖縄開催に至る経緯

両学会とも、参加者は欧米中心に偏っており、これまで日本からの参加は十分ではなかった。しかしながら、地球的にはアジアは生物多様性保全上の重要地域であり、世界的な資料・情報のネットワークを合意形成のもとで作っていくためには、アジア地域全体からの参加者の拡充が課題となっていた。そうした中で、2019 年の ICOM 京都大会開催等を契機に日本での開催が 2020 年頃から模索されていたという。

しかしながら、両学会に日本のメンバーが少なく実行委員会（Local Committee）の結成が難しく、国立科学博物館等大規模館のホスト受託も困難で、2024 年に京都で国際昆虫学会議（ICE2024 KYOTO）の開催が決まっていることなどから、両学会関係者で構成される組織委員会（Organizing Committee）が直接民間の会議運営会社（沖縄コングレ）に事務局を委託する手法で開催されることになった。ただし、国内的な博物館関係者への周知とプロモートを図るため、SPNHC の参加経験者である佐久間 大輔・大阪市立自然史博物館学芸課長が西日本自然史系博物館ネットワーク理事として、TDWG アジア地区代表である仲里猛留氏とともに組織委員会に加わり、アメリカ在住で SPNHC 元ボードメンバーの蔭山 麻里子氏が調整担当として加わった。（蔭山氏は、大会最終日に日米のつなぎ役として貢献されたことから、SPNHC から特別功労賞が受賞された。）

2023 年には、全国博物館大会（千葉市）や西日本自然史系博物館ネットワーク定期総会（大阪市立自然史博物館）及び全国科学博物館協議会研究発表大会（滋賀県立琵琶湖博物館）で報告及びプロモーションを行った。

2023 年にオーストラリア・ホバートで開催された TDWG 大会には、国立科学博物館から標本資料センター支援研究委員の太田 藍乃氏と柿添 祥太郎氏が参加している。

なお、本大会開催に向けて、令和 4 年度から 6 年度にかけて西日本自然史系博物館ネットワークが中核館となり、文化庁の Innovate MUSEUM 事業の支援を受けた。

3. 大会概要

9月2～6日に、国際自然史標本保全学会・生物多様性情報標準化委員会合同大会（SPNHC & TDWG Joint Conference 2024）が沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）で開催された。同会議は、自然史系博物館や大学などが保存する生物の標本や化石などの自然史コレクションをどのように保存管理し、デジタル化し、データを科学的に活用したり、環境政策や国際交流に結びつける方策等を議論する国際会議である。

SPNHC と TDWG は、2018 年に初めて合同で会合を開催したが（ニュージーランド・ダニーデン）、この合同会議は両組織にとって有益であり、定期的に行うべきことだという声が多かったという。TDWG がアジアで最後に開催されたのは 2012 年（中国・北京）で、SPNHC は今回がアジア初開催であった。

「Enhancing Local Capacity, Elevating Global Standards（現地の能力を高め、グローバル・スタンダードを向上させる）」のテーマの下、国内外から 400 人以上の専門家が参加し、ハイブリッド形式でオンラインでも約 200 人が参加した。日本からも自然史系博物館や植物園の学芸員、大学、研究所等の研究者等が数多く参加・発表した。

開会式では、仲里 猛留・TDWG アジア地区代表があいさつをし、基調講演としてマサチューセッツ工科大学（MIT）教授の Elycia Wallis 博士が「AI と生物多様性が交差する課題とチャンス」について、また、保存修理を専門とし、2014 年 SPNHC キャロライン・ローズ賞を受賞した Tom Strang 博士が「一期一会（One lifetime, one chance meeting）」というタイトルで、23 年にわたる日本の文化財保存研究者との IPM に関する共同研究について講演した。

各セッションでは、大阪市立自然史博物館の佐久間 大輔学芸課長及び北海道大学の大原昌宏教授がオーガナイザーを務めるセッション「Pre- & Post Disaster Management of Natural History Collections（自然史コレクションの災害前後のマネジメント）」で国立科学博物館植物研究部の海老原 淳研究主幹が、総合研究大学院大学の蔦谷 匠助教がオーガナイザーを務めるセッション「Unlocking Barriers and Access Inequities to Museum Collections in Archaeology and Paleontology（考古学と古生物学における博物館コレクションの障壁とアクセスの不平等を解き明かす）」で国立科学博物館地学研究部の木村 由莉研究主幹、人類研究部の藤田 祐樹研究員等が発表した。



開会あいさつをする仲里猛留
TDWG アジア地区代表



基調講演をする Tom Strang 博士



佐久間 大輔・大阪市立自然史博物館学芸課長



大原 昌宏・北海道大学教授



発表する海老原 淳研究主幹



集合写真



発表する木村 由莉研究主幹



発表する藤田 祐樹研究員

4. 多様性と包摂性について

国際会議の常とはいえ、参加費がかなり高額であったため（SPNHCまたはTDWG会員は657ドル〔早割575ドル〕、一般は775ドル〔早割675ドル〕）で、オンライン参加は250ドル。いずれも学割あり）、両学会の設立の経緯、専門性や地理的条件もあると思われるが、途上国からの参加が少なかったのは残念であった。スポンサーを募り、途上国等からの参加者へのグラント（参加支援）があってもよかったのではないかと思うが、これは両学会の運営判断であろう。

プログラムや概要等はすべてオンライン配信で、受付で配布されたのはIDカードのみという完全なペーパーレス会議であった。また、会議全体を通じて給水ボトルの設置やコーヒーのサービスがあった。（これらはJNTO及び沖縄県の支援を受けて「沖縄MICE開催におけるサステナビリティガイドライン」を初めて適用したもので、参加者からも概ね好評であった。エクスカージョンも、エコツアーリズム開発の一環として行われた。）

昼食時には日本式の弁当と紙パックのお茶が配布された。2日に隣接するラグナガーデンホテルで開催されたオープニング・レセプションでは、食卓にヴィーガン料理が多く配されていた。

予算の関係からか英語のみで通訳がなかったが、ネイティブ・スピーカーが容赦ないスピードで話すため、日本はじめ英語が第一言語でない参加者にとっては、なかなか厳しい状況ではあった。

大会後に、佐久間氏が沖縄の博物館の学芸員に話を聞いたところ、やはり言語と参加費がやはり相当に高いハードルだった模様。日本で開催するのであれば、せめてZoomのAI翻訳字幕機能を採用することなどが必須であったと思われる。



ラグナガーデンホテルで開催されたオープニング・レセプション



5. 所感

日本には自然史標本の保存科学の研究センターがなく、今大会は日本各地の自然史博物館学芸員や研究者が海外の先進知見を取り入れ、今後の連携を図る千載一遇のチャンスであった。

デジタル化についてもアメリカやヨーロッパの取り組みについてワークショップなどを通じて多くの情報を収集することができる絶好の機会であり、デジタル化、データの活用、データに関する国際的なルール（ABS条約関連も含む）、教育利用など幅広い議論が行われた。

地方博物館の学芸員にとっても、デジタル化を研究として取り込み、学芸員の主体的でユニークな展開が広がる契機となることが期待され、沖縄地域でも、その自然の魅力に国際的な注目を集め、国立沖縄自然史博物館の設立機運を高めることにつながったのではないだろうか。

今大会は、ICOM 京都大会（2019）以降初の自然史博物館分野での大きな国際交流の機会であったが、引き続き、学芸員の資質向上と博物館の国際化、デジタル化の進展に寄与することが期待される。9月4日に、佐久間氏がアジア諸国からの参加者の交流会を呼びかけ、



アジア諸国からの参加者の交流会

日、台、中、韓、インド、マレーシアなど、42名の参加があった。大会全体でもアジア系参加者は2割を占め、この学会でアジアでの交流を持てたことは、SPNHC及びTDWGの今後の国際展開にも貢献できたのではないかと。

なお、2日目以降の会場については、2階の大会議室以外はかなり小さく、どこも満席状態であったのは残念だった。また、スポンサー及びサポーターによるブースが設けられ、日本の企業としてはナカシャクリエイティブ株式会社の支援があった。



国立沖縄自然史博物館設立準備委員会によるポスター等を掲示するブースは設けられていたものの、全体としてこのことに関する言及が少なかったは意外であった。例えば、開会式で地元からしかるべき方が登壇し、国立沖縄自然史博物館の設立をアピールしてもよかったと思うが、Local Committeeが設けられなかったこともあり、発表内容や運営に沖縄の地域色があまり見られなかったのは残念だった。

ただし、会場から20分程度の距離にある宜野湾市立博物館では「みんなの進化展」を沖縄県立博物館・美術館の協力で開催していたこともあり、会場やSNSで同学会参加者に紹介し、それなりの参加者が出かけしてくれたようではある。その他にも、JNTOが企画したエクスカーション（無料のバスツアー及び有料の慶良間・やんばるツアー等）や、単独で名護市立博物館など周辺の博物館に出かける参加者も多かったと聞く。



五藤光学研究所のブース



国立沖縄自然史博物館設立準備委員会によるブース



蔭山 麻里子氏がSPNHCから特別功労賞を受賞した。

（参考：西日本自然史系博物館ネットワーク「自然史デジタルミュージアム推進事業」
令和4・5年度事業報告書）

（以上）

ICOM-NATHIST (国際博物館会議自然史の博物館・コレクション国際委員会) 年次大会

(ICOM-NATHIST 2024 Annual Conference) 参加報告

栗原 祐司 (国立科学博物館)

1. NATHIST とは

NATHIST は、1977 年に発足した ICOM の国際委員会の一つで、自然史コレクションに責任を持つ、または自然史コレクションに親しみを持つ自然科学に焦点を当てた博物館で働くすべての人々、および動物公園や野生生物公園、植物園、水族館、ネイチャーセンター、古生物学および地質学のサイトなど、関連する目的を持つ機関で働くすべての人々に、連絡窓口と専門的な交流のためのフォーラムを提供している。

近年の主な活動としては、2013 年に『『自然史系博物館のための ICOM 博物館倫理規定』(ICOM Code of Ethics for Natural History Museum)』をまとめた。2015 年に台北で開催された年次大会では、WAZA (世界動物園水族館協会) や野生生物の国際取引を監視する TRAFFIC との協力の下、自然保護に関する自然史博物館の役割を明記した「保全に関する台北宣言 (Taipei Declaration on Conservation)」をまとめ、2017 年にアメリカ・ピッツバーグで開催された年次大会では、人新世に関するワーキンググループ (Anthropocene Working Group) を発足、2018 年にイスラエルのラマト・ガンで開催された 2018 年次大会の際には、リオデジャネイロ連邦大学博物館で火災が発生し膨大な被害をもたらしたことを受けて、公開書簡 (Open Letter to the National Museum, Federal University of Rio de Janeiro) を公表するとともに、「コレクションの適切な管理の重要性と適切なリソースの提供についての声明 (NATHIST Statement on Collections in Ramat Gan)」を発している。

また、2020 年は SPNHC (国際自然史標本保存学会) との合同会議をオンラインで開催した。2021 年もオンライン開催だったが、2022 年は ICOM プラハ大会、2023 年はコスタリカで年次会合を開催している。

NATHIST は、世界中の約 400 の機関と個人で構成されており、現在の委員長は、Dorit Wolenitz 元人間と生活世界博物館長 (Man and Living World Museum; イスラエル)。日本からは NATHIST 発足当初から鶴田 総一郎・国立科学博物館事業部長、自然教育園長 (当時) らが参加しており、近年は国立科学博物館からボードメンバーを輩出している (亀井 修 [任期 2013-2019]、矢部 淳 [任期 2019-2025])



2. ナント大会概要

2024 年の年次大会は、9 月 10 ~ 14 日にフランスのナント自然史博物館 (Natural History Museum of Nantes) で開催され、「Questioning the Collections: Natural History Museums and Socio-Ecological Challenges (コレクションを問う：自然史博物館と社会生態学的課題)」のテーマの下、国内外から約 50 人の専門家が参加し、ハイブリッド形式でオンラインでも延べ 150 人の参加があった。日本からはボードメンバーである矢部 淳・国立科学博物館地学研究部生命進化史研究グループ研究主幹及び筆者が参加した。また、オンラインで北海道大学大学院の張 元昊氏 (台湾出身の Ph.D Student) が東日本大震災の自然史資料の社会生態学的危機に関して発表した。日本からオンラインで参加した関係者も多かったようである。(参加費は ICOM 会員 100 ユーロ、非会員 150 ユーロ、オンラインは非会員含め無料)

9月10日（火）にはウェルカム・レセプションがHôtel de Ville de Nantes（ナント市庁舎）で行われた。会場の通称ロスマデックホテルは、1653年建築、1923年修復。



ナント市庁舎



レセプション

11日（水）はナント自然史博物館を会場に、開会式に続いて Nicolas Kramar ヴァレー自然博物館長が“Museum Collections Challenged by the Anthropocene（人新世が挑む博物館コレクション）”と題して基調講演を行った。

ランチを挟んで、セッションA「Strategies for Natural History Museums in a World of Challenges（挑戦する自然史博物館の戦略）」、B「Ongoing Climate Change: Mobilizing Institutions and Individuals（進行する気候変動：組織と個人の動員）」、C「Natural History Museums in an Era of Socio-Economic Challenges（社会経済的挑戦の時代における自然史博物館）」をテーマと研究発表及び質疑応答が行われた。その後、館内見学を行った。セッションBでは矢部研究主幹がモデレーターを務めた。



ナント自然史博物館



年次大会会場のホール



開会あいさつをする Dorit Wolenitz 委員長
(右) Aziliz Gouez 科学・技術・産業文化カウンセラー
(左) Nicolas Cardou ナント都市圏文化芸術ディレクター



モデレーターを務める矢部研究主幹

筆者が参加したのは11日までだが、翌12日（木）にも午前中にセッションD～Eがあり、午後に学生奨学金発表会、ポスター発表、年次総会が行われた。

13日（金）はナント市内の博物館訪問、14日（土）はエクスカージョンとしてロワール河口の技術遺産と産業遺産を見学するツアーが行われ、サン・ナゼール・エコミュージアム（Saint Nazaire Ecomuseum）等を見学した。

会場のナント自然史博物館は、1799年に薬剤師で自然史愛好家のFrançois-René Dubuisso（1787-1869）の自然科学コレクション（プライベートキャビネット）をもとに、1810年にセントレナードの外科学校に設立された。

1868年にナント市はHôtel des Monnaiesの裏に新しい博物館を建設することを決定し、建築家Gustave Bourgerelによって設計され、1875年に開館した。鉱物学、地質学、古生物学（100,000以上の動物と3,000の植物の化石を含む）、植物学、動物学のコレクションは増え続けており、第二次世界大戦後、旧Hôtel des Monnaies敷地内にあったビジネススクールが去ったことによって拡充が可能になり、1988年には博物学者であったAbadie侯爵の収蔵品が追加されることで、コレクションの多様性が拡充した。

2000年代初頭以降、ビバリウム（2003年）、動物学ギャラリー（2008年）、地球科学ギャラリー（2009年）の改修が行われた。

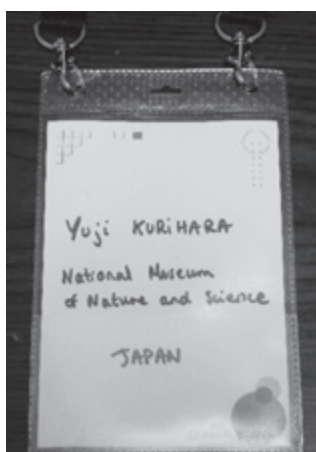


ナント自然史博物館の展示

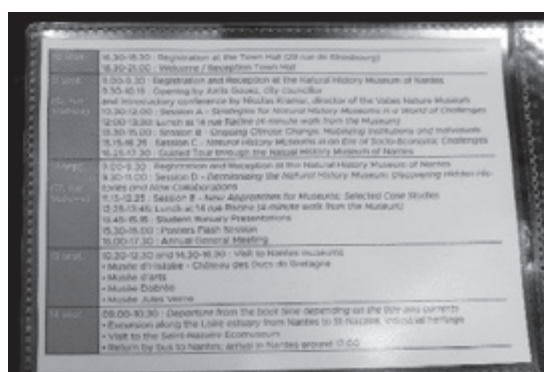
3. 多様性と包摂性について

言語は英語・フランス語の同時通訳あり（欧州・外務省 [Ministère de l'Europe et des Affaires étrangères] による支援。プログラムや概要等はすべてオンライン配信だが、IDカードの裏にスケジュールが記載されていた。（ただし、筆者含め何人かは印刷が間に合わず、手書きであった。）

また、ナント自然史博物館のノートや図録、パンフレット等が提供された。



手書きのIDカード



IDカードの裏

休憩時間には、ホール入口にコーヒーやクッキー等のサービスがあった。

昼食は、ナント自然史博物館から徒歩3分程度のレストランが会場で、ヴィーガン料理も用意されていた。



ランチ会場



ホール入口のコーヒーサービス

館内の展示は基本的に英語・フランス語のキャプションがあり、展示室ごとにやさしいフランス語 (Français simplifié) と点字 (Braille) の案内書が用意されていた。



なお、ナントは、世界史上「ナントの勅令」(Édit de Nantes; 1598年にブルボン王朝最初の国王アンリ4世がプロテスタント教徒にもカトリック教徒と同様の権利を与え、信仰の自由を保証することを布告した命令)で知られており、現在ナント歴史博物館となっているブルターニュ公爵城で布告されたが、同博物館ではこうした歴史よりも奴隷貿易に関する展示に重点が置かれている印象を受けた。



ナント歴史博物館
(ブルターニュ公爵城)



奴隷貿易に関する展示



テーマ別コース
「闇貿易と奴隷制」表示

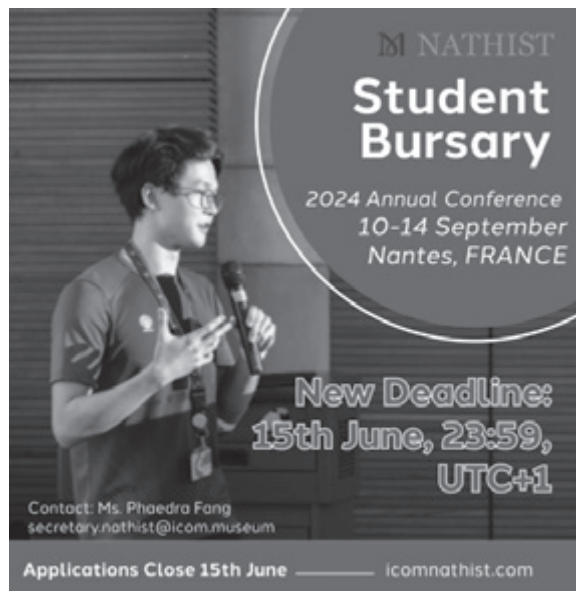
15 世紀から 19 世紀にかけて、ヨーロッパではリバプール、ロンドン、ブリストル、ナント、ラ・ロシェル、ボルドー、アムステルダム、リスボンが奴隷貿易を行っており、フランスではナントが最大の奴隷商の町であった。ナントを出港した奴隷船は、アフリカ大陸で多数の黒人奴隷を乗せ、アメリカ大陸に運んだ後、現地の物産を積んで戻ることによって莫大な富を築いた。こうした負の歴史について、かつて植民地を有していた旧宗主国では、近年デコロナイゼーションの観点から展示の見直しを行っており、ナント歴史博物館もその一つなのだろう。ICOM においてデコロナイゼーションは近年活発に議論されているテーマの一つであり、NATHIST も例外ではない。

ちなみに、ナント自然史博物館から歩いて 10 分程のロワール川の川岸には、「奴隷制廃止の記念碑 (Mémorial de l'Abolition de l'Esclavage)」がある。この記念碑は、奴隷制廃止 150 周年を記念した 1998 年に、ナント市が記念碑設立を構想し、ポーランド出身のメディアアーティスト Krzysztof Wodiczko と Julián Bonder によって建設され、2012 年に完成した。地下に奴隷制度に関する解説展示があり、周囲の遊歩道には 2,000 枚の白いパネルが埋め込まれ、その一枚一枚にナントを出航した奴隷船の記録が刻まれている。奴隷制度を支えていた事実を忘れずに後世に継承しようという強い意志が感じられる。



4. 所感

NATHIST は初めての参加だったが、歴史のある国際委員会でありながら、思っていたよりも参加者が少ないのが意外であった。それでも、生物多様性の危機、地球規模の気候変動、環境汚染、移住、生物資源の過剰搾取など多面的な社会問題を理解するための優れたツールである自然史系コレクションの抱えている様々な課題について多様な発表があり、興味は尽きなかった。また、残念ながら参加はできなかったが、学生奨学金発表会 (Student Bursary; フランスへの航空運賃 [エコノミー]、宿泊費、食事、登録料について上限 1,200 ユーロまで支援) は、若手研究者育成の観点から意義のある取り組みであると思われる。



日本では、ICOM 京都大会を除けば NATHIST の年次大会を開催していないことから、日本における自然史系コレクションの充実及び自然系博物館の国際的な連携を強化する観点からも、将来的には開催を検討すべきと考える。例えば、2027 年に国立科学博物館が 150 周年を迎えることから、この機会に NATHIST 東京大会を誘致することも一案であろう。今大会でボードメンバーである矢部研究主幹からの紹介で、委員長はじめ何人かのボードメンバーにごあいさつさせていただいたが、日本での開催を歓迎する印象が多かったように思われる。年次大会の日本開催に当たっては、NATHIST の日本会員の増加や、会議への参加を拡充する方策も検討すべきであろう。

(以上)



スポーツ博物館ワーキング・グループ (Working group on "Sports Museums") 参加報告

栗原 祐司 (国立科学博物館)

1. ICOM-ICMAH スポーツ博物館ワーキング・グループとは

ICMAH (International Committee for History and Archaeology Collections and Museum; 考古学・歴史の博物館・コレクションの国際委員会) は、これまで都市博物館、遺跡及び再建施設、奴隷制、倫理、博物館学等のワーキング・グループを設立してきて議論をしてきているが、Marie Grasse 国立スポーツ博物館長 (フランス) が ICMAH 副委員長を務めていたこともあり、2017 年にスポーツ博物館 (Sports In Museums) ワーキング・グループを設置し、これまで ICMAH の年次大会等の開催にあわせてワークショップ等を開催し、新型コロナウイルスによるパンデミック中も Zoom によるウェビナーを開催してきた。

ワークショップ①	2017 年 4 月 21 日 フランス・ニース 国立スポーツ博物館 テーマ: Sports in the Museums of History and Archaeology
ワークショップ②	2017 年 10 月 6 日 アゼルバイジャン・バクーイチェリシエヘル (城壁都市内の博物館) テーマ: Sports Museums", validation and orientation of the project
セミナー	2018 年 9 月 23 - 25 日 エジプト・アレキサンドリアセンゴール大学 テーマ: Reflexions upon contemporary evolutions of sports collections
ラウンドテーブル	2018 年 10 月 29 - 31 日 フランス・ボルドー テーマ: Sports legacy and heritage dynamics (18th Sports history carrefour (SFHS) 及び 22nd Conference of the European Committee for the History of Sports (CESH) にあわせて開催。)
ワークショップ③	2018 年 10 月 12 日 トルコ・イスタンブール ベシクタシュ JK 博物館 (サッカー博物館) テーマ: Club Museums, clubs and museums
トーク	2019 年 9 月 4 日 ICOM 京都大会 (Marie Grasse 氏とともに数人でスポーツをテーマに議論。) 袴田 紘代・国立西洋美術館主任研究員及び新名 佐知子・秩父宮記念スポーツ博物館学芸員が参加。
ワークショップ④	2020 年 12 月 15 日 コロンビア ボゴダ テーマ: South America: field of sports culture
ワークショップ⑤	2021 年 4 月 22 日 (ウェビナー) テーマ: COVID 19 Impacts and consequences on sports museums
ワークショップ⑥	2021 年 7 月 2 日 (ウェビナー) テーマ: Sports heritage in European museums
ワークショップ⑦	2022 年 8 月 28 日 ICOM プラハ大会 テーマ: Sports in Museums of Archaeology and History 来田 享子・中京大学教授が参加。
ワークショップ⑧	2023 年 11 月 17 日 パラグアイ アスンシオン テーマ: Sports Museums and Sustainable development

2. ワーキング・グループ概要

2024 年には 9 月 12-13 日に 2024 年パリオリンピックの後に受け継がれるスポーツの遺産を評価し、経験を共有し、スポーツ遺産についての討論を行うことを目的に、ワークショップをハイブリッドで開催した。公表上の名称は、「Exclusive Conference（専門家会合）」。

テーマは、「Sports in Museums World Sporting Events and Legacy - The Debate after the Olympics（博物館におけるスポーツ：世界のスポーツイベントとレガシー—オリンピック後の議論）」。



初日の午前中は、競技場及び国立スポーツ博物館の見学にあてられ、参加者は新名 佐知子・秩父宮記念スポーツ博物館学芸員、栗原及びミラノ工科大学大学院の学生の 3 名のみ。

国立スポーツ博物館（Musée National du Sport）は、フランスで唯一のスポーツ専門の国立博物館であり、スポーツ省の監督下にある唯一の博物館である。1963 年にパリに創設された当初は、わずか 700m² の展示面積しかなく、2008 年にスポーツ庁舎に開設された際にも、約 300 点程度の展示を行うに過ぎなかった。UEFA EURO 2016（ヨーロッパ各国の代表チームによって争われるサッカーの大会）のために、ニースに新しいスタジアム（Allianz Riviera）が建設されるのを機に、国立スポーツ博物館を移転することになり、45,000 点以上の資料と 400,000 点以上の文書からなるコレクションをニースに移動し、約 5,000m² を有する新しい博物館が 2014 年 6 月に一般公開され、同年 10 月 15 日に正式に発足した。今年は開館 10 周年に当たり、10 年間で 23 の特別展を開催し、55 万人以上の訪問者を迎えた。



国立スポーツ博物館の外観とグラウンド

なお、フランスでは、オリンピックだけで 1900 年（パリ）、1924 年（パリ、シャモニー・モンブラン）、1968 年（グルノーブル）、1992 年（アルベールビル）、2024 年（パリ）の 6 回開催しており、2030 年にもアルプス地域で開催予定である。



国立スポーツ博物館の常設展示

また、訪問当時、企画展「Les Elles des Jeux」を開催（2023年11月8日～2024年9月22日）していた。2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会に関連する主要な展示を開催し、女性の事実上の排除から平等のための闘いまで、130年以上にわたって成し遂げられた目覚ましい進歩について展示する内容だった。



企画展「Les Elles des Jeux」

午後は、「The mutual influence of the evolution of sporting practices on heritage（スポーツの進化が遺産に与える相互影響）」をテーマに発表及び意見交換が行われた。現地参加は全部で8人。

冒頭、オンラインで Burçak Madran ICOM-ICMAH 委員長があいさつし、スポーツ博物館ワーキング・グループのコーディネーターを務める Marie Grasse 国立スポーツ博物館長が趣旨説明を行った後、オンラインで ECROS（欧州スポーツ文化ルーツ協会）、パリオリンピック組織委員会、IOC オリンピック博物館、ブラジルサッカー博物館から4本の発表が行われた。



二日目（9月13日）は、「A few examples on the future of sports infrastructure（スポーツ・インフラの未来に関する事例）」をテーマに、午前中3本、午後2本の発表が行われた。現地参加は全部で11人。

冒頭、栗原と新名は、「スポーツ競技の進化に対応するスポーツ博物館コンソーシアム設立への挑戦（Challenges for establishing a sports museum consortium in Japan to respond to the evolution of sporting competitions）」をテーマに、日本の取組状況を発表した。

その後、Sporting Heritage（英国全域で活動するスポーツ文化遺産に関する非営利団体）、ミラノ工科大学博士課程の学生から発表があり、ランチを挟んで「スポーツイベントの記憶の継承」をテーマに、フランスの国立オーディオビジュアル研究所地中海支部、国立スポーツ博物館ドキュメンタリーコレクション部長らによるラウンドテーブルで意見交換が行われた。

3. 多様性と包摂性について

参加費は無料だが、二日ともランチボックスやコーヒー等をご提供いただいた。資料等は基本的にペーパー・レスで、会場（会議室）にも特別な造作はなし。

言語は英語またはフランス語のみ。ウェビナー上で機械翻訳のシステムが使えたが、必ずしも正確ではなく、参考程度。言語の壁は大きいものの、オンラインによって世界中から参加できるワークショップを継続していることは有意義と思われる。



4. 所感

ICMAH のスポーツ博物館ワークショップには初めての参加だったが、オンライン参加が多いこともあって、かなり現地参加者が少ないのに驚いた。過去のワークショップも多くて十数人の参加者であったことから、必ずしも ICMAH 会員にスポーツ博物館関係者は多くないのだろう。

ICOM にはスポーツ博物館に関する国際委員会はないが、オリンピック・ミュージアム・ネットワーク (Olympic Museum Network: OMN) という組織がある。IOC (国際オリンピック委員会) が運営するオリンピック博物館 (The Olympic Museum) のイニシアティブにより、2006 年 9 月にスイス・ローザンヌで発足した組織である。当初は 11 館の加盟であったが、日本からも長野オリンピックミュージアム、札幌オリンピックミュージアム、日本オリンピックミュージアムが加盟し、現在 33 館が加盟している。OMN は、国際的なオリンピック・ムーブメントを展開するためのプラットフォームであり、オリンピックに関する資料及び情報の収集、交流、教育プログラムの開発、広報、出版等を促進する役割が期待されている。2019 年には、ICOM 京都大会において ICOM スイス国内委員会と OMN が共同でオリンピックミュージアムに関するセッションを設け、その後開館直後の日本オリンピックミュージアム (東京) で、OMN の総会を開催した。

一方、オリンピック・ミュージアム・ネットワークに加盟するためには、① ICOM 規則および倫理規程の遵守、② NOC (オリンピック国内委員会) のサポート、③ミュージアムが一般公開され、運営されていること、④ミュージアムの 25% がオリンピック・ムーブメントに貢献していることが条件であり、必ずしもオリンピックの開催実績は必要ないものの、スポーツ博物館の対象としてはかなり限定的である。栗原が OMN の事務局に聞いた範囲では、これまで OMN が ICOM の加盟組織 (Affiliated Organization) になることを検討したこともあるそうだが、実現していない。将来的には、ICMAH のスポーツ博物館ワークショップ活動をもとに、ICOM の新たな国際委員会として、スポーツ博物館国際委員会を発足させる必要があるのではないだろうか。その際は、日本としても秩父宮記念スポーツ博物館を中核に、積極的に参画することが求められよう。ただし、その前に秩父宮記念スポーツ博物館の早期開館と、OMN への加盟を希うものである。

(以上)



(中) Marie Grasse 国立スポーツ博物館長
(左) 新名 佐知子 秩父宮記念スポーツ博物館学芸員

ICOM-UMAC (国際博物館会議 大学博物館・コレクション国際委員会)
及び UNIVERSEUM (ヨーロッパ学術遺産ネットワーク) 合同年次大会
(Joint Annual Meeting of ICOM-UMAC and UNIVERSEUM)

参加報告

栗原 祐司 (国立科学博物館)

1. UMAC とは

UMAC (International Committee for University Museums and Collections; 大学博物館・コレクション国際委員会) は、博物館の規模、種類、分野に関わらず、高等教育機関附属の学術的な博物館、美術館、コレクション(薬草園、植物園を含む)で働く、あるいはそれに関係するすべての人々のためのフォーラムである。



UMAC は、大学が管理する遺産を保護することを目的に、コレクションの資源に関するパートナーシップの機会を提供し、知識と経験を共有し、コレクションへのアクセスを向上させることに取り組んでいる。また、UMAC は ICOM の倫理規程 (ICOM Code of Ethics) 及び大学大憲章 (Magna Carta Universitatum) に記されている意義と原則を全面的に支持している。

歴史的には、2000 年 6 月に ICOM 執行役員によって正式に設立され、2001 年の ICOM バルセロナ大会で最初の年次会議を開催した。現在は、およそ 60 の国・地域に会員がいるが、日本からは団体会員 4 館 (京都外国語大学文化博物館、武蔵野美術大学美術館、東京工業大学資料館、国立歴史民俗博物館) と個人会員 14 名にとどまっている。なお、日本からは、シンガポールで開催された 2012 年次大会年に筆者が参加したのが初めてと思われ、日本の大学博物館関係者にはほとんど周知されていなかったが、ICOM 京都大会の開催決定を契機に日本からの参加も増加し、2016-2019 年には、福野 明子・国際基督教大学博物館 (ICU) 湯浅八郎記念館館長補代理 (当時) が初めてボードメンバーに就いた。

2016 年には UMAC Award を創設し、毎年、外部の評価委員会が、大学博物館とコレクションの世界的に優れた活動や改革を称え、授与している (推薦は通常 10 月に行われ、結果は UMAC の年次大会において発表)。福野氏が現在その委員長を務めている。

2. UNIVERSEUM とは

UNIVERSEUM (European Academic Heritage Network; ヨーロッパ学術遺産ネットワーク) は、2000 年に設立されたヨーロッパのネットワークであり、大学の博物館、アーカイブ、図書館、植物園、天文台などの保存研究の促進を目的とする。現在の会長は ストラスブール大学教授の Dr. Sébastien Soubiran で、ICOM-UMAC のメンバーでもある。UMAC との違いは、UMAC が ICOM の世界的な大学博物館を中心としたネットワークであるのに対し、UNIVERSEUM がヨーロッパを中心とするネットワークであり、大学博物館よりもより広範な学術コレクションを対象としている点にある。

UNIVERSEUM は、既存の各国の同様のネットワークとも連携しており、例えば、フランダースの学術遺産のための大学間プラットフォーム、ドイツの大学コレクションネットワーク、ポーランド大学博物館協会、ポルトガル大学博物館・コレクションネットワークオランダ学術遺産財団 (SAE)、スイス科学コレクションネットワーク、イングランド、ウェールズ、北アイルランドの大学博物館グループ (UMG)、スコットランド大学博物館ネットワーク等と緊密に連携している。

今のところ、ヨーロッパ以外の地域の大学博物館ネットワークと連携する動きはないが、UMAC] では世界の大学博物館とコレクションのデータベース (World Database of University) の構築を進めており、将来的により広範な多機関ネットワークを形成するポテンシャルはある。

なお、UNIVERSEUMでは11月18日を「European Academic Heritage Day(ヨーロッパ学術遺産の日)」としており、Instagram や Twitter を通じたオンラインキャンペーンと、ソーシャルメディアでのエントリーについて話し合うオンラインミーティングの2つのアクティビティを開催している。



Simpson UMAC 委員長



Soubiran UNIVERSEUM 代表

3. ドレスデン大会概要

2024 年次大会は、9 月 24 日～29 日にドイツ・ドレスデンのドレスデン工科大学（TUD Dresden University of Technology）で開催された。大会テーマは、「Shaping Transformation. University Collections in a Changing World（トランスフォーメーションの形成－変わりゆく世界の大学コレクション）」。

UMAC と UNIVERSEUM の合同会議は、コロナ禍による 2020 年次大会の中止を経て、2021 年 9 月 1-3 日にオンラインで「COVID-19 の時代における新たな機会と新たな課題」をテーマに開催したが、対面で行うのは今回が初めてであった。

今回は、UNIVERSEUM との合同大会ということもあって、通常よりも多いおよそ 200 人が現地参加し、日本からは、福江 菜緒子・ICU 湯浅 八郎記念館学芸員、棚橋 沙由理・筑波大学准教授、本間 友・慶應義塾大学ミュージアム・コモンズ専任講師が発表したほか、太田 啓路・ICU シニア・レクチャラー、福野氏及び筆者が参加した。

筆者は日程の都合で 2 日間のみ参加だったが、初日の 9 月 24 日（火）はドレスデン工科大学で自然史資料のデジタル・コレクション、コレクションの疑問、そしてオブジェクトベースの教育と学習の 3 つのテーマでワークショップが行われた。夕刻には新市庁舎で歓迎レセプションが行われ、ドレスデン市の文化科学観光担当副市長があいさつした。

9 月 25 日（水）は、開会式でドレスデン工科大学長、Michael Kretschmer ザクセン自由州首相（音声のみ）、UMAC 委員長、UNIVERSEUM 代表からそれぞれあいさつがあり、基調講演及び 2 教室に分かれて研究発表（各 15 分×4 及び Q & A 30 分）が行われた。ランチ後、再び 2 教室に分かれて各 5～15 分のフラッシュ・トークセッション（8 及び 9 件の発表）があり、その後「Project Speed Dating」と題して、AI やロボット、デジタル化等新たな技術に対応した自然史資料の保存や教育に関する課題についての意見交換が行われた。

夕刻からは、4 班に分かれて学内のコレクション見学ツアーが催された。



4. ドレスデン工科大学について

ドレスデン工科大学は、35,000 名以上の学生と 8,000 名以上の教職員を有するザクセン自由州（旧東ドイツ）で最大の規模を誇り、カールスルーエ工科大学とともにドイツで最古の工業教育機関を持つ工科大学の一つである。同大学には、教育、研究、芸術に関する 40 分野にまたがる学術規範や技術的主题に関するコレクションがあり、視覚教材や実験研究資料が特徴となっている。1828 年の設立直後から収集された資料も多く、学術遺産・科学・芸術事務局（Office for Academic Heritage, Scientific and Art Collection; OAH）が学部や教員等と協力しながら保存・管理を行っている。

これらのコレクションは、デジタル展示とともに、各研究棟の公共スペースにも展示され、学生や研究者に刺激を与えている。大会期間中は、国際的に成功を収めた彫刻家でコンセプチュアルアーティスト Lena von Goedeke による展覧会「GROUND TRUTH」の準備中の状況を見学することができた。隣接するドレスデン美術アカデミー（Dresden University of Fine Arts：HfBK）との連携企画も多いという。



5. 多様性と包摂性について

大会プログラムは、新書版サイズの冊子が配布され、ドレスデン工科大学のトートバッグ（100% Organic Cotton）にドレスデン市の観光ガイドや大学の刊行物等とともに渡された。最近の国際会議では珍しくペーパー資料が多い印象である。

また、ID カードには、大会期間中、ドレスデン市内のバス、トラム、近郊列車がフリーになる QR コードが付いていた。



ランチは、別の部屋にビュフェ形式で用意される伝統的な形式（基本的に立食）であった。 水は、ペットボトルではなく、ガラス瓶による提供であった。



講演会場は伝統的な円形教室で、テーブルやイスが狭く、机まわりにコンセントがないことから、パソコンを用いた学習には向いていない。後方には車椅子用スペースが設けられていた。



6. 所感

1. で述べたとおり、筆者は 2012 年次大会（シンガポール大学）に参加して以降、2013 年（ICOM リオデジャネイロ大会）、2014 年（エジプト・アレクサンドリア図書館）、2015 年（フィリピン・サント・トマス大学博物館、2016 年（ICOM ミラノ大会）、2017 年（フィンランド・ヘルシンキ大学）、2018 年（アメリカ・マイアミ大学）、2019 年（ICOM 京都大会）と継続して参加・発表を行い、「全国大学博物館学講座協議会」（全博協）等でも参加を呼びかけてきた。

日本国内には、このほか国立科学博物館も加盟している国立大学を中心とする「大学博物館等協議会」があり、関西には文化庁補助金を活用して「京都大学ミュージアム連携」や「かんさい・大学ミュージアムネットワーク」などが存在するが、各ネットワークの横のつながりは希薄であり、これらをつなぎ、国際的な場でのプレゼンスを行うことも必要であろう。ICOM 京都大会はそのための絶好の機会であったが、連携が進まなかったのは残念であった。今後、UMAC AWARD への応募、UMAC のグローバルなデータベースへの参加等を通じて、日本国内の大学博物館が連携を強め、さらに世界中の大学博物館とつながることを期待したい。

（以上）

ICOM-ICEE（国際博物館会議展示・交流国際委員会）年次大会 （ICOM-ICEE 2024 Annual Conference） 参加報告

栗原 祐司（国立科学博物館）

1. ICEE とは

ICEE（International Committee for Exhibition Exchange；展示・交流国際委員会）は、展示に関する知識と経験の普及を目的としたフォーラムであり、展示の開発・巡回・交流のさまざまな側面を扱っている。また、既存の巡回展やその可能性についての情報収集も行っている。毎年夏の終わりまたは秋に開催している年次大会では、展示会に関与する博物館の専門家のためのディスカッションと貴重なネットワーキングの機会を特徴とし、展示会の開発、流通、交換の実際的な問題に関する情報とオプションを提供している。



歴史的には、1980年にメキシコシティで開催された第12回ICOM大会で設立され、1982年4月にパリで会合を開催、1983年のICOMロンドン大会に間に合うように国際委員会として認可された。

なお、日本からは、確認できる限り、過去にボードメンバーを輩出していない。ただし、今回も参加された渡辺 友美氏が継続して参加・発表しており、日本展示学会等で報告も行っている。ICOM 京都大会（2019年）では、高橋 明也・三菱一号館美術館長（当時）が基調講演を行った。

2. タルトゥ大会概要

2024年次大会は、9月29日～10月2日にエストニア・タルトゥのエストニア国立博物館（Estonian National Museum）で開催された。大会テーマは、「Momentum：Exhibitions and Memory（モメンタム[勢]ー展览会と記憶）」。

タルトゥはエストニアで2番目に人口の多い都市で、首都のタリンが政治・商業の中心であるのに対して、エストニア最古の大学があるタルトゥはエストニアの学問・文化の中心として知られる。第二次世界大戦中にドイツに占領され、その後ソビエトに占領されたが、大規模な市街戦は発生しなかったため歴史的な建築物も数多く残されている。2024年欧州文化首都（European Capital of Culture）となった。欧州文化首都は、1985年に始まり、欧州の多様性や地域文化の発信を祝うことを目的とするEUの主要な文化事業で、タルトゥでは「Arts of Survival」をテーマに、今後も良い生活を送るための知識、技術、価値観の共有というストーリーを掲げ、同年1月から市内及び南エストニア全域で350以上のプロジェクトと1,600ものイベントを開催した。

9月29日（日）は、タルトゥ大学歴史博物館でウェルカム講演及びレセプションが行われた。同館は、16世紀のリヴォニア戦争でロシアからの攻撃によって廃墟になってしまった大聖堂



を改修して造られた博物館で、17 世紀から現在までの科学と大学の学術遺産を収蔵展示している。なお、同館のプロジェクト「A Hundred Faces of the University of Tartu」は、2020 年 UMAC Award (ICOM の大学博物館・コレクション国際委員会による賞)を受賞した。プロジェクトの一環として、現在の学者と歴史的な品々との出会いを通して大学を描くことを目的とする写真展を開催した。



UMAC Award を受賞した「タルトゥ大学の 100 人の顔」

9 月 30 日 (月) は、エストニア国立博物館の講堂で行われ、開会式では ICEE 委員長、エストニア国立博物館長、良心の場所国際連盟 (International Coalition of Sites of Conscience; ICSC) シニアスペシャリスト、ICOM エストニア国内委員長が、それぞれあいさつを行った。

基調講演は、「Exhibitions, Memory and the Future (展示、記憶そして未来)」と題して南アフリカのコンスティテューションヒル (Constitution Hill; アパルトヘイト時代に刑務所として使用された博物館で、世界遺産) の Lebogang Marishanea 氏及び ICOM プラハ大会でも紹介されたボスニア・ヘルツェゴビナの戦争子ども博物館 (War Childhood Museum) の Amina Krvavac 氏による講演と Hillary Spencer ICEE 委員長との意見交換が行われた。エストニアはかつて旧ソ連の統治下にあり、現在も国境を接していることもあり、こうしたテーマは関心が高いように思われた。

その後、Future Perfect Museums (未来の完璧な博物館) 及び Creating Dialogic Exhibitions (対話的な展示の創造) をテーマとするワークショップ 2 本と、並行して Violence, Peace, Identity: Memories for the Future (暴力、平和、アイデンティティ: 未来への記憶) 及び Exploring Heritage and Social Issues Through Exhibitions (展覧会を通して遺産と社会問題を探る) をテーマとするパネルセッション 2 本が行われた。



基調講演



パネルセッション

同館内のレストランでのランチを挟んで、午後はタルトゥおもちゃ博物館 (Tartu Toy Museum) ツアーが行われた。同館は、1770 年代に建設されたエストニア風の建造物を改修し、2004 年に開館した。バルト三国で最大の 5,000 以上のおもちゃが所蔵されており、19 世紀末からのエストニアで作られた人形コレクションが秀逸だが、小枝や樹皮等の素材で作られた伝統的な民族玩具も特徴的だった。日本の雛人形や琉球人形等も展示されている。



日本の人形展示



タルトゥおもちゃ博物館外観

10月1日(火)は、「How do Exhibitions Shape our Memory? (展覧会は私たちの記憶をどのように形作るのか?)」と題したイギリスの国際奴隷博物館 (International Slavery Museum) の Miles Greenwood 氏とウクライナのアレクサンドル・ドフジェンコ国立センター (Oleksandr Dovzhenko National Centre) の Olena Honcharuk 氏がコミュニティの記憶を再構築する過去、現在、未来の探求が多様な視点をもたらすという内容の基調講演と意見交換を行った。次いで、Nightscapes: Exploring Urban Memory (夜景：都市の記憶を探る) 及び Advancing Digital Innovation in Memory: A Collaborative Workshop (記憶に残るデジタル・イノベーションの推進：共同ワークショップ) をテーマとするワークショップ2本と、並行して Concurrent Sessions - Lightning Presentations として8件 (1件15分) の発表が行われ、渡辺 友美・東海大学講師が「Sustainable Materials in Traveling Exhibitions (巡回展における持続可能な素材)」と題する発表を行った。



基調講演



渡辺氏の発表

ランチを挟んで午後はタルトゥ市立博物館 (Tartu City Museum) ツアーが行われた。同館は18世紀に建てられた建物を改修して1955年に開館し、タルトゥの歴史に関する約16万点の資料を収蔵・展示している。市内にはその分館が4館あり、19世紀のタルトゥ市民の博物館 (19th Century Tartu Citizen's Home Museum) は、当時の生活を体験できるよう、基本的にろうそくと窓の光だけの展示となっている。KGB 監獄博物館 (KGB Kongide Muuseum) は、ソ連時代に「灰色の家」として恐れられた KGB の本部があった建物の地下室部分を、当時の監獄を修復再現して一般公開しており、ソ連統治期の市民弾圧、シベリア流刑、諜報活動等について展示している。



タルトゥ市立博物館

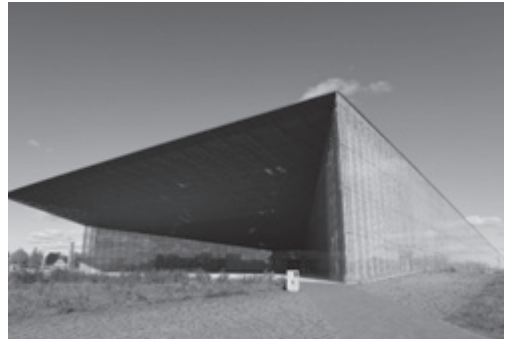


19世紀のタルトゥ市民の博物館

10月2日(水)は、基調講演の後、「What's Hard Right Now: Memory and Exhibitions in the Baltics (今、問題になっていること：バルト海の記憶と展覧会)」と題する全体会合があり、ランチ後、協賛の展示業者による「展覧会のマーケットプレイス (Marketplace of Exhibitions)」というプレゼンが行われた。その後、Essentials of Traveling Exhibitions: From Concept to Execution (巡回展の要点：コンセプトから実行まで)、Sustainable Exhibitions: A workshop exploring what this means and how we can reduce the impact of exhibition (持続可能な展覧会：持続可能な展覧会とは何を意味するのか、展覧会がもたらす影響をどのように軽減できるのかを探る)と題するワークショップが行われ、最後に Exploring Playful Engagement Reception Estonian National Museum (エストニア国立博物館の遊び心あふれるレセプション) が行われ、4日間にわたる大会を終了した。

3. エストニア国立博物館について

エストニア国立博物館の建物は、旧ソ連時代の軍用機地の滑走路の延長線上に位置している（付近に当時の格納庫が残存）。2005-06年にエストニア独立15周年を記念して国家プロジェクトとして国際コンペが行われ、108の案件から選ばれたイタリアの建築家のDan Dorell氏、フランスで活動しているLina Chotmeh氏、日本人建築家の田根 剛氏によって設計され、2016年10月1日に開館した。設計者は「旧ソ連支配下時代の軍用機地の滑走路を否定せずに、その延長線上に長さ355mの建物を配置し、過去の記憶を未来へと続くデザイン」にしたと説明している。わずかに傾斜した屋根が未来に向かって前進することを象徴しているという。



2018年から2021年まで館長だったAlar Karis氏は生物学者で、タルトゥ大学長も務め、2021年8月にエストニアの第6代大統領に選出された（同年10月から現職）。



6,000㎡もの広さを誇る同館は、エストニア国内最大規模で、常設展は大きく2つの展示に分かれている。メインは「Encounter」という展示で、現代・近代・古代のエストニアというように時間を遡っていく倒置法の展示手法がとられており、エストニアの文化史と日常生活を拡大し、現在から氷河期までのタイムラインに広がる見応えのある展示となっている。

もう一つの常設展示「Echo of the Urals」は、ユーラシア北部のスカンジナビアとバルト海からシベリアのタイミル半島とエニセイ川までの広大な土地に住む、独自の国家を持たないフィン・ウゴル語族の先住民に捧げられている。フィン・ウゴル語族の声を聞きながら、先住民族の暮らしについて知ることができる興味深い内容となっている。



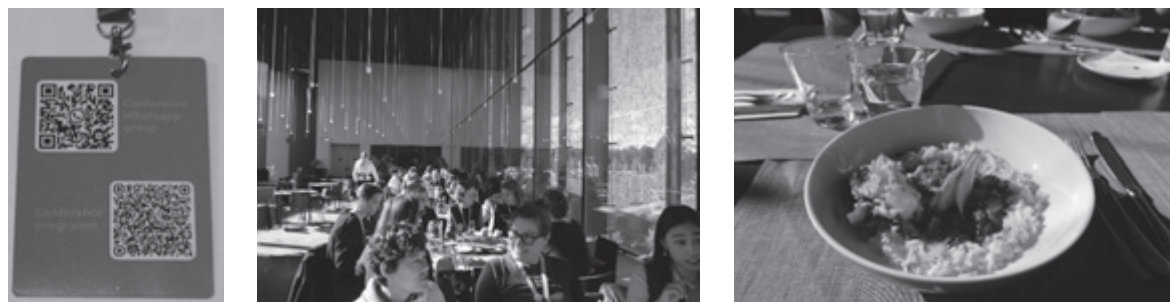
Echo of the Urals 展示

このほか特別展示室があり、「Who Claims the Night?（誰が夜を主張しますか？）」展（2024年2月17日～2025年2月24日）を開催中で、エストニアの都市生活ナイトライフを表現する内容だった。11月2日から2025年3月2日にかけて、アーティストの池田 亮司氏による個展が開催予定とのこと。

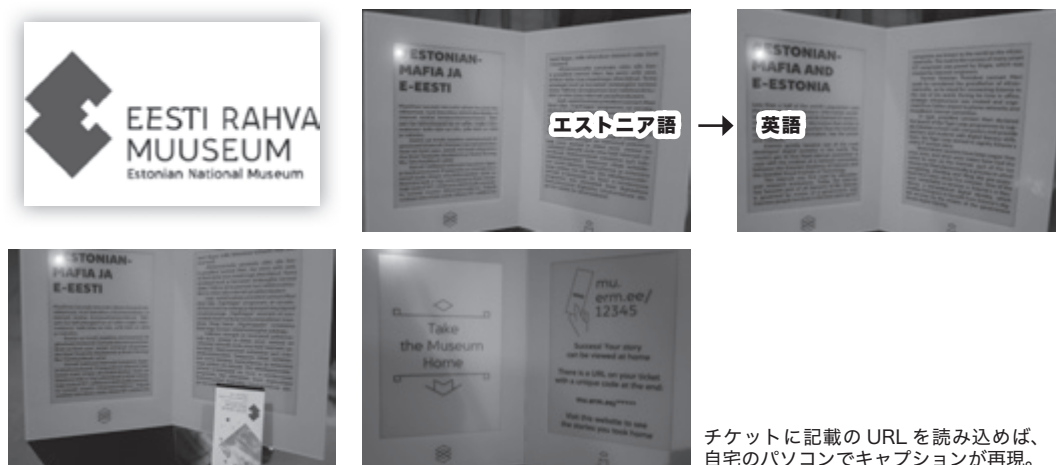
4. 多様性と包摂性について

基本的にペーパーレスの会議で、IDカードの裏に記載のQRコード（上）を読み取ることでプログラムを、WhatsApp（下）で最新の情報を入手できるようになっていた。

講堂の前には、休憩時にコーヒーや軽食が用意されていた。ランチは、エストニア国立博物館のレストランでビーガン・メニューもある。（参加費に含まれている。）



エストニアは「e-Estonia」として行政の完全デジタル化を導入しているいわゆるデジタル先進国で、国際電話に革新を起こした「Skype」への技術提供や、国際送金システム「wise」などのベンチャーが生まれた国としても知られる。エストニア国立博物館の展示でもその技術力は存分に発揮されており、展示のすべてがデジタル・キャプションとなっている。



2019年に多言語対応の新チケットシステムが導入され、観覧者はインフォメーションデスクで選択した言語（エストニア語、ロシア語、フィンランド語、ラトビア語、ドイツ語、フランス語。残念ながら日本語はない。）で解説を得るとともに、体験情報を内蔵チップに保存し持ち帰ることができる。つまり、自分の持っている入場チケットをデバイス（解説ボード）左下のマークにかざすと表示が自分のチケットに登録されている言語へと変換し、右下のマークにかざすと、チケットに記載のURLまたはQRコードを読み込むことによって、自宅のパソコンでも当該キャプションを再現することができるようになっている。



エストニアは、北タリン、サーレマー島等の島々、南エストニア、ヴォル地方等、多くの言語や方言が存在している。

博物館側は、収集した鑑賞データを活用し、展示の改善や将来の企画に役立てており、多様な言語や文化史への配慮を通じ、欧州を牽引する博物館を目指している。

もう一つ注目すべき展示は、エストニア国内の方言を集め、地元の人の肉声を録音し展示しているブースで、マップにボタンがついており、そのボタンを押すとエストニアのその地方・地域の人が話している音声が流れる仕組みとなっている。この声道模型は、荒井 隆行氏によるプロジェクトである。

5. 所感

従来から ICEE は、日本やアジア諸国からの参加が少なかったが、今回も、アジアからの発表は数件のみであった。マスコミ等の共催者に頼らず館独自在巡回展や国際交流展を主導する経験が少ない日本の博物館関係者の参加を見込むのは難しいのかもしれないが、ICEE は、諸外国の展示業者も多く参加する ICOM の国際委員会の中では特異な存在であるため、多様な専門分野に関する展示開発に関する議論を深める場として貴重であろう。ICEE への日本からのさらなる参加を期待したい。

エストニア国立博物館は、さすがは IT 大国ということを実感したが、現代の技術力をもってすればこれだけの展示が可能ということを確認した。ただし、そのためには経常経費を含め膨大な予算の確保が必要であり、まだまだ学ぶべきところは大きいと思った。

【参考】

タルトゥ市内中心部には、徒歩圏内でタルトゥ大学の博物館が点在しており、この機会にそれらも訪問してきた。タルトゥ大学は、スウェーデン王のグスタフ・アドルフが 1632 年に設立したバルト地方最高の大学とされる。



タルトゥ大学美術館（大学本館 1 階）



タルトゥ大学懲罰室（大学本館 4 階）



タルトゥ大学旧天文台

（左はシュトルーベ記念碑。旧天文台本館は、2005 年に 10 か国にまたがる「シュトルーベの測地弧」の基点として、世界文化遺産の構成資産の一つとなった。）



タルトゥ大学自然史博物館



タルトゥ大学植物園

（以上）

第5回世界津波博物館会議 参加報告

栗原 祐司（国立科学博物館）

1. 世界津波博物館会議とは

世界津波博物館会議（World Tsunami Museum Conference；WTMC）は、2015年12月に142カ国が共同で提案した11月5日を「世界津波の日（World Tsunami Awareness Day）」とする決議案が国連で採択されたことを受けて、世界各地にある津波博物館に保存されている映像や災害の被害状況、対策の記録を次世代に伝え、これらの経験や教訓を世界と共有し、将来の津波やその他の災害に対する備えをすることを目的に、国連防災機関（United Nations Office for Disaster Risk Reduction：UNDRR）主導により、日本政府の財政的・実質的支援を受けて発足した。WTMCの目的は、災害関連博物館の経験、グッドプラクティス、教訓を共有し、議論することである。

第1回は、2017年11月5日に沖縄県石垣市で、第2回は2018年12月19日に東京国立博物館で開催された。第2回以降は、2年おきに開催されることが決定されたが、第3回はコロナ禍のため2020年11月5日にオンライン配信のみとなり、第4回は日本の関係者だけが東北大学に集まり、2022年12月15日に同じくオンライン配信が行われた。

筆者は第2回及び第4回に登壇し、ICOM-DRMCのボードメンバーとして日本に招致したICOM-DRMC年次大会の一環として2021年11月6日に岩手県陸前高田市で開催した東日本大震災10周年シンポジウムに、松岡由季・UNDRR駐日事務所代表にWTMCの取組を紹介していただいた。



2. 第5回世界津波博物館会議

第5回世界津波博物館会議は、2024年10月14日にフィリピン・パサイ市（メトロ・マニラ）のフィリピン国際コンベンションセンター（Philippine International Convention Center；PICC）において、アジア太平洋防災閣僚会議（Asia-Pacific Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction；APMCDRR2024）期間中に開催された。主催は国連防災機関（UNDRR）、外務省、フィリピン政府、協力は東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）、日本博物館協会、ICOM日本委員会。



APMCDRR2024は、第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」について、アジア太平洋地域各国での実施状況や推進方策について議論するとともに、災害被害の軽減のための取り組みの成果と課題を総括する目的で開催され、会議には政府機関、国際機関、研究者、民間企業の関係者が参加し、災害リスクの軽減に向けた取り組みを加速させることを目的に多くのプログラムが行われた。



APMCDRR2024 会場（PICC）



第5回目の開催となる今回のWTMCは、「国際防災の日（International Day for Disaster Risk Reduction；1989年12月の第44回国際連合経済社会理事会の決議により設けられ、10月13日に世界中で防災意識を高めるための取り組みが行われている）の今年のテーマにあわせ、「次世代に力を与える－災害に強い未来のための博物館の役割（Empowering the Next Generation－Roles of Disaster Museums for a Resilient Future.）」をテーマとして開催され、およそ100人が参加した。

「仙台防災枠組2015-2030」でも呼びかけられているように、子どもたちに力を与え、「災害リスク軽減に貢献する場と方法」を提供することが重要であり、仙台防災枠組の中間レビューの政治的宣言において、若者の「完全かつ平等で、意味のある、包括的な参加」と「防災文化」の促進を求めた行動要請とも一致している。WTMC5の成果は、今後開催される「災害リスク軽減に関するグローバル・プラットフォーム」（Global Platform on Disaster；2025年6月にスイスのジュネーブで開催予定）等の主要なイベントで共有される予定である。なお、今年は、2004年12月26日にインド洋大津波が発生してから20年目にあたる。プログラムは、以下の通り。言語は英語のみ。参加費無料（事前登録が必要）。



13:30-13:50 オープニング

- ・ 遠藤 和也 駐フィリピン日本国特命全権大使
- ・ Teresito C. Bacolcol フィリピン政府フィリピン火山地震研究所長
- ・ 郡 和子 仙台市長
- ・ 松岡 由季 UNDRR 駐日事務所代表



遠藤駐フィリピン日本大使



郡仙台市長

13:50-14:20 特別出演 宮城県仙台仁賀高等学校生徒（3人）による発表

校内プロジェクト「List them all in one: Developing a Guide to Visit Bosai (DRR) Museums in Tohoku in Japan and the World（すべてリストアップ：東北の防災ミュージアムを訪ねるガイドを作成中）」



仙台仁賀高等学校生徒（3人）によるプレゼン

14:20 - 15:35 パネル・ディスカッション “How tsunami and disaster related museums can empower the next generation for a resilient future? (津波や災害に関連するミュージアムは、レジリエントな未来に向けてどのように次世代に力を与えることができるのか?)”

- ・ Ms. Hafnidar インドネシア政府アチェ観光・文化政策レビュー（元アチェ津波博物館長）
- ・ Ms. Ratchaneekorn Thongthip タイ津波博物館長
- ・ 渋谷 聡子 仙台市まちづくり政策局防災環境都市企画担当課長
- ・ 平田 ケンドラ シティネット神戸事務所（City-Net-PlusArts Center for Creative Partnerships）事務局長（ビデオ配信）
- ・ 栗原 祐司 国立科学博物館理事・ICOM 日本委員会副委員長
- ・ Mr. Mafua Maka トンガ政府国立防災マネジメント事務所長



発表する栗原



左から松岡代表、Hafnidar 元館長、Ratchaneekorn 館長、渋谷課長、栗原

栗原は、東日本大震災以降、東北各地に設置された「震災伝承施設」を紹介し、これらが単なる被災資料の展示・保存機能だけでなく、震災の記憶や鎮魂の心を若い世代に継承していく役割を果たしており、同施設を拠点に防災・避難訓練を行うことによって災害に強い未来のための役割を果たすことができると講演した。

また、パネル・ディスカッションは、“How tsunami and disaster related museums can empower the next generation for a resilient future? (津波や災害に関連したミュージアムは、次世代に災害に強い未来をもたらすのか?)”をテーマに意見交換し、最後に栗原からは、「2022年に改正された ICOM の Museum の定義には、新たに Diversity, Accessibility, Inclusive, Sustainability が追加された。これからの津波博物館もそうした機能を有するべき」と発言し、まとめて小野教授も再度このことを強調した。

15:35 - 16:00 まとめ

- ・ 小野 裕一 東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）教授



（右）小谷文化財防災統括リーダー
（左）犬塚保存科学研究センター長

なお、国立文化財機構からは、小谷 竜介・文化財防災センター文化財防災統括リーダー及び犬塚 将英・東京文化財研究所保存科学研究センター長が参加し、栗原の発表でも、文化財防災センターのネットワーク機能と役割について紹介した。

APMCDDR2024 の関連企画として、アジア最大級のショッピングモール「SM Mall of Asia」内のホールで、津波アート展及び消防関連イベントが行われた。



3. 多様性と包摂性について

少なくとも一般参加者は、プログラムすべてペーパーレスで、登録した際に渡されたのは、ID カード、トートバッグ、ボトル、ノート及びボールペンのみ（いずれもオリジナル・デザイン）。会場で登壇者に渡されたミネラル・ウォーターは、ペットボトルではなく瓶であった。

なお、世界津波博物館会議は国連機関の主催であることから、登壇者は必ず半分以上が女性であることが義務付けられている。



トートバッグ、ボトル、ノート及びボールペン

4. 所感

6年ぶりの対面での開催となった世界津波博物館会議は、初の日本以外での開催であり、「仙台防災枠組 2015-2030」の中間地点における国際会議であったことから、海外から多くの参加があり、活発な議論が展開された。また、前回同様高校生からの発表があったことも、「次世代に力を与える－災害に強い未来のための博物館の役割」のテーマにふさわしいものであったと考えられる。

一方で、第1回会議では、ハワイの太平洋津波博物館やトルコのブルサ防災館、スリランカの津波博物館などからの参加もあったことを考えると、世界各地に存在する津波関係博物館からの参加がもう少しあった方がサミットのようになってよかったと思われる。

また、いわゆる博物館でなくとも、防災教育施設（例えば防災体験学習施設「そなエリア東京」や各地にある消防系の防災センター等）や、津波のシステムや歴史について展示している施科学センター等もあり、対象を幅広く捉えることも重要であろう。

仙台防災枠組の期間終了まであと5年となるが、次の枠組みにおいて文化財や博物館防災に関してどこまで盛り込むことができるか、今から準備をしておく必要がある。

世界津波博物館会議の次の開催は2026年となるが、さらに多くの博物館関係者が参加できる仕組みを考えることも重要であろう。

(以上)



ICOM-ICMAH（国際博物館会議考古学・歴史の博物館・コレクションの国際委員会）年次大会

（ICOM-ICMAH 2024 Annual Conference） 参加報告

河田 萌（国立科学博物館）

栗原祐司（国立科学博物館）

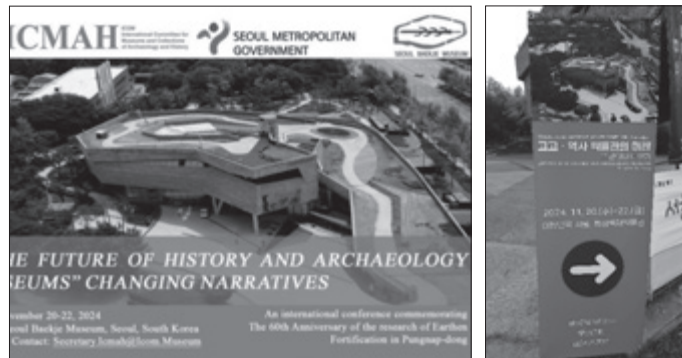
（※栗原は私費参加）

1. ICMAH とは

ICMAH（International Committee for History and Archaeology Collections and Museum；考古学・歴史の博物館・コレクションの国際委員会）は、ICOM で最も古い国際委員会の一つであり、ICOM 創設の功労者の一人であるジョルジュ・アンリ・リヴィエール（Georges-Henri Rivière）氏が初代委員長（1948-1963）を務めた。彼は、「2つの分野をまとめる単一の委員会の創設について、進歩主義者の視点を持っていた」と断言しており、考古学を歴史の補助的な学問分野として取り上げ、ICMAH を「消滅した社会と文化を考慮に入れ、現在および将来の展望のための連続性、矛盾、突然変異、および開口部を示す真に歴史的なプレゼンテーション」に開くことを望んでいたという。

ICMAH には、94 カ国から 1,284 の個人会員と 107 の団体会員がおり、毎年増加傾向にある。設立以来、65 以上の会議を開催し、都市博物館、遺跡及び再建施設、奴隷制、倫理、博物館学等のワーキング・グループを設立してきており、現在はスポーツ博物館（Sports In Museums）WG が活動しており、企業博物館（Corporate Museums）の検討を行う予定としている。

なお、日本からは、確認できる限り、過去にボードメンバーを輩出していない。



2. ソウル大会概要

2024 年次大会は、11 月 20 ～ 22 日に韓国・ソウルの漢城百済博物館（Seoul Baekje Museum）で開催された。ICMAH では、年次大会のテーマを「歴史」と「考古」で相互に行っており、2024 年は「歴史」であった。「The Future of History and Archaeology Museums」Changing Narratives（歴史・考古学博物館の未来“変わりゆく物語”）のテーマの下、ソウル特別市及び漢城百済博物館の協力で行われ、「風納土城研究 60 周年記念国際会議」も名義も冠していた。（風納洞土城は隣接する夢村土城とともに三国時代百済初期（3 世紀頃）の土築城郭。漢城百済博物館は風納洞土城と夢村土城をイメージした建物で、館内には風納土城の城壁転写面の再現展示があり、出土遺物が展示されている。）



漢城百済博物館の外観



風納土城の城壁転写面（漢城百済博物館）

国内外から約 80 人の専門家が参加し、ハイブリッド形式でオンラインの参加もあったが、参加費無料であった割には、やや参加者は少なかったように思われる。

日本からは筆者らのほか、奈良県立橿原考古学研究所附属博物館から平井 洸史学芸員他数名が参加した（漢城百済博物館と奈良県立橿原考古学研究所は、2023 年 11 月 20 日、「文化遺産及び考古学・古代史分野における交流と協力」に向けた MOU[覚書]を締結している）。

なお、漢城百済博物館は国立扶余文化遺産研究所と共同調査も行っており、企画展では「百済人：死者の物語、生者の解釈」を開催中（2024 年 11 月 8 日 - 2025 年 2 月 2 日）で、2021 年に扶余の坪平里で発見された人骨について、科学的なフォレンジック解析の結果を紹介する初めての展示を行っており、様々な分野の学問的成果を紹介し、百済人の生活と姿を類推する内容であった。



企画展「百済人：死者の物語、生者の解釈」

11 月 20 日（水）には開会式で Burçak Madran ICOM-ICMAH 委員長及び Ji-Yeon Kim 漢城百済博物館長から開会あいさつ、Se-hoon Oh ソウル特別市長（ビデオメッセージ）、In-Kyung Chang ICOM 副会長、Sun-jung Kim ICOM 韓国委員長から歓迎あいさつがあった。

Places of Power をテーマとするセッション 1 では、まず裴基同・前国立中央博物館長（前 ICOM-ASPAC 委員長、漢陽大学校名誉教授）が、文化多様性の強力な拠点としての古代都城と社会の持続可能性のための考古学博物館の役割－漢城百済博物館の新しいビジョン」と題して基調講演を行い、続いて ICOM の 2024 年年次総会及び諮問会議が開催された欧州・地中海文明博物館（MuCEM）の Myriame Morel-Deledalle チーフキュレーターが「考古学博物館から社会博物館への進化」と題して基調講演を行った。



基調講演する裴基同名誉教授



基調講演する Morel-Deledalle チーフキュレーター

その後、研究発表が行われ、午後には Sufi Mostafizur Rahman ICOM バングラデシュ委員長及び In-Uk Kang 慶熙大学校教授の基調講演も行われた。

11 月 21 日（木）は、韓国の伝統舞踊から始まり、Gun-Tae Kim ソウル特別市文化財活用課長の歓迎あいさつに続いて、Digitalization Trends をテーマとするセッション 2 がスタートし、Su Han 大韓民国歴史博物館長の「没入感と情報：韓国の博物館におけるデジタル展示の二つの側面」と題する基調講演があった。Han 館長が、「博物館は実物ベースの研究によって特有の権威を作ってきたので、観客は博物館の情報を信頼する。博物館はその情報に無

限の責任を負う。しかし、生成 AI は情報を収集・整理するのに優れた能力を発揮するが、事実検証は利用者の役割だ。Chat GPT は間違いをする可能性があるが、博物館は間違いを犯すべきではない。」と述べていたのは印象的であった。

その後研究発表が行われ、昼食をはさんで Research Versus Education をテーマとするセッション3では、まず Ji-Sub Shin 全谷先史博物館(京畿道・漣川)学芸士が「コラボレーションによる博物館の研究と教育:特別展「山鳥・野鳥」の事例を中心に」と題して基調講演を行い、次いで平井 洸史・奈良県立橿原考古学研究所附属博物館学芸員が、「考古資料の研究と活用:日本の研究所附属博物館の事例研究」と題して講演を行い、「当館は研究所附属博物館のため、資料に簡単にアクセスできる環境が保証されており、持続的に所蔵品研究を奨励し、研究結果を展示に活用できる



韓国の伝統舞踊



基調講演する Su Han 大韓民国歴史博物館長

組織的利点である。しかし、このような構造は個人の時間を犠牲にして研究をしなければならず、大衆の理解と細分化が進む専門分野との格差の増加という問題を伴う。そのため、常勤のエデュケーターの配置が求められる。」との説明があった。その後も研究発表が続き、二日間の会議が終了した。

全体として、デジタル化や教育等現在の考古及び歴史博物館が抱えている様々な課題についての発表が多く、示唆に富む内容が多かったように思われる。

3. スポーツ博物館ワークショップ

11月22日(金)はエクスカーションで、コース1(韓国国立中央博物館、ソウル歴史博物館、ソウル工芸美術館)とコース2(ソウル市内古代遺跡見学;石村洞古墳群、夢村土城、ソウル百済子ども博物館)が設けられ一方で、スポーツ博物館に関するワーキング・グループ(Working group on "Sports Museums")が、9月12-13日にニースでの開催に続き、今回もハイブリッドのウェビナーとして開催された。

漢城百済博物館はオリンピック公園内にあり、夢村土城は、1988年のソウルオリンピックの際に発掘調査が行なわれたという経緯があり、まさに ICMAH にとってはスポーツ博物館のワークショップを行う絶好の機会であった。ソウルオリンピック記念館は、スポーツ資料の保存・展示を行う韓国初の総合的な「国立スポーツ博物館」として、地上3階、総面積1万819㎡規模のリニューアル(拡張)工事中で、2018年6月から長期休館中となっている。完成後は、内部にスポーツ専門図書館を備え、分散していた各競技団体が入居することになる。ソウルオリンピック記念国民体育振興公団(KSPO)が管理運営し、2026年にリニューアル・オープンする予定となっている。

対面での参加者は Burçak Madran ICMAH 委員長、Marie Grasse 国立スポーツ博物館長、新名 佐知子秩父宮記念スポーツ博物館学芸員、栗原及びソウルオリンピック記念国民体育振興公団(KSPO)関係者のみであった。

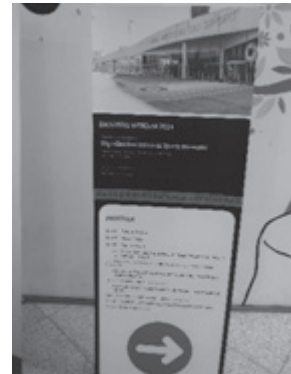


工事中の国立スポーツ博物館

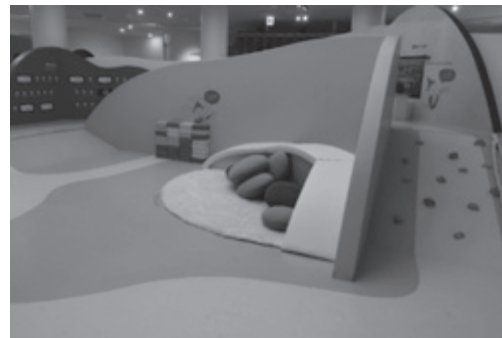
国立スポーツ博物館の建設工事現場を見学後、2 時間程度「Digitalization trends in Sports museum（スポーツ博物館のデジタル化の傾向）」をテーマに意見交換を行ったが、オンラインでの参加者も数人程度であった。



スポーツ博物館ワークショップ



その後、同じくオリンピック公園内にあるソウル百済子ども博物館を見学した。同館は 漢城百済博物館の付属施設として、様々な体験教室とプログラムを運営する教育体験型博物館である。漢城時代の百済の主要古城の一つである夢村土城跡から 1983 年から 1989 年まで 6 回にわたり調査が行われた成果を展示する施設として 1992 年に開館した「夢村歴史館」を改修し、2024 年 5 月に子ども博物館としてリニューアル・オープンした。



ソウル百済子ども博物館

4. 多様性と包摂性について

漢城百済博物館、ソウル百済子ども博物館のいずれも公立（ソウル特別市）で入館無料である。言語は、英語・韓国語の同時通訳があった。

ICMAH 年次大会のプログラムや概要等は冊子がトートバッグ及びミニボールペンとともに配布され、オンラインでも配信された。また、休憩時には、ホール入口にコーヒーやクッキー等のサービスがあり、参加費無料にしては厚いおもてなしであった。（昼食は各自。ただし、基調講演者等招待者は、別途用意されていた模様。）



ホール入口のコーヒー等のサービス



プログラム



トートバッグ

館内の展示は基本的に韓国語及び英語のキャプションがあり、展示室ごとに日本語の解説もあった。また、日本語のリーフレットも用意されていた。

二日目の研究発表で Marta Lorenzon ヘルシンキ大学教授が「デジタル化とデコロナイゼーション：考古遺跡と博物館における新たな戦略」と題した発表で、「AI やデジタル技術の進展は、アクセシビリティと協力的なキュレーションの機会を提供するが、同時に新たな植民地主義の懸念も想起される。中東においては、「この文化財の所有者は誰なのか」という問いを中心に、デジタル化に際しての倫理的側面を慎重に検討し、議論する必要がある。」と問いかけたことは重要であろう。実際、国連などの国際機関でも、途上国が「データや人材を安く提供するだけのデジタル植民地になってはならない」と警告している。特に口語主体の現地語は AI が学習に使う文章データが少なく、英語やフランス語の読み書きができず、デジタル技術を活用できない住民にとっては、価値あるデータを売り渡せば目先の収益は稼げるが、その代わりに次の AI 開発でも周回遅れになる可能性が高い。様々なデータを自国内に囲い込むのは、デジタル時代において保護主義の側面はあるものの、新たな植民地支配を招き、次世代の成長の原動力を失う危険性がありことを認識する必要がある。

5. 所感

栗原は、ICMAH は 9 月に参加したスポーツ博物館ワークショップを除けば初めての参加だったが、ICOM 創設当初からある国際委員会で、会員数も 1,300 以上いる大所帯でありながら参加者が少ないのは意外であった。韓国という遠隔地であることから、オンライン参加が多かったものと思われるが、一方で、日本で一番多い歴史系博物館からの参加がほとんどなかったのは残念であった。

日本では、ICOM 京都大会（2019 年）を除けば ICMAH の年次大会を開催していないが、ICOM 京都大会に先立つ 2016 年 8 月に、世界考古学会議第 8 回大会（8th World Archaeological Congress, Kyoto ; WAC-8 Kyoto）を同志社大学等で開催しており、日本の考古学を専門とする学芸員等も数多く参加していた（86 国・地域から 1,830 人（国内 344 人））ことを考えれば、ポテンシャルはかなりあると考えてよいだろう。問題は言葉の壁だと思われるが、今後、ICMAH の日本会員の増加や、会議への参加を拡充する方策も検討すべきであろう。

【参考】

栗原は、11 月 22 日のワークショップ終了後にソウル特別市北東部の道峰区にある「ソウルロボット人工知能科学館（Seoul Robot & AI Museum : RAIM）」を訪問してきたので、その概要を記す。

ソウル RAIM は、ソウル市が運営する科学館のうちロボットと人工知能だけに力を入れた科学館で、企画・常設展示は韓国のメディアアートグループ「チーム・ボイド」や韓京大学デザイン学科などが制作し、フォルクスワーゲン、インテュイティブ・サージカル・コリア、HD 現代ロボティクス、ロボティーズ、AI システムズ、KT など 11 社と大学が連携し、現場で直接使用または研究開発中のロボットを一堂に集め、2024 年 8 月に開館した。

トルコの建築家 Melike Altınışık 建築事務所 MAA が設計した建物の外観は、角のない楕円形が目を引く。地上 4 階、地下 2 階建で、1 階から 3 階を横切るチューブ型エスカレーターがあり、不規則な形状となっている。



ソウル RAIM 外観



チューブ型エスカレーターで 3 階へ

展示観覧は、ガイドと共に巡るツアー形式で行われ、1プログラム当たりの所要時間は、常設展示は60分、企画展示40分となっている。すべてのプログラム観覧は予約制で、ソウル公共サービス予約システムのホームページで行うことができるが、栗原が直接訪問した際は、およそ40分程度の待ち時間で、次のプログラムに参加することができた（ただし韓国語のみで、英語のツアーは事前の予約が必要）。

待っている間に1階の共用スペースにある展示や、2階の企業連携によるロボット・AI教育体験教室、手術ロボット等をガラス越しに見学することができる。時間になると、ドーセントの案内でチューブ型エスカレーターで3階に上がる。ツアー参加者の多くは子どもたちや親子連れであった。サッカーロボット「アリス」は、ロボットワールドカップ「ロボカップ（RoboCup）」に出場した実績があり、内部センサーでボールを認識し、AIモデルで空間を学習して動作する仕組みを持つ。ロボット犬「スポット」は、有名ロボット企業ボストンダイナミクスが開発したもので、四足で階段を上り下りする。そのほか、ロボットが来館者の表情を読み取り、それに基づいて感情を反映したキャラクタを描く「AIペルソナ」技術展示、来館者と直接対話することができるメタヒューマノイド「マスクボット」など、優れた展示を楽しむことができた。



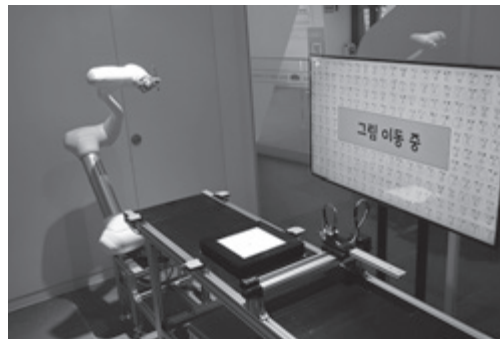
サッカーロボット「アリス」



メタヒューマノイド「マスクボット」



ロボット犬「スポット」



AI ペルソナ技術展示

4階は企画展示室になっているが、今回は見学できなかった。最近ではソウルでも博物館やレストラン等でロボットを見ることは珍しくなくなっており、AIは私たちの日常生活でも身近なものとなっている。こうした科学館で子どもたちが最先端の科学技術に触れることは重要なことであろう。

(以上)

日本・イラク合同シンポジウム 参加報告

栗原 祐司（国立科学博物館）

1. JICA Chair としてのイラク訪問

本稿では、まず、日本・イラク合同シンポジウムへの参加の前提として、筆者の JICA Chair としてのイラク訪問について述べる。

筆者は、2025 年 11 月 10 日～14 日に、JICA（国際協力機構）の依頼で、イラクのバグダッド、エルビル、スレイマニヤを訪問し、バグダッド大学、イラク国立博物館、クルディスタン地域政府（KRG）自治観光省で、博物館学及び博物館運営の講義を行った。また、アメリカの支援でイラク政府機関として新設されたイラク考古資料保存修復センターや、日本政府からの文化無償供与手続き中のスレイマニヤ博物館を訪問し、意見交換を行った。

イラクは、現在バグダッドが外務省の危険レベル 4（退避勧告）であるため、一般旅券では渡航できず、公用旅券で派遣される形を取った。クルディスタン地域政府のエルビル及びスレイマニヤは、危険レベル 2（不要不急の渡航禁止）のため比較的安全だが、バグダッドでの移動に際しては、Green Zoon 以外は、必ず防弾チョッキを着用し、防弾ガラスの車に警護スタッフが同行することが義務付けられている。

イラクでは、イラク戦争後の復興の過程で博物館の修復や盗まれた考古資料の取り戻し、各国の大学等が行う遺跡発掘にも力を入れてきたが、博物館の運営上改善すべき点が多いため、JICA は、エジプトやヨルダン、パレスチナにおいて行ってきた博物館協力の経験を踏まえ、イラクにおいて JICA Chair を通じて博物館の運営面での協力を検討した。そこで、2003 年にイラクでバグダッド大学、ムスタンシリヤ大学、イラキア大学とそれぞれ JICA チェアに係る覚書を結び、JICA Chair として筆者が派遣され、博物館運営に関するアドバイスを行うに至ったもので、今回の訪問は、日本から講師を派遣する最初の例であった。講義は英語で行い、アラビア語又はクルド語による逐次通訳が行われた。



イラク国立博物館

イラク国立博物館（The Iraq Museum）は 1926 年の開館で、メソポタミア文明に関する世界でも屈指の考古学コレクションを有しているが、2003 年のイラク戦争の騒乱に乗じて約 1 万 5,000 点の文化財が密売目的で略奪され、その後、イラク国内外で発見された約 6,000 点が返還されたものの、約 7,000 点は今も行方不明のままとなっている。（データがないため、返還が難しいものも多い。）2015 年 3 月には建物が修復、12 年ぶりに一般公開を再開され、現在に至っている。

イラク国立博物館では、日本を含む近現代の博物館の紹介、博物館学の概念、博物館が持つ教育的要素、博物館展示の多様化、ICOM の博物館の新定義に係る議論についての説明を行い、2025 年にドバイで開催される ICOM 大会はアラビア語の同時通訳が入るため、絶好の参加の機会である旨、コメントした。（イラクは ICOM 国内委員会を組織しておらず、ICOM 会員も近年は 1 名程度にとどまっている。）参加者は 50 名程度で、現地メディアの取材も受けた。なお、講義中、何度か停電のため中断したが、イラク市内では停電は常態化しているとのことだった。



次に、バグダッド大学考古学部は、博物館をはじめとする考古学関連の分野に人材を輩出する学術機関だが、博物館学に関するコースや資格制度がなく、専門性も限られている。このため、博物館学の概念、日本の大学における学芸員の資格養成課程、収蔵品の売却の可能性、博物館のデジタル化の動向、ICOMの博物館の新定義についての講義を行った。参加者は50名程度で、学生の参加も数名あった。



バグダッド大学考古学部での大学関係者向け講義

エルビルでのクルディスタン地域政府（KRG）自治観光省向け講義には、Sasan Othman Awni Habib 自治観光大臣及びクルディスタン地域各地から考古学・博物館の局長が計30名参加した。クルド語への通訳は、毎年JICAより事業委託を受け国立民族学博物館で「博物館学コース」を実施しているが、その受講生であったコヤ博物館の館長が務めた。講義前のSasan大臣との面談では、筆者より、博物館協会の設立による博物館間の連携やICOM加盟に向けた組織活性化についてもアドバイスをを行った。

イラク側参加者より、来場者へより価値のある体験を提供する実用的な博物館学の概念についての示唆を受けられたことに対して感謝が多く示されるとともに、日本における博物館運営の経験共有に関する高い期待が表明された。

なお、講義後にエルビル博物館を訪問したが、スペースが限られ、収集品の多くを展示できていない状況にあり、平日午後、週末は閉館とのことであった。将来的にKRG政府資金で別の場所に新博物館を建設する計画があるとのこと、今後の展開を期待したい。



エルビルのホテルで行った KRG 自治観光省向け講義

バグダッドで在イラク日本国大使館を表敬訪問した際、松本 太大使（11月29日付けで異動）から、エルビルにあるイラク考古資料保存修復センター（Iraqi Institute for the Conservation of Antiquities and heritage）をご紹介いただき、急遽同センターを訪問した。同センターは、アメリカの支援でイラク政府機関として新設され、クルド地域のみならずイラク全土から研修員を受け入れている。コロナをはさんで外国の支援が中断されて以降、エルビル県政府の資金及び研修実施時のスポンサーの資金で運営が行われている。

宿泊や食堂施設も併設されているしっかりした施設であり、今後、東京文化財研究所やGEM-CC（大エジプト博物館保存センター）等の文化財保存修理関係機関との連携も考えられる。



イラク考古資料保存修復センター

最後に、イラク東部のスレイマニヤにあるスレイマニヤ博物館（Slemani Museum）を視察した。同館は、1962年の開館で、クルディスタン地域最大、イラク第2の規模の博物館だが、1980年から1988年はイラン・イラク戦争により閉館され、その後一時再開館したものの、続くクウェート侵攻、湾岸戦争等により閉館を余儀なくされ、2000年8月から再開館している。2018年から外国の支援によるリニューアルが進んでいる。日本政府も文化無償を供与予定だが、イラク政府側の手続き遅延により締結が遅れている状況にある。

同館はICOM会員ではないが、ICOMの国際博物館の日のポスター（2024）を入口に掲げていた。イラクで初めてクルド語に翻訳してポスターを展示しているとのことで、その取り組みは先導的と考えられる。

クルド地域の遺跡発掘やスレイマニヤ博物館の支援には、これまで筑波大学（常木 晃教授）や中京大学（西山 哲郎教授）が従事してきており、とりわけ中部大学は、日本が支援する予定のギャラリーに同大学の発掘成果が展示されており、文化庁予算で2023年度より「イラク・クルディスタン地域における文化遺産国際協力拠点交流事業」を実施している。早期の文化無償供与を期待したい。



スレイマニヤ博物館



日本が支援予定の Uruk to Ottoman ギャラリー

2. シンポジウム概要

2025年1月26日に、「日本・イラク合同シンポジウム：古代メソポタミアのシュメール・アッカド地域を中心とした文化遺産研究と国際協力」が国立科学博物館で開催された。長崎国際大学、国士舘大学及び江戸川大学の主催で、在日本イラク大使館及びJICAが後援した。同シンポジウムは、令和6年度科学研費助成事業「挑戦的研究（開拓）」採択（課題番号24K21175）「人類初の統一国家古代メソポタミア・アッカド王朝の首都アガデの日本・イラク合同調査」の一環として開催され、約50名が参加した。

イラクからは、4人の考古学者を招へいしたが、主たる目的は、テル・シンカー調査と地形が類似している原の辻遺跡において発掘調査等の技術支援を行うことにあった。

当日は、まず長谷川 均・国士舘大学名誉教授が開会の言葉を述べ、開催館として筆者が歓迎のあいさつを行った。川上 直彦・長崎国際大学准教授より趣旨説明が行われた後、Pewan Jasim Ibrahim Zawitai 駐日イラク共和国臨時代理大使より来賓あいさつがあり、Ali Obaid Shalgham Albotaef イラク考古・遺産庁長官より、イラク本土におけるイラク隊と海外隊による古代メソポタミアの考古学調査の現状と展望について特別講演が行われ、基調講演として小口 和美・国士舘大学イラク古代文化研究所 所長・教授より「イラクにおける国士舘大学イラク古代文化研究

所の調査の歩みとキシュへの再調査に向けて」と題する基調講演が行われた。

昼食をはさんで、以下の2つのセッションが行われた。



Pewan イラク大使（右）と Ali 長官

セッション1：考古学部門（テル・シンカーにおける今後の考古学調査）

基調講演② 川 直彦（長崎国際大学 准教授）

「人類初の統一国家古代メソポタミア・アッカド王朝の首都アガデの所在地とアガデの有力候補テル・シンカーにおける今後の考古学調査」

報告① 後藤 智哉（グリーン航業株式会社 専務取締役・国土館大学イラク古代文化研究所 特別研究員）

「時系列地理情報データの活用によるテル・シンカーの景観復元：1950年代のアメリカ U2 スパイ空中写真と衛星データ及び AW3D 高精細版地形データの利用」

報告② 長谷川 均（国土館大学 名誉教授）

「全地球測位衛星システム（GNSS）と地理情報システム（GIS）を活用した遺丘における考古学的地表面調査」

報告③ 中島 金太郎（江戸川大学 講師）

「テル・シンカーにおける考古学的地表面調査による採集遺物の3次元写真測量」

報告④ Ali Ahmed Abdulateef Al-Tameemi（イラク考古・遺産庁 職員）

「テル・シンカーの現状とイラク・ドゥジャイル行政区にある他の遺丘の考古学調査の現状」

（休憩）

セッション2：博物館・国際協力部門

基調講演③ 栗原 祐司（国立科学博物館 理事（兼）副館長）

「イラクの博物館との国際協力の可能性」

報告⑤ Mohammed Abdulhusein Falih Albkhaitawi & Buraq Abdulhussein Taher Taher

（イラク考古・遺産庁 職員；体調不良のため代読）

「イラク国立博物館に展示・所蔵されている古代メソポタミア文明の秘宝」

報告⑥ 松本 健（国土館大学 名誉教授）

「ヨルダン王国ギリシャ・ローマ遺跡ウムカイスにおける（独）国際協力機構のイラク人文化遺産部門職員対象の文化遺産国際協力研修プログラムとその成果」

報告⑦ 登坂 宗太（（独）国際協力機構中東・欧州部中東第2課 課長）

「ヨルダン王国のペトラ遺跡とパレスチナの文化遺産を活用した観光分野への JICA 支援」

全体討議・質疑応答コーディネーター：常木 晃（筑波大学 名誉教授）

報告⑧（電話発表）片多 雅樹（長崎県埋蔵文化財センター 調査課係長）

「国指定特別史跡『原の辻遺跡』を活用したテル・シンカー調査に係る日本・イラク合同文化遺産研修について」

閉会の言葉：川上 直彦（長崎国際大学 准教授）

筆者からは、前述の JICA-Chiar としてイラクを訪問した際の報告を中心に、JICA の事業委託で国立民族学博物館が 1994 年から開催している「博物館学コース」の長期研修（3 か月）に、イラクからは 2021 年に初めて 1 人受講し、その後も毎年 1-2 人が受講されていることから、継続的にこうした研修に参加されることを期待すること、イラクに博物館協会のような組織がないことから、国内ネットワークの設立による博物館間の連携が必要であること、イラクは ICOM 国内委員会を組織しておらず、個人会員が 1 名いるにとどまっていることから、今年 11 月に開催する ICOM ドバイ大会はアラビア語の同時通訳もあることから、参加する絶好の機会であること、そして 1967 年に東京国立博物館で開催した「メソポタミア展」（イラクから 300 点以上の文化財が貸与され、江上波夫名誉教授が企画、開会式には三笠宮殿下が参列。）以降、イラク展を開催していない（2000 年 8 月に世田谷美術館で開催した「世界四大文明メソポタミア文明展」は、ルーヴル美術館の所蔵品 299 点の貸与）ことから、早期展覧会が望まれることなどをスピーチした。

3. 多様性と包摂性について



川上 直彦（長崎国際大学 准教授）



会場の国立科学博物館大会議室

シンポジウム自体は比較的小規模でもあり、特記すべき事項はないが、筆者が訪問したイラクの博物館については、その多くが週末（金・土曜）休館であり、アクセシビリティの観点からは十分ではない。それでも、国立博物館では、現在は金曜日を終日開館とし、家族向けに入館料を無料にしていることから一歩前進しているが、平日は半日のみの開館で、開館時間が少なすぎる点は、今後要検討と思われる。

スレイマニヤ博物館は、展示パネルには地球環境や文化財の保全に関するグローバルな見地からの説明がなされていたが、映像もあればより理解が促進されるように思われた。アメリカ支援による子ども向け発掘調査の模擬体験ができるコーナーの設置は小規模ながら画期的だが、そこに置かれているパンフレットは、不発弾等の注意を呼びかけるものであった。沖縄もそうだが、まだまだ地中に不発弾や地雷等が残されており、発掘調査を行う際には、十分注意しなければならない状況にあることを再認識した。

スレイマニヤ博物館では、館内中央にあるサロンコーナーでセキュリティ担当者向けの考古学に係る研修が行われていた。国際的には盗難だけでなく、環境保護等の主義主張の注目を集めるために展示品を破壊する行為も見られるため、セキュリティ環境の確保は重要であろう。また、説明（キャプション）に 3 つの言語（クルド語、アラビア語、英語）が並ぶのは良いが、そのためにさく展示スペースが多すぎるため、クルド語と英語のみ、もしくはク



不発弾や地雷等の注意を呼びかけるパンフレット

ルド語だけにし、他の言語は QR コードで読み取ってもらうことも将来的に検討すべきと思われる。

4. 所感

ミュージアム・マネージメントの観点からは、ミュージアム・ショップやカフェ・レストラン等の充実も重要だが、イラクの博物館では、まだまだ不十分だと言わざるを得ない。カタログや絵葉書、あるいはお土産等のレプリカなどが販売されているものの、おそらくこうしたミュージアム・グッズを製作する業者自体が育っていないのだと思われる、文化産業の発達が待たれるところである。

展示技術も、貴重な文化財を安全かつ効果的に展示できておらず、デジタル技術の活用や映像・音声等の手法も十分ではない。展示学の面でも諸外国からの支援が求められる。

博物館のパンフレットやフロアプラン等も常備されておらず、初めて訪れた来館者にとっては全体を俯瞰できず、わかりくいのではないかとも思われる。

イラク国立博物館では、東京国立博物館が 1967 年に開催した「メソポタミア展」の図録が今なお販売中だったのには驚いたが、将来的にはもう一度このような展覧会を日本で開催されることを期待したい。（なお、東京国立博物館東洋館には、イラク考古総局から寄贈された楔形文字粘土板文書やヘラクレス像等の文化財 15 点が保存・展示されている。）

Ali 長官の特別講演の中で、イラクの発掘調査は、イギリス、イタリア、アメリカ、ドイツ、フランス、スペイン等多国籍からの協力がなされているが、メソポタミア文明の遺跡は人類共通の遺産であり、JICA をはじめ日本政府のさらなる支援が必要であり、決定権のある人への要請をお願いしたい、との発言があった。

一方で、イラクでは首相肝煎りで新しい国立博物館を建設する計画があるためか、クルディスタン地域政府のスレイマニヤ博物館に対する日本政府の無償資金協力は棚上げにされたままという状況もある。現実問題としては、クルディスタンは一般旅券での渡航が可能であるのに対し、バグダッドは一般旅券での渡航が難しいため、日本の多くの考古学者が渡航を断念せざるを得ない。安全面で日本からの協力は依然として難しい側面が多く、その改善が待たれるところである。

今後、バグダッド大学等を通じた JICA チェアの継続や、GEM（円借款）及び隣接する GEM-CC を通じた第三国研修の開催、ヨルダン国立博物館（円借款）・ペトラ博物館（無償）を通じた第三国研修の開催、文化庁予算の文化遺産国際協力拠点交流事業等を活用した支援方策などを、国土舘大学、長崎国際大学、江戸川大学、筑波大学、中京大学等と連携協力しつつ、検討していく必要があるだろう。

（以上）





国際シンポジウム

「博物館の多様性・包摂性を考える」

開催報告

国際シンポジウム

「博物館の多様性・包摂性を考える」

International Symposium on Diversity and Inclusiveness in Museums

2025年 1月 13日 (月・祝)

January 13 (Mon), 2025

10:00~17:00

会場: 国立科学博物館

日本館2階講堂

Venue: National Museum of
Nature and Science

講演 博物館におけるデコロナイゼーション

Speech Decolonizing museums, confronting the uncomfortable and practices of care

Frederieke van Wijk

アムステルダム大学アラード・ピアソン博物館 / Allard Pierson Museum, University of Amsterdam

講演 生物多様性に関する常設展示について

Speech From Gendered Innovation to the Aesthetic of Diverse and Inclusive Storytelling

林 怡萱 Yi-Hsuan Lin

国立台湾科学教育館 / National Taiwan Science Education Center

講演 博物館の持続可能性を考える

Speech Addressing Planetary Crises. ICOM's role in a just transition to a sustainable future.

Morien Rees

ICOM-SUSTAIN委員長、バルンガー博物館 / Chair, ICOM-SUSTAIN, Varanger Museum, Norway

ワークショップ 博物館におけるデコロナイゼーション、多様性、持続可能性

Workshop Decolonization, Diversity and Sustainability in Museum

参加費: 無料 事前申込が必要です
講演のみの参加も可能です

Free, but registration is required.
Participants can attend lectures only or
both lectures and workshops.

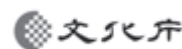
配信でもご参加いただけます
The symposium will be held on
both **on-site** and **online** (via Zoom)

お申し込みはこちら
Visit here to register:



<https://www.kahaku.go.jp/event/2025/01symposium/>

主催: 国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会、(独)国立科学博物館 ● 共催: (公財)日本博物館協会、ICOM日本委員会
● 協賛: トータルメディア開発研究所 ● Organizers: Executive Committee for the Project for Promoting Diversity and
Inclusiveness in Museums through International Collaboration, National Museum of Nature and Science ● Co-organizers:
Japanese Association of Museums, ICOM Japan ● Sponsor: Total Media Development Institute Co., Ltd.



● 国際シンポジウム プログラム Programs

10:00-10:25	開催あいさつ / 趣旨説明・事業報告 Opening Remarks / Explanation of purpose and project report 栗原 祐司 (副実行委員長・国立科学博物館副館長) Yuji Kurihara, Vice-Chair of the Executive Committee, Executive Director of the National Museum of Nature and Science
10:25-10:40	ICOMドバイ大会紹介 Introduce ICOM-Dubai 2025 Melissa Rinne (京都国立博物館主任専門職・ICOM-ICDAD委員長 / Senior Specialist of Kyoto National Museum, Chair of ICOM-ICDAD)
10:40-10:50	講演者紹介 Introduction 邱 君妮 (東京藝術大学特任研究員) Chunni Chiu, Project Researcher, Tokyo University of the Arts
10:50-11:30	博物館コレクションのデコロナイゼーション Decolonizing museums, confronting the uncomfortable and practices of care Frederieke van Wijk (アムステルダム大学アラード・ピアソン博物館 / Allard Pierson Museum, University of Amsterdam)
11:30-12:10	生物多様性に関する常設展示について From Gendered Innovation to the Aesthetic of Diverse and Inclusive Storytelling 林 怡萱 (国立台湾科学教育館) Yi-Hsuan Lin, National Taiwan Science Education Center
12:10-13:30	休憩 Break
13:30-14:10	博物館の持続可能性を考える Addressing Planetary Crises. ICOM's role in a just transition to a sustainable future. Morien Rees (ICOM-SUSTAIN委員長、バランガー博物館(ノルウェー) / Chair of ICOM-SUSTAIN, Varanger Museum, Norway)
14:10-14:15	休憩 Break
14:15-14:45	質疑応答 Q & A
14:45-14:55	まとめ Concluding Remarks 篠田 謙一 (実行委員長・国立科学博物館館長) Ken-ichi Shinoda, Chairman of the Executive Committee, President / Director General of the National Museum of Nature and Science
14:55-15:00	閉会あいさつ Closing Remarks 山梨 絵美子 (日本博物館協会会長) Emiko Yamanashi, President of Japan Association of Museums
15:00-15:20	休憩 Break
15:20-17:00	ワークショップ 博物館におけるデコロナイゼーション、多様性、持続可能性 Workshop - Decolonization, Diversity and Sustainability in Museum ※希望者のみ



開催あいさつ

栗原 祐司

(国立科学博物館理事 (兼) 副館長)

おはようございます。国立科学博物館理事の栗原でございます。本日は、連休の最終日であるにもかかわらず、多数ご参加いただき、ありがとうございます。

本日は、館長の篠田が、現在出張中で、いまこちらに向かっておりますので、私から開会のあいさつをさせていただきます。

まずは、お集まりの皆様方、国立科学博物館にお越しいただきまして、誠にありがとうございます。また、オンラインでご参加の皆様も、本シンポジウムにご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

この講堂に初めてお越しいただいた方もおられるかもしれませんが、当館は1877年の開館で、2年後に150周年を迎えます。ただ、当時はここではなく湯島にあり、102年前の関東大震災で焼失し、1931年にこ

の本館が竣工しました。ですからここも94年経過していますので、クラシックではありますが、やや手狭なのはご容赦いただければと思います。

さて、本日の国際シンポジウムの趣旨は、また後ほど説明いたしますが、このシンポジウムは、当館及び国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会でございまして、文化庁から補助金をいただいております。また、日本博物館協会、ICOM日本委員会の共催、トータルメディア開発研究所のご協賛をいただいております。ご支援、ご協力いただきました各位に厚く御礼申し上げます。

本日は長丁場になりますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

趣旨説明・事業報告

栗原 祐司 (国立科学博物館理事 (兼) 副館長)

近年、ICOM規約に定めるMuseumの定義に新たにinclusive (包摂的)、diversity (多様性)、sustainability (持続可能性) 等の言葉が盛り込まれ、欧米主要先進国でも博物館の新たな役割として認識されています。日本でも、第2期の文化芸術推進基本計画の重点取組として「多様性を尊重した文化芸術の振興」が掲げられ、今年度から障害者差別解消法 (によ

り事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されました。

しかしながら、日本の博物館の多くは、未だそうした認識が十分ではなく、従来の伝統的な「収集、保管、展示、調査研究、教育」を主要な業務として行うにとどまっており、観光又は移住によって来日する外国人の多様な歴史や文化を理解したり、視覚・聴覚・心



身の障がいや LGBTQ+ 等の指向を有する来館者やスタッフに対する合理的配慮も十分ではないところが多いのが現状です。

このため、今年 11 月に開催される ICOM ドバイ大会を見据えつつ、博物館の多様性・包摂性を考えるきっかけとしたい、というのが本事業の目的です。

本日のシンポジウムは、その集大成となるもので、海外から 3 人の専門家を招へいしました。詳細については、このあとモデレーターの邱さんから紹介します。

当館は自然史系・科学系の博物館ですので、国際的な活動を展開している他の館や専門家にも協力を求めました。本日も関係者にご参加いただいておりますが、東京富士美術館、東洋文庫、古代オリエント博物館、そして国立民族学博物館の 4 館です。若干地域的な偏りがありますが、それぞれ現地調査も行っていた上で、5 つの研修会を開催しましたので、その概要を簡単に紹介したいと思います。

(1) ブルガリア大使館展・大使館講演会「ブルガリアの文化」(11月2日 東京富士美術館)

当日は、駐日ブルガリア共和国大使館の Marieta Arabadjieva 大使にごあいさついただき、Petar Nikolaev 一等書記官よりご講演をいただきました。同館では、昨年度から各国の駐日大使館や大使公邸にある秘蔵の美術品や文化財をお借りして展示し、大使館関係者によるセミナーやワークショップ等を開催することで、これまであまり知られてこなかった文化の一側面を紹介する取り組みを行っており、本事業においてその取り組みの一部をフォーカスしました。

なお、実行委員の杉浦 智・総務部長は、ICOM-ICMS (International Committee for Museum

Security; 博物館セキュリティ国際委員会) のボードメンバーで、2023 年に東京で年次大会を開催されるなど活躍されています。



(2) 講演会「アラブ・イスラームの文化と魅力-ICOM ドバイ大会に向けて」研修会(11月4日 東洋文庫)

牧野 元紀・東洋文庫 文庫長特別補佐・学習院女子大学教授にご協力いただき、「アラブ・イスラームの文化と魅力-ICOM ドバイ大会に向けて」と題する研修会を開催しました。アラブ・イスラーム史の専門家である三浦徹・お茶の水女子大学名誉教授と、UAE 在住で日本 UAE 文化センター代表のハムダ なおこさんから、イスラーム文化に関する基礎的な内容や、アラブ・イスラームの文化と魅力について、わかりやすくお話しいただきました。

私も昨年 11 月にトランジットで時間があつたので、

少しだけドバイの町を見学してきましたが、すごく近代的な大都市で、驚きました。

この後、リンネさんから ICOM ドバイ大会について詳しくお話いただきますが、まだまだ日本ではアラブ・イスラームの文化に対する誤解や偏見というものがあると思いますし、現地を訪問された方もそれほど多くないと思いますので、また今年の国際博物館の日(5月18日)には、ICOM 日本委員会として研修会を開催したいと考えています。



(3) 特別講演会「エジプト博物館事情—その多様性と包摂性について—」研修会(12月8日 サンシャインシティ)

古代オリエント博物館の田澤 恵子・研究部長は、ICOM-CIPEG (International Committee for Egyptology; エジプト学国際委員会) のボードメンバーで、世界のエジプトコレクションと昨年9月にスペイン・マドリッドで開催された年次会合に参加され、その内容についてご紹介いただきました。

また、現在エジプトでは、ギザのピラミッドの前にGEM (大エジプト博物館) が竣工し、部分開館して

います。GEM の建設には日本政府も積極的に支援しており、エジプトに住み、東日本国際大学エジプト考古学研究所で活躍している西坂 朗子客員教授をお招きし、その状況を詳しくご説明いただきました。

GEM には、私も建設途中に数回現地を訪問しておりますが、まだオープンしていないメインのツタンカーメンの展示室には、日本語のキャプションも入っており、グランド・オープンが待ち遠しく思います。



(4) 特別講演会「セルビア発、世界へ—国際社会を生き抜くための多様性と包摂性」(12月10日 国立科学博物館)

東洋英和女学院大学の町田 小織・専任講師にご協力いただき、当館で「セルビア発、世界へ—国際社会を生き抜くための多様性と包摂性」と題して講演会を行いました。当日は、Aleksandra Kovač セルビア共和国大使にもご出席賜り、ごあいさつをいただきました。

まずベオグラード大学の Nikora Krstovic・准教授ら「博物館における多様性と包摂性—南東欧、中欧からの洞察 (Diversity and Inclusion in Museums – Insights from South East and Central Europe)」と題して、非常に多岐に富む様々な実践事例をご紹介いただき、参考になりました。クルストヴィッチ氏は、ICOM セルビア国内委員会の委員長で、ICOM の地域連盟 (Regional Alliance) の一つである ICOM-SEE (South-East Europe countries) の委員長も務めた方です。

ご案内の通り、セルビア、それから先ほどのブルガリアを含む南東ヨーロッパ地域はバルカン半島に位置

し、諸民族が諸国家を建設し、民族対立・宗教対立が続いた地域ですので、博物館においても、その多様性と包摂性、あるいは寛容性がきわめて重要な要素となります。今後とも情報を収集していきたいと考えています。

また、サッカーセルビア代表のコーチを務めた喜熨斗 勝史氏からは、「セルビアで学ぶダーバーシティマインドセット (Learning about Diversity in Serbia)」と題してご講演いただきました。喜熨斗氏は、現在はマレーシアのセラングール FC (Selangor Football Club) の監督を務めており、多様な人種、国籍の選手たちを統率していくためには、日本の常識にとらわれず、選手の個性や習慣等の多様性を認めながらまとめていく必要があるとのお話は、ミュージアム・マネージメントにおいても同様であり、大変示唆に富む内容でした。



(5) 講演会「博物館は文化的多様性／包摂性をいかに推進できるか：メキシコ、オアハカ市の版画運動をめぐって」
(12月14日 国立民族学博物館)

国立民族学博物館の鈴木 紀教授が2023年に担当された特別展「ラテンアメリカの民衆芸術（“Arte Popular”: The Creative and Critical Power of Latin Americans）」が、あまりに印象的だったので、「なぜラテンアメリカの民衆芸術はこれほど多様なのか」という視点からの企画をお願いしました。

第1部ではオアハカ版画運動の展開と作品の多様化の過程を、版画家でオアハカ州の大学でキュレーションを担当している筒井 美佐世氏と、オアハカ出身の版画家・ベナンシオ・ベラスコ氏からお話しいただきました。また、第2部ではこの運動に着目した展覧会や映像作品をとりあげ、どのようにキュレーションを進めたかを、インデペンデント・キュレーターの清水

チナツ氏と、映像技術者の長崎 由幹氏からお話しいただきました。清水さんはせんだいメディアテークの元学芸員で、長崎さんは、同センターの「3がつ11にちをわすれないためにセンター」スタッフとして震災の記録制作に携わった方です。震災の映像記録の経験をもとに、「人間としての尊厳を失わずに生き続ける」意味と、現地の人々が持つ「コモン・センス（常識・共通感覚）」が重要であることに気付き、オアハカ版画運動に注目し、それを現代日本のメッセージとして受け止めたという話は、大変興味深いもので、ICOMのMuseumの定義に加わった「reflection」の事例ではないかと受け止めました。



現地調査の結果についてでもご報告したいところですが、残念ながら時間がありません。2月末までに報告書を提出することになっていますので、追って当館やICOM 日本委員会のホームページで公表いたします。ご興味のある方は、ぜひそちらをご覧ください。

私からの説明は以上になります。

最後に、2年後、当館は150周年を迎えます。引き続き、ご支援、ご協力のほどよろしくお願いいたします。





ICOM ドバイ 2025 大会紹介

Melissa Rinne

(ICOM-ICDAD 委員長・京都国立博物館 主任専門職)

はじめに

来る 2025 年 11 月 11 日から 17 日まで、ICOM 大会がアラブ首長国連邦（UAE）ドバイのドバイ・ワールド・トレード・センターで開催されます。世界中からミュージアムの専門家や地域住民が集まるこの重要なイベントは、「急速に変化するコミュニティにおけるミュージアムの未来」というテーマに焦点を当て、相互に関連する 3 つのサブテーマ「無形文化遺産」「若者の力」「新技術」を伴います。

本報告では、国際委員会の委員長たちが 2024 年 11 月にエティハド・ミュージアムでの 2 日間のシンポジウムのために集まったドバイでも国際シンポジウム及び準備会議で共有された洞察と経験を紹介します。これらの考察は、ICOM ドバイ大会のテーマと開催都市としてのドバイのダイナミックな役割を理解する上で貴重な文脈を提供することを目的としています。



ロケーションと会場

UAE は 1971 年に設立された比較的若い国で、7 つの首長国で構成されています。開催地ドバイのほか、隣接するアブダビ首長国やシャルジャ首長国にも重要な博物館があります。ドバイは、ICOM 大会を開催する中東初の都市となります。ドバイは、アフリカ、中央アジア、南アジアに近い戦略的な位置にあり、北米欧州以外の多様な ICOM 会員にもアクセスしやすいのです。ドバイ・ワールド・トレード・センターは、広々として美しく装飾された大会場で、会議の主要な場所となります。



「急速に変化するコミュニティにおける博物館の未来」

大会のテーマ：「急速に変化するコミュニティにおける博物館の未来」

テーマ声明

「今日の世界では、目まぐるしい世界的な出来事が私たちの世界やその中での立ち位置に対する理解を一新し、私たちを絶えず変化し続ける時代へと押し進めています。この絶え間なく進化する状況の中で、私たちは誰もが適応し、革新し、先を行こうと努力しています。」

博物館もまた、この旅路を歩んでいます。ただし、その多様性ゆえに、その歩みの速度はさまざまです。こうした変化の中を進む中で、博物館はその役割を再考し、新たなつながりを築いています。このような旅に ICOM ドバイ 2025 は私たちを招待します——博物館とコミュニティの未来を共に思い描く旅へと。ここでは、博物館の専門家と地域社会の人々が一堂に会し、未来を共に形作るための機会をつかみます。私たちの目標は、文化的アイデンティティを保存し、共有し、探求することに協力することで、博物館を社会の重要な柱として、また成長を促す触媒としての役割を強化することです。

『急速に変化するコミュニティにおける博物館の未来』というテーマは、今日のコミュニティと博物館が直面しているダイナミックで絶え間ない

変化を象徴しています。また、3つの相互に関連するサブテーマ——無形文化遺産の保護、若者の力、新技術の台頭——が、これらの課題について深く議論する場を提供します。

ICOM ドバイ 2025 の準備を進めるにあたり、私たちが共に進むべき道を定義するために力を合わせましょう。」



ICOM ドバイ 2025 では、博物館と地域社会が直面する変化に対応し、未来を共に築くための議論を行います。無形文化遺産、若者の力、新技術という3つのサブテーマを通じて、博物館の役割と可能性を探ります。

1. 「無形文化遺産」サブテーマ声明

「このサブテーマでは、絶えず変化するグローバルな状況の中で、博物館が無形文化遺産を保護するダイナミックな存在としての役割を探求します。技術の進歩、人口動態の変化、移住の流動性、社会的パターンの変容、環境変化などによる急速な変化に直面する中で、無形文化遺産の保護は世界的に重要な課題となっています。」

無形文化遺産は文化的アイデンティティの本質を体現し、その豊かさと多様性を祝うものです。そのため、博物館は無形文化遺産を活力に満ちた

インスピレーションの源泉として、また私たちの集会的な文化の身近な一面として推進することが不可欠です。ICOM ドバイ 2025 では、地域のおよび世界的な視点を招き、無形文化遺産を育み、推進し、若い世代に伝えるための新たな戦略と革新的な実践を探求し定義する場を提供します。さらに、移住が進むコミュニティにおける無形文化遺産の継続性と活性化について議論する機会も提供します。

世界的な変革の中で、無形文化遺産の保護は重



要な使命として際立っています。博物館はこの旅路の最前線に立ち、私たちの集合的な文化的遺産を今日と未来のために育み、守る積極的な案内役として機能しています。ICOM ドバイ 2025 はこの集合的な献身を体現し、これらの課題を受け入れ克服するために世界中の博物館が協力する姿を示します。」

無形文化遺産は、ドバイの歴史的ルーツがベドウィンの遊牧民社会であり、日本のように古くから定住の伝統を持つ文化圏に比べ、有形文化財の保存が少なかったことを考えると、ドバイにとって大きな意味

を持ちます。伝統的な技術、工芸品、口承伝統などの無形文化遺産の保存と継承は極めて重要です。ドバイにおける無形文化遺産の主な例を以下に挙げていきます：ドバイの主な無形文化遺産の例としては、銀や金の手刺繍が施され、複雑な装飾が施された正装用の男性用短剣（「カンジャール」）、日本の組紐に似た伝統的な組紐工芸品で、女性の衣服の装飾に用いられるタリ、アラビア書道などが挙げられます。シンポジウムでは、急速に近代化する社会の中でこれらの伝統を育むことの重要性が強調され、ドバイの伝統を維持する努力が紹介されました。

2. 「若者の力」サブテーマ声明

「若者の変革力を認識し、このサブテーマでは未来の博物館を築く上での若者の重要な役割に焦点を当てます。若者は、絶えず変化する世界を前進し乗り越えるために必要な原動力です。一方で、博物館は若者に過去を知る窓、現在を振り返る道具、そして未来を形作るためのプラットフォームを提供する独自の可能性を持っています。ICOM ドバイ 2025 は、これらの相乗効果を探求する絶好の機会となり、中東、アフリカ、南アジアなど、若者の人口増加が顕著な地域において特に意義深いものとなるでしょう。

ICOM ドバイ 2025 のセッションでは、博物館を若者のリーダーシップを育む場として位置づけ、ガバナンスにおける若者の関与、若者向け戦略や政策、若者主導のイニシアチブ、そして若者の参加に関する斬新な形を探求します。また、変化に直面する若者の視点を反映し、若者と共に、若者のために博物館を再構築することを目指します。この取り組みは、博物館と地域社会が変化を乗り越えるための重要な力として若者を位置づけるものであり、新たな発見や回復の方法を見出し、革新的な協力や関与の形を模索する集団的な努力を

促進します。

博物館における若者のダイナミックな影響力を探求することは、未来の博物館を形作るための大きな一歩です。若者のリーダーシップや関与、視点について議論を深めることで、ICOM ドバイ 2025 は、博物館を若者主導の革新と協力の活気ある拠点として位置づけ、博物館とそのコミュニティにとっての回復力、発見、集団的成長を刺激することを目指します。」

このサブテーマに関するシンポジウムのパネルディスカッションでは、発表者たちが、ドバイが現代アーティストとして、またキュレーターとして、芸術に



おける若者の力をいかに積極的に育成しているかを、ジャミール・アーツ・センターの「アッセンブリー」(UAEの若手芸術リーダーを支援する毎年恒例の人材育成プログラム)などのプログラムを通じて紹介しました。毎年、18歳から24歳のクリエイター8人が選

ばれ、ジャミール・アーツ・センターで2週間に1度のセッションを通じて共同作業を行います。このプログラムでは、キュレーションの実践、個人の創造的成長、知識交換を探求し、5月に開催されるユース・テイクオーバー展でクライマックスを迎えます。

3. 「新技術」サブテーマ声明

「ICOM プラハ 2022 での議論と成果を基に、このサブテーマでは、文化創造と保存、観客とのエンゲージメント、学習、そして運営効率の向上において、博物館を革新の最前線に位置づけるさらなる道を探求します。技術革新による急速な変化や遠隔学習の普及が進む中で、博物館は新技術の可能性を活用し、新しい表現の形を創造し、観客とのエンゲージメントや訪問者体験を向上させ、運営を効率化する機会を持っています。

ICOM ドバイ 2025 では、次のような重要な問いを探ります。博物館はどのようにして新技術を責任を持って統合できるのか？ 観客やスタッフにとってどのような影響があるのか？ 新技術は、コンテンツの創造や共有をどのように強化しつつ、真正性や感情を保つことができるのか？ 博物館は地域社会のために独自のソリューションを開発できるのか？これらの議論を通じて、博物館が新技術を取り入れ、急速に変化する地域社会やその

ニーズに対応し、あるいは先んじるための役割を明確にします。同時に、文化的表現の力と真正性を体験の中心に据えることも重視します。

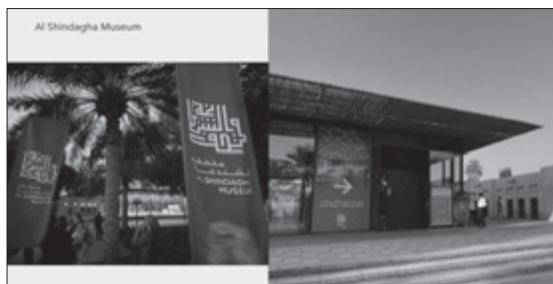
ICOM ドバイ 2025 は、博物館を革新の最前線へと押し上げ、新技術の持つ変革的可能性に光を当てます。遺産の管理者であり変化の触媒である博物館は、絶えず進化する技術環境の中で、文化保存と地域社会とのつながりの未来を切り開く準備が整うでしょう。」

ドバイは、博物館やその他の教育的な展示スペースにおいて、デジタル技術を多用することで際立っています。UAEの歴史から考古学的発掘、環境や持続可能性、科学技術に至るまで、さまざまなトピックについて学ぶための没入型・双方向型の環境づくりに、膨大なリソースが費やされています。これらの施設は、デジタル・イノベーションを博物館体験に統合するドバイのリーダーシップを示すものです。



文化と建築の見どころ

ドバイには、ドバイ女性博物館のような小規模な私立博物館から、最先端の現代建築の中にある教育や娯楽のための大規模な施設まで、さまざまな博物館や文化的アトラクションがあります。アル・シンダガ博物館（Al Shindagha Museum）は、古い町並みの中にある小さな伝統的な酋長国の建物で構成されています。訪問者は狭い路地を通り抜け、知識豊富な専門家が案



内する考古学博物館など、さまざまな展示物を見学することができます。エキスポ・シティ・ドバイのミュージアム・オブ・ザ・フューチャーとテラは、見事な現代建築デザインが特徴です。現代建築と伝統的な遺産が融合したこの街は、過去と未来のダイナミックな交差を反映し、会議の魅力的な背景となっています。



まとめ

ICOM ドバイ 2025 は、博物館関係者と地域住民にとって、有意義な対話、協力、革新に取り組むまたとない機会です。無形文化遺産、若者の力、新技術というテーマは、急速に変化する今日の世界情勢に特に関連するものです。

これらのテーマを探求し、ドバイの適応と革新への

取り組みを紹介することで、この会議は、世界中の博物館が重要な社会の柱として、また成長の触媒として繁栄する未来を描くよう鼓舞することを目的としています。参加者全員の声と専門知識は、博物館とそのコミュニティの未来に向けたこの共有ビジョンを形作る上で不可欠となるでしょう。

TENTATIVE ICOM DUBAI 2025 SCHEDULE ICOM ドバイ2025暫定スケジュール		
2025.11.11 (火)	Morning 午前 PRE-CONFERENCE 事前会議	Afternoon 午後 Statutory Meetings ICOM 規約に基づく会議
2025.11.12 (水)	MAIN CONFERENCE 本大会	Committee Sessions A & B 各国際委員会等のセッションA & B
2025.11.13 (木)	MAIN CONFERENCE 本大会	Committee Sessions C 各国際委員会等のセッションC
2025.11.14 (金)	MAIN CONFERENCE 本大会	General Assemblies, Advisory Council ICOM総会、ICOM諮問協議会会議等
2025.11.15 (土)	INTERNATIONAL COMMITTEE DAY 2025.11.16-17 (日・月)	国際委員会のオフサイト会議・視察の日
EXCURSIONS	エクスカーション	





登壇者紹介

邱 君妮

(東京藝術大学 共創拠点推進機構 企画推進室 特任研究員)

皆様、こんにちは！東京藝術大学特任研究員の邱君妮（チョウ・チュンニ）と申します。

このたびは国際シンポジウムのモデレーターという貴重な機会をいただき、誠に恐縮です。

私が初めて国際会議で修士論文を発表したのは、2009年に、ここ科博で開催された ICOM-ASPAC 東京大会でした。自分のキャリアのスタート地でもある科博に、この場を借りて改めて感謝申し上げます。では、早速ですが、今日の登壇者を紹介させていただきます。

最初の登壇者は、歴史家・文化遺産専門家の Frederieke van Wijk（フレデリケ・ファン・ウェイク）さんです。

Frederiekeさんはオランダのラインワルト・アカデミーを卒業後、ライデン大学大学院でポストコロニアル文化遺産理論を専攻されました。アラード・ピアソン博物館でコレクション研究者およびアドバイザーとして働き始めました。

現在、アラード・ピアソン博物館のコレクション研

究者として、植民地時代の遺産を脱植民地主義的な視点から再解釈・再表現する取り組みを行っています。また、ダイバーシティとインクルージョンのアドバイザーとして、事業の改善策を促進しています。

皆様すでにご存知かもしれませんが、アムステルダムという都市自体がコロニアルレガシーと言っても過言ではなく、旧オランダ東インド会社本社（VOC）の建物が、現在アムステルダム大学の建物として利用されています。このようなコロニアル都市の歴史的文脈の中で、博物館コレクションの価値を多角的に見直し、現代社会における対話を促進する実践的な取り組みを行っています。

本日は、Frederiekeさんから、博物館における脱植民地化の実践と、その過程で直面する課題への対応について、貴重な知見を共有していただきます。

二人目の登壇者は、林 怡萱（リン・イーシュアン）さんです。

怡萱さんは、台湾の東海大学建築学研究科を修了、



Hello! I'm...

Chunnii "Jenny" Chiu (She/her)

チョウ チュンニ
邱 君妮

東京藝術大学
共創拠点推進機構 企画推進室
特任研究員



Frederieke van Wijk (She/her)

アムステルダム大学
Allard Pierson博物館、
ダイバーシティ&インクルージョン アドバイザー

歴史家、文化遺産専門家、キュレーター

photo: Monique Kooijmans



林怡萱 Yihuan Lin
(She/her)

国立台湾科学教育館
分野横断キュレーターチーム長

キュレーター



Morien Rees
(He/his)

Varanger博物館(ノルウェー)
館長

ICOM博物館と持続可能性に関する
国際委員会
委員長

現在、國立台湾大学土木工学部コンピュータ支援工学博士課程に在籍されています。

台湾の國立自然科學博物館で展示デザイナーの経験を経て、今は、國立台湾科學教育館では分野横断キュレーターチーム長として、革新的な展示プロジェクトの企画・実施を統括されています。

本日は、科学博物館における異分野連携がもたらす新しい可能性について、特にアーティストとの協働など、従来の科学展示の枠を超えた実践的な取り組みを通じて、科学博物館における包摂性と多様性の向上について、ジェンダーなど具体的な事例とともにご紹介いただきます。

最後の登壇者は、Morien Rees（モリエン・リース）さんです。

Morienさんは、ノルウェーの北極海沿岸に位置するバランガー博物館の館長を務めています。

ノルウェー大学で建築を専攻した後、オスロ大学でウェールズ文学と美術史を学ばれ、1994年までは建築分野で活躍しました。その後、ミュージアムでの活動を開始し、現在に至ります。

2016年からICOMで持続可能性の活動をリードしてきました。本日は、ICOMという国際博物館組織の視点から、気候変動をはじめとする地球規模の課題に対して、博物館がどのように向き合い、また国際的な連携を通じてどのような行動を取るべきか、お話しいただきます。

次に、せっかくの機会ですので、そもそも、なぜ私がモデレーターを務めることになったのか、疑問をお持ちの方もおられるかと思うので、少し私の研究を紹介させていただきます。

近年、博物館活動は、DEAIの概念が重要な視点として定着してきています。すなわち、様々な文化や価値観の存在を意識する「多様性」、多様な視点のそれぞれの意義を見出し、共存させる「公平性」、博物館を使用する多様性に対してアクセスを支援する「アクセシビリティ」、誰も取り残されず、博物館に参画できる「包摂性」が、うたわれています。

私の研究では、AAM（American Alliance of Museum；アメリカ博物館協会）によるDEAI Museumの略語を使用しています。現在の博物館活動のなかで、完全に実践できる方法を探すため、私は、「包摂性」をDEAIの総括概念として捉え、そして、包摂性の実現には「協働性」のある活動が必要だと考えました。

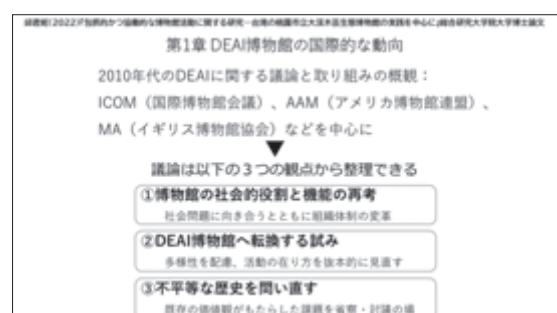
こうした問題意識を基に国際的な動向を把握するため、ICOMのネットワークを通じて、関係者から直接情報を収集するため、これまでノルウェー、オランダ、台湾を含め、26か国の博物館の現地調査を行ない、博物館トレンドを収集、分析してきました。そして、DEAI博物館の国際的な動向について、ICOMなどの博物館組織を中心に2010年代から展開された議論と取り組みを整理しました。

博物館は、社会の課題解決のための実践が求められていることを明らかにし、今後のDEAI博物館活動においては、「包摂性」と「協働性」が一体とされる方法論が必要であることを確認しました。また、他国の博物館研究と専門家のインタビューを通じて、博物館組織に内在し、DEAI活動に支障となっている要因を克服するため、次の3つの方法がよく使われていることがわかりました。

- ① 第三者専門家や市民等との協働活動を通じて、多様性を包摂する。
- ② DEAI博物館へ転換するために、多様性を配慮し、活動の在り方を抜本的に見直す。
- ③ 博物館は福祉ではなく、文化的市民権を保障する場、既存の価値観がもたらした課題を提案・討議する場ととらえ、社会問題に向き合うとともに組織体制の変革を行う。

このような視点で、私は本日のテーマでもある、持続可能性、脱植民地化、ジェンダーなどのミュージアムの動きを研究しています。

本日は、このシンポジウムにモデレーターとして、皆様とどのようにミュージアムの社会的役割を果たし、より良い未来を築いていけるのかを、共に考えていきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。





博物館コレクションのデコロナイゼーション

Decolonizing museums, confronting the uncomfortable and practices of care

Frederieke Karina van Wijk

(アムステルダム大学アラード・ピアソン博物館)

ご紹介いただき、またお招きいただきありがとうございます。対面でご参加の方もオンラインでご参加の方も、お話できることを嬉しく思います。

本日は、ミュージアムや文化遺産保護の現場で、どのようにデコロナイゼーションを行うかをお話しします。圧倒されてしまうかもしれませんし、お話しておくべきことも議論すべきことも膨大にあり、今日言及

できるのは氷山の一角にすぎません。ですが、どうか心を開いて一緒に学んでいただけますと幸いです。

まず、最初にとっても基本的な、実は基本的ではないのかもしれませんが、そのような質問からはじめようと思います。果たしてミュージアムはニュートラルでしょうか？



ミュージアムは当然ニュートラルであると思われる方も多いかもしれません。しかし、私たちミュージアムや文化施設の専門職員は、ナショナル・アイデンティティやコミュニティのアイデンティティ、あるいは個人的なアイデンティティなど、様々なアイデンティティの成立に大きな影響を及ぼす存在、いわばゲートキーパーです。そのため、ミュージアムは政治的な組織です。

ミュージアムやアーカイブスは、過去、特に選ばれた過去の証言のための倉庫です。私たちが展示やプログラムのためにコレクションに加える資料・記録を選ぶとき、必ずそこには選択が発生します。誰の資料や記録に未来のために保存するに足る重要性があるか、あるいは展示室で誰のストーリーを語るか、そのようなことを選択します。

過去に積み重ねてきたこれらの選択の結果、私たち

は特定の歴史から声を奪うことに加担させられています。沈黙させられるのは、多くの場合、周縁化された人々、移民、女性、LGBTQの人々です。

過去の歴史はエリート層の男性によって書かれてきました。そして今でも、ミュージアムの館長は大抵エリートの男性です。私のいるオランダやヨーロッパでは、白人でエリートの男性です。

私たちは権力の座に座っていることを忘れてはいけません。私たちはニュートラルではありません。しかし、その事実はニュートラルであろうと努力することとは区別されるべきです。ミュージアムがニュートラルであろうとし、真実を語ろうとすると、ミュージアムはすべての人のためのものになります。人々は、歓迎され、無視されていないと感ずることができるようになります。

少し自己紹介をさせてください。これから話をする中で、どのような立場から話しているのかを明確にすることが大切だと思うからです。私は男性優位社会の中の女性で、異性愛規範の強い社会の中のクィアで、キリスト教が根付いた社会の中のユダヤ教徒です。私たちはそれぞれ様々な形で差別と直面しますが、より多くの差別に直面せざるを得ない人々もいます。ただ、私は白人で、大学教育を受けて、健常者です。これらの「特権」は、私がどのような人生を経験するか、また逆に社会がどのように私のことを見るかに影響します。私たちは DNA を共有していたとしても全員が唯一無二です。

私は、女性アーティストや LGBTQ のストーリーが紹介されず、男性アーティストやエリートばかりが紹介されている文化施設やミュージアムで、歓迎され、無視されていないと感じることはあるでしょうか？ 具体的な話としては、私はクィアとして、パートナーと一緒にドライブに行けるでしょうか？ その空間に入ったとき、歓迎されている、安全で、無視されていないと感じることができるかどうかは、とても大切なポイントです。

私はアムステルダム大学内にあるアラード・ピアソン博物館で、キュレーター兼 DEI ポリシーのアドバイザーとして勤務しています。アラード・ピアソン博物館は伝統的で大きな、権力を持つ側のミュージアムです。どの資料や記録を残し、収蔵庫に納め、いずれ知識を生み出して歴史を書くために使うかを、私たちは選択します。選択には責任が伴います。権力の座ににいるということは、常に意識しておかなければいけません。誰のために、どのような動機で、収集し、保存するのか？ コレクションを収集している我々は何者か？ 私たちの選択は、今後生み出される知識と歴史に影響を与えます。

ミュージアムのアイデンティティ形成の役割は、政府・軍隊・民兵が敵の遺跡などを破壊しようとするような紛争地帯では、特に顕著になります。ある集団の歴史を破壊することは、彼らのアイデンティティを破壊、あるいは抹消することに他ならないからです。

私は、根本的な変化が必要だと信じています。私たちが社会として前進するためには、心地よい、摩擦のない会話をしているだけではいけません。多様性、公平性、包摂性、デコロナイゼーションを、これから取り組んでいくべきテーマであると捉えているならば、

では、誰のストーリーを語るべきなのでしょう？ 私たち文化施設は、さまざまな多様性の表明を試みてはいます。私たち自身や私たちの選択、アウトプットを問い直すために、2020 年の BLM 運動は、大きな契機でした。それなのに、私たちの現実はいまだに恵まれた人々のナラティブを反映しています。

館名をあえて挙げることはしませんが、オランダのある美術館が、パレスチナ人の Susanne Khalil Yusef の作品を購入しました。「私たちは生きたい」という意味の文字がネオンサインで作られている作品です。本来は政治的な意図のある作品で、ささやかな抵抗の意思を示したものかもしれません。しかし、作品を購入した美術館は、パレスチナの人々が受けている大量虐殺についての公的な声明を出すことは控えています。とはいえ、何もしないよりは良いかもしれません。私の勤めるアラード・ピアソン博物館とその母体であるアムステルダム大学は、デコロナイゼーションを推進していると主張していますが、現実のアパルトヘイトや抑圧については完全に沈黙を守っています。「デコロナイゼーションについて議論しています」と言うとき、本当はなにを議論しているのでしょうか？ 現実に関起きている不正義について声を上げないのならば、何の意味があるのでしょうか？

ミュージアムのスポンサー企業も、石油会社のシェルや ING などの金融機関のように、気候変動の原因となるシステムの維持に関与していることが少なくありません。従来資金調達方法とデコロナイゼーションを秤にかけたとき、それぞれが伴うものはなんでしょう？ どこまで徹底して行動しますか？ 館のスポンサーとの関係を断ち切りますか？ オランダの Rijksmuseum（アムステルダム国立美術館）の前で、環境活動団体のエクステンクシオン・リベリオンが、Rijksmuseum と ING との関係解消を求めて抗議活動を行いました。今のところ、成功には至っていません。博物館の前で抗議活動が起きるようなことを皆さんは想像しにくいかもしれませんが、これもデコロナイゼーションを考えるうえで忘れてはならない視点です。

当然そうであることはお分かりだと思います。変化には個人の成長と組織の成長が不可欠です。そしてそれは、皆がそうしろと言うからとか、流行っているからとか、そういう理由でするものではありません。内発的な動機が必要です。その場にはいない人のために

声を挙げることは、感情的な労力を使い、決して簡単なことではないからです。現状に反対する立場を取ることになるので、時には不快な思いをしたり衝突したりすることもあるでしょう。共感に基づくモチベーションも悪いものではありません。しかし、だれかのためだけの活動は、恒久的ではありません。私たち全員が利益を得る未来のためには、変化が必要なのです。2020年のBLM運動の際に、ヨーロッパでは少しずつ

変化が起こりはじめました。活動家たちは10年以上前から変化の最前線にいます。BLMやその他の反人種主義活動家団体、先住民の団体、LGBTQ活動家、女性の歴史を語ることを求めるフェミニストの団体などです。ミュージアムでもポリシーなどは変化しましたが、実際のアクションが伴わないことが多くありました。制度化された組織の一員である私たちは、活動家たちの戦いと知恵から学ぶことが多いと思います。

では、デコロナイゼーションとはなんでしょう？私は、植民地の歴史や、植民地や旧植民地からの密輸や不正取引についてだけ語っているのではありません。インターセクショナリティ（交差性）という視点でアプローチすべきです。デコロナイゼーションとは、ジェンダー、セクシュアリティ、宗教、年齢、民族性、人種、階級、障害の有無、その他多くのこと、それらすべてに関わります。

このようなトピックについて議論する際、私たちは権力の不均衡を意識しなければいけません。社会から疎外されたコミュニティを、歴史を語る場から排除するために、権力は重要な役割を果たしてきました。このような意図的な歴史からの除外は、認識論的暴力と呼べるかもしれません。私たちはこの認識論的暴力から回復しようとしています。ただ、本当にそれが可能なのか、実は私は少し疑問を持っています。完全に破壊されたものを癒すことはできるでしょうか。

本質的に植民地的で上流階級的な施設であるミュージアムを、本当にデコロナイゼーションできるのかと

いう疑問も残ります。西洋的なコンテキストにおけるミュージアムは、植民地化の歴史とは切り離せない背景を持ち、植民地から得た資金で建てられたものが少なくありません。

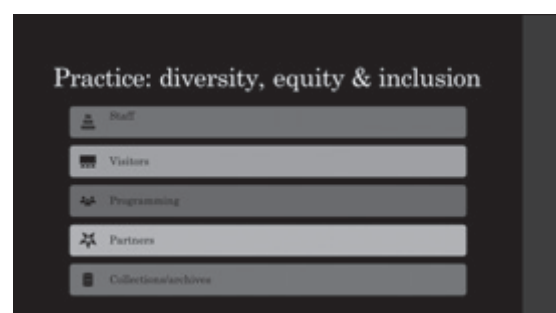
西洋的な知識生産の方法から離れることも大切です。西洋的な知識生産は、オーラル・ヒストリーを上書きし、先住民の声を無視してきました。

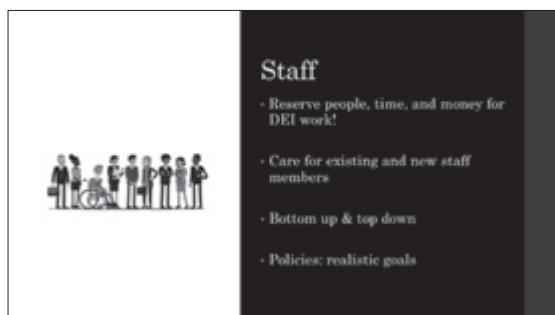
ここから脱却するにはどうすればいいのでしょうか？いくつかの実践的なステップを紹介します。



アラード・ピアソン博物館や他の施設で私がどのような取り組みを行っているかを、以下の5つのトピックで紹介します。

- ・スタッフ：誰が、どのポジションで働いているか？
- ・来館者：誰があなたのミュージアムを訪れるか？
- ・展示・教育プログラム開発：誰のために、誰と作るか？
- ・パートナー：財政的なパートナー。つまり、誰が支援するか？
- ・コレクション／アーカイブ：何を収集し、どう記述するか？





まずスタッフについて説明します。私がアラード・ピアソン博物館で働きはじめた頃、私はパフォーミングアーツのコレクションリサーチャーでした。パフォーミングアーツを題材にデコロナイゼーションに関するプロジェクトを実施したいとのことでしたが、博物館全体としての動きは鈍いものでした。プロジェクト自体が素晴らしいとしても、博物館全体で取り組むのでなければ持続可能性はありません。そのため、私は組織全体としてステップアップする必要性を感じはじめました。

何よりもまずは DEI のために人、時間、資金を確保すること。これは取締役や管理職のみならずにお伝えしたいことです。これらが確保されなければ持続可能性がありませんし、単に仕事が増えるだけです。人材に投資して、そのために時間をかけることが大切です。これが、私がタイトルで「ケア」という言葉を使った理由です。私たちはスタッフをケアする必要があるのです。

オランダでは、組織の下層部ではスタッフに多様性が見られることはありますが、上層部に行くほど共通の経歴や教育レベルを持つ、同じタイプの人々、大抵は白人で構成されています。これは大問題です。展示やプログラムをいくら行っても、これでは多様性のある視点に立つことはできません。意思決定者に多様性がないからです。アラード・ピアソン博物館ではスタッフ全員を対象に、自分自身の特権や言葉・用語について、最低2回の研修を行うことを目標としています。こうした研修の一方で、経営陣がこうした教育の必要性を理解していることも本当に重要です。

採用時のバイアスについて学ぶトレーニングも必要です。館内のスタッフになかった視点やスキルを取り入れることよりも、学歴の方が重要でしょうか？ 採用担当者たちには誰が含まれ、誰が含まれていませんか？ 新しいスタッフを採用する場合、どこに募集をかけますか？ 採用担当者たちには多様性がありますか？ 自分の偏見に気が付いていますか？ 例えば、履歴書に空白期間がある人は、家族の介護のような無

給の労働をしていた期間や病気などの個人的な事情があったのかもしれませんが、経済的に豊かなバックグラウンドがなかった人は、家族のために仕事をする必要があったので、インターンの機会がなかったかもしれません。そのようなことも、履歴書を見るときには考える必要があります。履歴書でどのような人間に見えたとしても、平等にチャンスを提供する。そのためには履歴書を違う角度から見ることも大切です。

ジェンダー代名詞も大切です。ノン・バイナリーを含むすべての性自認の人が書き込みやすい書類を整備できていますか？

アラード・ピアソン博物館には私が所属する DEI に関するワーキンググループがあり、マネジメントに関するワーキンググループもあります。ボトムアップであり、トップダウンでもあるという構造です。

目標を設定する際には、現実的で測定可能な目標にすることが大切です。素晴らしい展示や素晴らしいプログラムが他館にあるかもしれませんが、一足飛びにそこまで行くことはできません。現実的な目標を立て、スタッフをトレーニングする時間と資金をかけてください。コミュニティとの関係も構築する必要があります。

これは二面性のある話でもあります。今挙げたような対応にはもちろん時間が必要です。しかしだからと言って、しばらく放置しておいていいという話にはなりません。時間がかかることを理由にして、何年も成果が出ないことに甘んじてはいけません。時間を言い訳にはいけませんが、時間をかける必要があるのです。

組織は小さな社会です。変革の最前線に立つ、多くの場合小さい集団がいます。最前線の集団ほどではないものの、進んで知識を取り入れようとする、もう少し大きな集団もいます。彼らは、慣れるまでに時間はかかりますが、学ぶ意欲がある人々です。そして、変化を望まない集団もいます。その人々は、変化によって自分たちの立場が脅かされる可能性を危惧しているのかもしれませんが、自分を客観的に見られていないのかもしれませんが、変化を望まない人々と関わるのは難しく感じられるかもしれませんが、変革のためのワーキンググループにその人々を加えてみてください。彼らの理解も深まると思います。



次は来館者について説明します。写真（上スライド）の建物で、どのような人が「自分は歓迎されている」と感じられるでしょうか？ アラード・ピアソン博物館はアムステルダムの中心部にある非常に大きな建物です。ここは過去に銀行の建物として使われていて、壁が厚く、大きなホールがあります。たとえば、あまりミュージアムになじみのない人々は、この建物

展示・教育プログラム開発については、具体例を挙げてお話しします。1年前に、「Maps Unfolded」という地図をテーマにした展覧会を開催しました。この展示は、私が3年前にアラード・ピアソン博物館に就職したときに既に進行していた企画で、キュレーターは展示を通じて地図の美しさと機能を伝えようと試みていました。私はキュレーターと議論を試みました。というのも、地図というものは権力の道具でもあるからです。地図は戦争、政治、金や化石燃料などの資源採掘に用いられ、帝国の「拡大」において極めて重要な役割を果たしました。極楽鳥のような新種の動物の発見にも役立ちました。

当初、キュレーターは地図の美しさを愛するあまり、地図の持つそのような側面についてあまり認識していなかったように思います。何度も粘り強く議論を重ね、理解を得ることができました。これは、このような変化に時間と労力がかかることの良い例です。年齢層の高いキュレーターだと、さらに時間が必要だったかもしれません。

に入ると圧倒されてしまうでしょう。スタッフとしても、使いにくいところがあります。歴史的な建物なので、大きく変更することもできません。物理的なアクセシビリティはもちろんですが、その場に歓迎されていると感じられる人ばかりではないことを理解しておく必要があります。これは建物だけでなく、プログラム開発などについても言えます。

建物の方を変えることはできませんが、人々に自分の居場所を見つけてもらい、自分たちが重要で、大切にされていることを感じてもらえるように、スタッフや展示を変えることはできます。オランダの植民地支配から得た資金で設立された銀行の建物は、単なる空間に留まりません。私たちは自分たちの館の敷居の高さを自覚し、変わろうと努力しています。

「Maps Unfolded」ではオランダの地図、海面が上昇していることがわかる地図などを展示しています。同時に、インドネシアのジャワ島など、オランダの旧植民地の地図も展示しました。同じくオランダ旧植民地のスリナムの地図にはプランテーションが描かれているのが見えます。地図は植民地時代という過去について様々なことを示しています。

オランダにはスリナム出身者の大きなコミュニティがあり、インドネシア出身の人々も多く住んでいます。これらの地図を見るのは辛く、感情を揺さぶられる体験かもしれません。展示したジャワ島の地図は、まさに植民地が拡大していく様子を描いた資料です。新種の動植物が多く「発見」されたことも読み取れます。

私たちはスリナムやインドネシア出身の人々にインタビューを行い、それらを展示に含めることにしました。展示されている地図について、彼らの視点と物語を語ってもらうためです。キュレーターはもちろん地図や地図製作について豊富な知識を持っていますが、スリナムやインドネシア出身の人々の視点については



わからないのです。

どのような言葉を選ぶのかも、ナラティブの再生産に影響を与えます。たとえば、お見せしている資料内では (p108 下: 左スライド)、地名は先住民の言葉ではなくオランダ語で書かれています。キャプションは先住民のつけた名前かオランダ語での名前か、どちらで書きますか? これはキュレーターとして、展示デザイナーとして、重要な選択です。この判断は、展示にまつわるコミュニケーションやマーケティング、さらにはスタッフ間のやり取りにもかかわってきます。

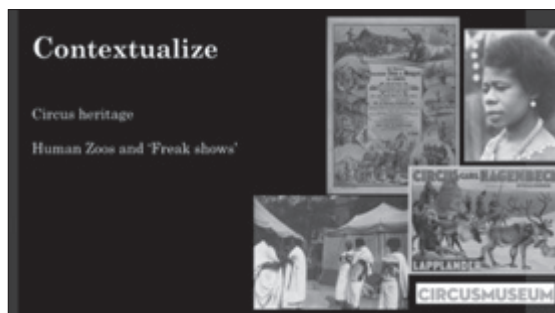
2018 年、私は Rijksmuseum にて用語体系ワーキンググループの一員として、『Words Matter』という書籍に関わりました (訳者注: <https://www.materialculture.nl/en/publications/words-matter> より全文閲覧・PDF ダウンロード可能)。この活動の中で、「インディアン」という言葉について資料調査とインタビュー調査を行い、その成果として 700 以上の資料名や説明文を更新しました。インタビュー対象はひとつのグループだけではなく、世界中に存在するさまざまな先住民族です。他館のキュレーターや、スリナムの人々、アメリカの人々なども含め、ミュージアムを飛び出してさまざまな人にインタビューを行いました。

デジタルコレクション上で資料名と解説を削除して差し替えることは簡単です。しかし、過去に使っていた資料名や解説は、歴史であり資料の一部です。そのため、コレクションに新しいレイヤーを加え、それぞ

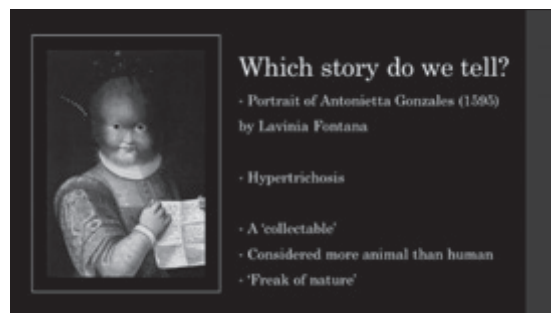
れのレイヤーについて一般公開、オンラインでのみ公開、研究機関にのみ公開など、公開範囲を選択できるようにしました。オンライン環境では、不快な言葉を非表示にしたり、警告を追加したりすることもできます。歴史的な背景、アーティストが付けたタイトル、書籍のタイトルなど、全てを変更できるわけではありませんし、攻撃的だから単に削除する、ということでは意味がありません。保存はするが見せない、という方法が良いと思います。

資料名を正確に表示するように努力はしていますが、16 世紀の版画など、古い資料の場合は難しいことも多くあります。これらの版画は西洋の画家が西洋の読者のために制作したもので、多くの場合旅行記であり、ステレオタイプの表現が多用されています。「インディアン」の代わりに「○○地方の先住民」、「インディアンの格好をした少年」の代わりに見たままに「羽飾りをつけた少年」と表現しましょう。異なるセクシュアリティやジェンダーを持つ人々を表す蔑称など、直接的に植民地と関わらない言葉でも同様です。

アクセシビリティも大切な観点です。アカデミックレベルの文章は、ほとんどの人にとって難しすぎます。簡単な文章を提供し、必要ならば定義を説明するようにしてください。



私たちはヨーロッパ最大級のサーカスに関するコレクションを所蔵し、それらを紹介するウェブサイト運営しています (訳者注: 参照 <https://circusmuseum.nl/>)。個人や団体から寄贈を受けたもので、サーカス公演のポスター、プログラム、写真、スライド、チラシ、切り抜きなど、様々な資料が含まれています。サーカスのハイライトの一つに、人間動物園や見世物小屋がありました。もっとも、私は、これは全くハイライトではないと思いますが。



このテーマを扱うにあたり、ウェブサイト上に新たなページを作成し、歴史的な文脈についての説明を加えました。ウェブサイトの利用者が、自分が何を見ているのかを理解して見るのが大切であると考えたからです。そのためには資料と資料名と短い解説文だけでは不足していたと思いました。当然、資料自体を変更することはできませんが、新たなタイトルを加えたり説明を加えたりして、資料の持つナラティブについて新しいコンテキストを与えることはできます。こち

らの資料（p109 左スライドの右下のポスター）には「ラップランド人（LAPPLANDER）」と書いてありますが、多くの場合、正しくはサーミの人々であったことがわかっています。資料に書いてあることを変更はできませんが、情報を加えることはできます。

こちらは東京で見た作品です（p109 右スライド 訳者注：ラヴィニア・フォンターナ《アントニエッタ・ゴンザレスの肖像》国立西洋美術館蔵）。解説には、その珍しい特徴のために彼女の一家はとても有名であり、彼女自身も有力な貴族の養女になったと書かれて

いました。この解説文はとても遠回しに書いているように思います。非常に背の高い人や非常に背の低い人やその他の特徴を持つ人々と同様に、自然の驚異を物語るコレクションのひとつとして、権力を持つ人々が、彼女を収集したわけです。彼女は単に養女にされたのではなく、彼女の外見によって養女にされたのです。解説文にはこのようなことは書かれていません。どのようなストーリーを伝えるかをミュージアム側が判断して選択した、これもひとつの例だと思います。

ミイラは、世界中の多くの博物館で子どもたちを喜ばせてきました。私たちはミュージアムで人間の遺体をどのように扱うべきなのでしょう？

展示されているのはマンガで見えるようなモンスターの「ミイラ」ではなく、「ミイラにされた人々」です。ミイラとなっている人たちもかつては生きていて、エジプトや旧植民地から掘り出されたのです。あるいは、経済的に貧しく、死後に遺体を研究に利用された人々や、障がいのある人たちもいます。

私たちは以前にミイラの肖像画に関する展覧会を開催しました。その中で、小さな子どものミイラをドイツのミュージアムから借用し、展示しました。実は、

展示制作中、私たちはこの子どものミイラを本当に展示すべきか話し合いました。私たちは美しい展示を作りたいですし、研究にも役立てたいのですが、その前にミイラは人間なのです。

結果的に、私たちは子どものミイラの周囲に壁を作り、子どものミイラが調査目的でアムステルダムに来たことを説明する文章を掲示しました。来館者には選択肢を与え、見ないこともできるようにしました。誰もが亡くなった人を見たいわけではありません。また、私たちは2つの頭蓋骨を所蔵しているのですが、保存ではなく、ケアの観点から特別な箱を制作しました。

私が関わってきたプロジェクトについても紹介させてください。アラード・ピアソン博物館のコレクションリサーチャーとして、私はパフォーミングアーツのコレクション形成に携わりました。これは今も継続中のパートナーシップで、デコロナイゼーションを目指したプロジェクトの良い例だと思うので、紹介します。

The Need for Legacy は、オランダの演劇の歴史において実際には多くの有色人種のクリエイターが存在したのにも関わらず、演劇史という観点では白人のクリエイターに焦点が当てられがちであることを批判する草の根のプロジェクトです。アラード・ピアソン博物館はオランダのパフォーミングアーツに関する豊かなコレクションを所蔵しており、数年前から The Need for Legacy との協力関係を続けています。草の根組織である The Need for Legacy と大学機関であるアラード・ピアソン博物館が関係を構築するのには、長い時間がかかりました。

"I can't reap if I don't know the ground I've sowed my seed in"

自分がどこに種をまいたか知らなければ、刈り取ることはできない

ガーナ系オランダ人の俳優である Emmanuel Ohene Boafo によるこの言葉は、2020 年に The Need for Legacy が設立された理由のひとつです。The Need for Legacy のウェブサイトにはこのような文章があります。

"The foundation works to create awareness by revealing a history that is at risk of disappearing from the archives. Creators of color must not be forgotten; they deserve to be permanently visible. By writing an inclusive history we are also designing a diverse and inclusive future for the Dutch theatre scene."

この財団は、アーカイブから消えてしまう危険性のある歴史を可視化することで、注意を喚起するために活動している。有色人種のクリエイターたちは永久に忘れ去られてはならない。包摂的な歴史を記すことで、我々はオランダの演劇シーンの多様で包摂的な未来を

デザインする。

Emmanuel Ohene Boafo の言葉に戻りますが、現代のアーティストが存分にインスピレーションを感じ、力を発揮できるように、私たちの集会的な記憶を目覚めさせる必要があります。現在を生きるためには、自分たちがどこから来たのか、どの肩の上に立つことができるのかを知る必要があるのです。

The Need for Legacy は、演劇分野だけでなく、多くの分野の有色人種のクリエイターによって支えられています。アラード・ピアソン博物館のコレクションは、やはり過去の証言の保管庫です。過去の私たちの選択によって、特定の歴史、この場合は有色人種のクリエイターの歴史は、沈黙を強いられてきました。

The Need for Legacy とアラード・ピアソン博物館は、オランダの映画祭やラインワルト・アカデミー（Reinwardt Academy）にて、学生や教員によるプレゼンテーションを行ってきました。これらのプレゼンテーションは、プロジェクトと私たちのコレクションの認知度の向上に一役買っています。

他館や個人・団体のコレクターとも連携して、House of Legacy というオンラインプラットフォームも立ち上げました。プラットフォーム上では、アラード・ピアソン博物館が管理するコレクションを紹介するだけでなく、新たに取得した資料や、他のアーカイブ機関、図書館、劇場、個人のコレクションも紹介しています。移民による演劇であったためオランダの演

劇史においては重要視されてこなかったトルコ系の演劇資料を新たに収蔵できたことなど、様々な連携の成果が上がっています。

地域社会とのつながりも大切にしています。対立することもあります、このプロジェクトがなければミュージアムを訪れることがなかったであろう人々と出会えることは大きな価値があると思います。

資料の活用について学ばなかった多くの人々、特に周縁化されたコミュニティに属する人々が、ミュージアムの資料を「自分たちのためのものではない」と認識してしまうことは少なくありません。アクセスの敷居が非常に高いのです。The Need for Legacy とともに活動することで、私たちはこれらを再認識し、自らの実践を再考することができます。何を選び、どう説明するのか、技術的なアクセシビリティについて語られがちですが、感情的なアクセシビリティについても考える必要があります。

ヨーロッパで白人の基準で分類し記述されてきた資料は、攻撃的なコンテンツを含むことも多く、資料に接すること自体に苦痛を伴います。たとえば、俳優や演劇自体を侮蔑的に表現した劇評などがあります。このような植民地的な思考と直面するにあたって、どのように来館者の手助けをし、心の準備をしてもらうことができるでしょうか。オンライン上でも同じことです。私たちの側から十分な情報を提供できているか、警告は必要か、その資料を見た後のケアはできるか。これらはすべて私たちが考えるべき問題です。

コミュニティケアについても紹介します。こちらは館外で行っているものですが、「生きたアーカイブ」を志向する、「Don't Hit Mama」という団体によるアーティスト・イン・レジデンスのプロジェクトです。私たちのコレクションを使って、新しい演劇やダンスを作ったり、引退したダンサーや俳優を招いた鑑賞会を行ったりしています。資料はその資料が生まれた場と無縁ではられませんし、無縁になってしまったら何の意味もありません。この「Don't Hit Mama」のプロジェクトのような形、つまり感情や認識に訴える方法でコミュニティとコレクションが出会うことが大切です。私たちは資料を永久に保存することのみ注力した結果、重要なことを見失ってしまいがちです。本当は、私たちは収蔵品やそれらの語るストーリーと関わる必要があるのです。



本日は私が今まで取り組んできたことからほんの一例をお伝えしました。しかしまだ完璧ではありません。同僚や経営陣との対話で困難に直面することもとても多いです、道は曲がりくねっています。しかし、今日お伝えしたような行動の意義を、私は本心から信じています。公正かつ平等な、私たちすべての未来のために、私たちは変わらなければいけません。

最後に、これが今日いちばん伝えたかった点です。

- ・不快なことを受け入れる
- ・現実的な目標を設定する
- 「新しい層を呼ぶ」ではなく「あのコミュニティの人々を招く」からはじめましょう。
- ・自分の努力に正直になる
- ・間違いを犯し、そこから学ぶ

ありがとうございました。

Conclusion

- Embrace the uncomfortable
- Set realistic goals
- Be honest about your efforts
- Make mistakes and learn from them





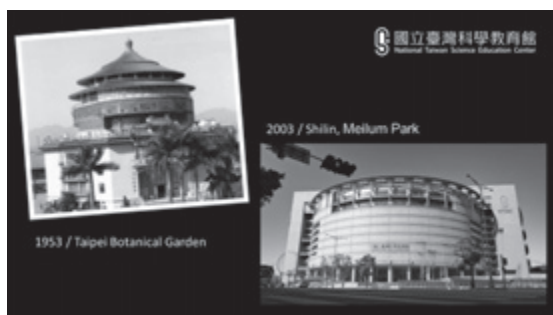
生物多様性に関する常設展示について

From Gendered Innovation to the Aesthetic of Diverse and Inclusive Storytelling

林 怡萱 Yi-Hsuan Lin
(國立臺灣科學教育館)



こんにちは。私たちの博物館での実践について共有する機会をいただき、ありがとうございます。今日は事例を3つ紹介します。私のプロフィールについては



最初に考えるべきは、来館者の存在です。「包摂性」というキーワードから来館者を見ると、彼らはそれぞれ違う年齢、ジェンダー、ニーズを持っています。それに加えて、それぞれが持つ科学の素養、科学資本 (Science capital) も異なります。このように多様な来館者がいる中で、我々はどうのように場とコンテンツを提供することができるのでしょうか。ヒーリング・ガーデンやランドスケープ整備、子どものための展示や大人限定の夜間イベントなど、我々は大小様々な取り組みを行ってきました。

「多様性」という観点では、来館者にとって意味のあるストーリーとはどのようなものかを検討する必要

邱 君妮さんが詳細をご紹介くださったので、割愛します。

事例紹介に入る前に、私たちの館について紹介します。國立臺灣科學教育館は1953年、台北植物園内に設立されました。第二次世界大戦後、台湾ではじめてのサイエンスセンターでした。2003年に現在の場所である士林区に移転し、移転前と比べて20倍の規模になりました。火山で有名な陽明山國家公園に近く、すぐ近くに川も流れている立地です。

10年ほど前、我々は國立臺灣科學研究館を改革する必要を感じはじめました。多くの教育がボトムアップではなくトップダウンに行われているような印象があったためです。



もありました。語り手と語り方も非常に重要です。生物多様性は文化の多様性とリンクしていますが、どのようにそれを日常生活に関連させて語ればいいのでしょうか。さらには、好奇心を刺激し、具体的なアクションにつなげることも考えなければいけません。

デザイン・設計においては特に「持続可能性」という視点が大切になります。博物館として循環型のデザインでいられるか。所有から共有への転換を促すことができるか。貧富の差についても考える必要があります。

最後のキーワードは「共創」です。私たちは博物館外部の人々とのかかわり方を模索して、様々なイベントを実施しています。



実は10年前、私たちが改革の構想をはじめた頃、最初に対話したのは国立臺灣科學教育館のある地域の住民たちでした。当時、國立臺灣科學教育館と遊園地（兒童新樂園）、天文科學教育館、美崙公園は、道路で隔てられていました。我々はこの道路を封鎖したかったのですが、交通量の増加を懸念する地域住民の反対にあいました。館のスタッフが中心になり、地域住民と何度も対話の機会を設けました。今ではこの問題は解決し、地域住民との関係は良好です。むしろ、この対話を通じて、國立臺灣科學教育館が排他的な宮殿のような存在ではなくなったことは歓迎すべきことでした。

ルーフガーデンの開放も始めました。以前は単なる緑色の屋根で、立ち入り禁止の場所でしたが、今では周辺の緑豊かな公園や山々を望むことができるルーフガーデンとして、人々と自然の豊かな関係性を涵養する場になっています。このルーフガーデンは、夜間には、イベント会場としても利用しています。たとえば、台北市の協力で行ったこちらのイベントは（p115上：右スライド参照）、午後6時から次の日の午前6時にかけて開催しました。このイベントには一夜で3万人が訪れ、若者から家族連れまで多様な人々が楽しんでいる様子が見られました。

館内には以前から無料の図書館がありましたが、あまり知られていませんでした。知名度向上のため、図書館へ続くドラマチックな木造の通路を新設しました。ここからは周囲の景色を楽しむこともできます。

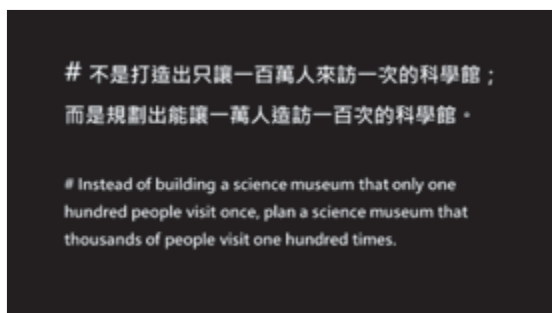


展示室内での取り組みについてもお話しします。人体をテーマにした特別展では、毎週土曜日、近隣の病院から医師を招聘し、実際の医療現場での話も交えつつデモンストレーションを実施しました。写真には小さい子どもも高齢者も写っています。すべての人が自由に質問をすることができました。

半導体をテーマにした展示では、アーティストを招聘し、これらのデジタル技術がどのようにアーティストに影響を与えているかを見せる展示を行いました。

ティンカリング（Tinkering）エリアは子どもも大人も高齢者も対象です。このエリアでは、様々なものを「いじくって（Tinker）」なにかを作り出すことができます。ティンカリングエリアについては、学校からの要請を受けて、学校に送ることができるキット、トラベリングボックスも作成しました。郊外への巡回展示も行っています。





私たちが大切にしているのは「100 人が人生で一度だけ訪れる科学館ではなく、1,000 人が 100 回訪れる科学館を作る」というビジョンです。

このために、まずジェンダーイノベーションに関して考えてみたいと思います。2017 年、ナショナル・ジオグラフィック誌の表紙に非常にキャッチーな写真が使われました。これを受けて、我々はジェンダー問題についての取り組みを行うことに決めました。

しかし、なにをどう取り組んだらいいのでしょうか？台湾はアジアの国々の中で最も早く同性婚を認めたことで知られていますが、いまだに反対意見も根強く存在します。私たちは小さいステップからはじめようと思い、まず女性について語ることにしました。性差について語ることをすら憚られるような空気があったためです。

いざ展示の計画を始めると、この展覧会は男性が入れないのではないか、きちんとした展示になるのか、



人々はこれらのことに興味があるのか、など、同僚たちから様々な懸念が上がりました。そこで、人々がそれぞれの個人的な経験や視点を持ち寄り、共有することが、より良い世界をデザインするために不可欠であるという意味を込めて、展示のタイトルを「Design our world」としました。展示は期間限定の特別展示で、予算が潤沢とは言えなかったのですが。

展示は 3 つの部分に分かれています。まず、最初にシアター形式の展示で、女性の科学への貢献が透明化されがちであることを紹介しました。次に、現代の教育システム内で見られるステレオタイプ的な見方について扱います。最後に、私たちの調査の成果として、ジェンダーという視点がイノベーションに及ぼす貢献について展示しました。展示には多くのハンズ・オンのアクティビティを設置しました。小さい女の子たちが楽しくアクティビティに参加できることを重視しました。

女の子を STEM 教育の場に呼び込む際に必要なファクターについての研究があります。これによると、女性のロールモデルについて提示すること、社会的な活動とすること、五感に訴えること、ストーリーを語ること、利他主義的であること、個人化すること、包摂的な言葉を使うこと、オープンエンドな活動にすることが重要であるとされています。この中で私がより大切だと思うのは、ストーリーを語ること、個人化すること、オープンエンドな活動にすることです。これは私たちが「Design our world」のアクティビティのデザイン、展示を含めた環境のデザイン、ファシリテーションの流れを設計する際に重要視したことであります。

この展示は期間限定の展示としてスタートしましたが、教育現場からの後押しもあり、のちに常設展示エリアに移動しました。展示は当館の公式サイトでも紹介がありますので（訳者注：<https://en.ntsec.gov.tw/>

[article/detail.aspx?a=65](https://en.ntsec.gov.tw/article/detail.aspx?a=65)）、ここでは軽く紹介します。

展示に入ると、まず自分の将来の職業を想像して描いてみるエリアがあります。歴史上の様々な人々のストーリーについても軽いトーンで語っています。これらは実はいくつかの国ではまだ起きている問題です。

展示ではアーティストの作品も紹介しています。これは特に私が好きなアーティストの作品で、オウコチョウが描かれています。この花は、かつて奴隷とされた人々が自分の子どもが奴隷とされることを防ぐために、墮胎に用いた花です。このようなストーリーは、学校で習う歴史、西洋の白人男性が書く歴史とは大きく異なります。

18 世紀の女性解剖学者、アンナ・モランディ・マンゾリーニを扱ったコーナーについてもご紹介します。彼女の自画像は脳を持っていて、彼女の夫の自画像は心臓を持っています。来館者には作品の意味、作品で作者が伝えたかったこと、自分の感想を考えてもらい

ます。

教育についても展示しています。教育は女性を守るものだと思われがちですが、必ずしもすべての教育方法についてそう言えるわけではありません。他にも様々な展示を通じてジェンダーという観点がどのように既存の学問分野に新しい知見をもたらしたかを紹介しています。

この展示は博物館外との連携も盛んです。学校との連携という意味では、児童生徒向けの学習シートを用意し、それぞれで展示を見て回れるようになっているほか、展示室内の各種アクティビティは学校教員と協力して制作されたものも多くあります。企業のチーム

ビルディングの場や教員の研修の場としても利用されています。テーマについて深く考えられるような家族向けの宿泊イベントを設けたり、展示のテーマとリンクする演劇を制作したりもしています。



もう1件、アーティストおよび先住民との連携をさらに推進して制作した展示「Homing—找家；A Planet of Home, A Planet for All いえをさがして—」について紹介します。冒頭には高雄市在住のアーティストによる自らの子ども時代の経験をテーマにした作品を展示しています。展示を紹介するビデオをご覧ください（訳者注：ビデオは今後國立臺灣科學教育館の公式HPにて公開予定とのこと）。

最初、展示の冒頭部分にアーティストの作品を設置することを構想した際、このアイデアに関して、フリーランスの科学者に意見を求めました。ひとりは、サイエンスセンターがアートを展示しているということが理解されず、メッセージが十分に伝わらないのではないかと懸念を表明しました。もうひとりは、クリエイティブなアイデアだと言い、3人目は特に意見なしと言いました。そういうことで、私たちはこのアイデアを試してみることにしました。

私たちが目指すのは、来館者を教科書ではなく絵本の中に連れていくことでした。科学者が未知のジャングルに踏み込んだときのような冒険の感覚を来館者に与えることはできるでしょうか？ ジャングルの中には文字情報ありません。私たちはこのような感覚を

来館者に感じてもらうことがとても大切だと思っています。

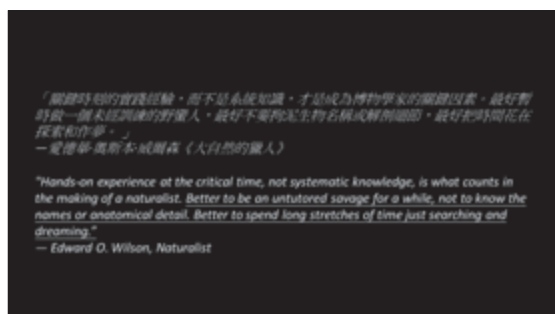
エドワード・オズボーン・ウィルソンがこうに述べています。

“Hands-on experience at the critical time, not systematic knowledge, is what counts in the making of a naturalist. Better to be an untutored savage for a while, not to know the names or anatomical detail. Better to spend long stretches of time just searching and dreaming.”

ナチュラリストになるために大切なことは、体系的な知識ではなく、適切な時期における実際の体験である。しばらくの間、名前も解剖学的な知識も知らない、野蛮人になった方が良い。探索や夢に長い時間を費やした方が良い。

ここにもある通り、重要なのは周囲の環境への好奇心です。

私たちの館には歴史博物館のように伝統的で高価なコレクションはありませんが、発見を提供できる場所でありたいと思い、大学や図書館、他の研究施設等が制作したものを展示しています。この展示は(p117 下:



右スライド参照) 森林関係の研究機関で作成されました。通常は廃棄される木材を使って、樹木の中で何が起きているのかを可視化しています。



様々な大きさや色の動物たちを展示している空間もあります。この展示では、来館者に自分で問いを持ってもらうこと、つまり科学者たちがどのようにこれらの動物たちを分析しているのかを追体験してもらうことを目指しています。正しい答えは見つからないかもしれませんし、不明点が残るかもしれません。

申し上げた通り、文化について考えることもとても大切です。文化の多様性は生物多様性と密接に関連しています。先住民は食べ物や自然について、独自の目線を持っています。彼らの生活についてどのように語り、どのように学ぶのか。これは現代的なサイエンスセンターが扱うべきテーマだと思います。

日本での出来事をテーマにした展示もあります。デコイを用いたアホウドリの保全活動についての展示です。この展示は、技術の転用、開発当初の目的とは違うことに用いられているテクノロジーを扱ったエリアの入口にあります。アホウドリの例では、デコイは狩猟のための道具でしたが、現代は保全のための道具として使われています。



市民科学についても扱っています。例えばここでは、コウイカの繁殖場所として竹製のサンゴの代替品を設置する活動をしている、ダイビングインストラクターの活動を紹介しています。市民科学の担い手は実はとても多く存在し、彼らのデータが政府の判断に影響を与えることも少なくありません。

その他にも様々な小さいテーマの展示があります。サイエンスフェスティバルとの同時開催も行い、展示と現実社会のアクションをリンクできるように考えています。

展示の最後に、どのような「家」がほしいかを来館者に問いかけます。どのような景色があり、どのような生物がいるかを考えてもらいます。

来館者たちの様子を少しお見せします(p118:右写真)。様々なストーリーと探検する時間を兼ね備えた展示に、とても多様な人々が来館していることが伝わると思います。以前と比べてヤングアダルトの層も来館するようになりました。

「Homing」と連携した特別展示、「末日学校 School of the End of the World」も開催しています。6人のデザイナーとアーティストを招聘し、それぞれのスタジオを展示室内に作ることで、デザイン思考などの科学者以外の視点から未来と科学について考えることを目指した展示です。展示は3つのパートに分かれています。まず、アーティストによる作品を紹介したサイエンス・フィクションのパートと、科学そのものをテーマにしたパートがあります。この2つのパートでは、科学的な知識とアーティストのインスピレーションを

リンクさせて見るができます。3つめのパートでは、そこまでに見てきた展示内容をインタラクティブに体感できるようにしました。たとえば、生命科学をバックグラウンドとするアーティスト、林 沛瑩 (Lin Pei-Ying) の作品は、ウイルスをテーマにしています。アーティストは作品の中で、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行という事例を通じて、ウイルスと人間の関係を探っています。ウイルスというと最近怖い印象が強いですが、人間に良い影響を与えてきたウイルスや、ウイルスと人間の関わりの歴史につ

いても展示しています。写真（p119 上：右スライド）では、家族連れが展示を通じてデザイナーのアプローチを体感し、最後にウイルスへの手紙を書いています。

アメリカ・サンフランシスコの科学博物館、エクスプロラトリウム（Exploratorium）の創始者であるフランク・オープンハイマーは、科学的な知見を参考にすると地球温暖化についてより良い判断を下せるのと同じように、アーティストの知見を参考にすると人間

の活動やそれを取り巻く環境についてより良い判断を下せるようになる、と述べ、アーティストの視点の重要性を主張しました。アーティストだけでなく、自分とは違う他者の声に耳を傾けることはとても重要です。このような別の角度からの視点を導入することで、私たちは展示とアクティビティの改善を試みています。

最後に、駆け足になりますが、新しい没入型のシア



ター「The Black Box」を紹介します。私たちはこれを培養器だと捉えています。「The Black Box」は当館の地下、ワークショップエリアや教室、子どもギャラリーやアーティスト・イン・レジデンスがあるフロアにあります。オーストリア・リンツのアルス・エレクトロニカセンター（Arts Electronica Center）からインスピレーションを受けた、映像と音声を組み合わせた没入型の体験ができるシアターです。コレクションの紹介のような定番のプログラムも行いますが、アーティストを招聘してライブパフォーマンスの場とすることもあります。展示を入れ替えることなく新しい体験を作ることができるという意味で、これは画期的です。パフォーマーやアーティストと科学者とのコラボレーションの可能性を模索することできるという点も魅力です。

「The Black Box」で上映予定の、台湾の背の高い木を

テーマとした子ども向けのプログラムを紹介します（p119 下：右写真）。子どもたちが非常に細かい部分に注目しているのがわかるでしょうか。大人たちが無視してしまうようなところを、どのように伝えるか。これが私たちのメッセージを来館者に伝えるために重要な点だと思っています。

私たちは、単に人気のあるミュージアムではなく、社会的進歩を牽引し、持続可能な価値を生み出し、すべての人のものとなるような学習都市を創造することを目指しています。

ありがとうございました。



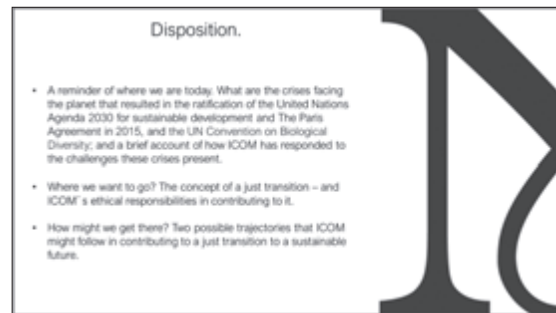


博物館の持続可能性を考える

Addressing Planetary Crises.

ICOM's role in a just transition to a sustainable future.

Morien Rees（ノルウェー、バルンガー博物館）



こんにちは。本日はお招きいただきありがとうございます。私はモリエン・リースと申します。もともと建築家として訓練を受け、30年以上博物館部門で働いてきましたが、この20年の大半は、ノルウェー北東部の北極圏沿岸にあるバルデー島のバルンガー博物館で働いています。現在は研究職として博物館に勤務しています。また、ICOMの最新の国際委員会であるICOM-SUSTAINの委員長も務めています。

本日の私のプレゼンテーションのテーマは、「Addressing Planetary Crises. ICOM's role in a just transition to a sustainable future（地球的危機への対応 持続可能な未来への公正な移行におけるICOMの役割）」です。プレゼンテーションは次の3つのセクションに分かれています。

・まず、私たちが現在どのような状況にあるのかを振り返ります。2015年に国連が持続可能な開発のための2030アジェンダとパリ協定、さらに最近では生物の多様性に関する条約を採択するに至った、地球が直

面している危機とはなんでしょうか。そして、ICOMがこれらの危機がもたらす課題にどのように対応してきたかを簡単に説明します。

・第二に、私たちはどこへ向かいたいのでしょうか？公正な移行という概念、そしてそれに貢献するICOMの倫理的責任について

・第三に、どうすればそこにたどり着けるのでしょうか？公正な移行に貢献するために、ICOMが辿りうるいくつかの道筋について

当然のことながら、これらの道筋は多かれ少なかれ推測の域を出ません。これらの道筋を提示するにあたって、本日お話しするのは、私の個人的な考察の結果であり、決してICOMの公式な方針を代表するものではないことを強調しておきます。私は、地球が直面している破滅的な危機に対処するためのミュージアムの役割について、博物館セクターの中で進行中であり、かつますます緊急性を増している議論に貢献することを目的として、皆様にお話しします。

上記の中に、タラノア対話（Talanoa dialogue）の響きがあることにお気づきの方もいらっしゃるかもしれませんが。タラノア対話とは2017年に、COP23（国連気候変動枠組条約第23回締約国会議）のフィジー議長国が使用した枠組みであり、実際にICOMの

WGS（持続可能性ワーキング・グループ）も活動初期に使用しました。タラノア対話とは、包括的で受容的な空間で、3つの質問に答える会話をすることを意味します。私たちは今どこにいるのか、どこへ行きたいのか、どうすればそこにたどり着けるのか。これら

は、私のプレゼンテーションの3つのセクションで取り上げる質問です。

本プレゼンテーションの枠組みを完成させるために、さらにもう一つ明確化する必要があります。ICOMのWGSは、2018年の最初の活動期間のはじめにはすでに、こうした地球規模の危機に対処するための2つの主要なアプローチを定めていました。一つは、ミュージアム自体が運営において持続可能なものとなるためにあらゆる可能な措置を講じていることを

確認することです。もう一つは、ICOMが個々のミュージアムをグローバルな知識ネットワークの結ノード（結節点）として理解することです。彼らがサービスを提供する地域社会における主体性を促し、それによって持続可能な未来への、公正な移行に貢献できるかもしれません。以下では、主体性を通じて地域社会を活性化し、力を与えるという概念のみに焦点を当てます。



地球の危機とは何か？

ノルウェーの北極圏で長年働いてきた者にとっては、最も憂慮すべき兆候がそこにあります。雪解けが進むツンドラは、炭素を閉じ込めるどころか、温室効果ガスの排出源となりつつあるのです。海氷レベルは歴史的な低水準に近づいており、火災はますます悪化しています。地表の気温は過去最高に近づき、それを上回りつつあります。

政府の気候変動対策を検証し、パリ協定に照らして評価する独立科学プロジェクト「クライメート・アクション・トラッカー（Climate Action Tracker）」は、現在世界中で実施されている政策のままでは、産業革命以前の水準より約2.7℃温暖化し、地球上のすべての住民（人間も人間以外も）にとって破滅的な結果をもたらすと予測しています。WMO（世界気象機関）が発表した2024年の公式気温は、過去最高を記録し、人間活動によって引き起こされた前代未聞の猛暑の10年間で締めくくるものでした。その一方、温室効果ガスの濃度は最高値を更新し続け、将来に向けてさらなる熱を閉じ込めることになっています。地球上の水系もまた、こうした劇的な変化の影響を受け、猛烈な洪水や深刻な干ばつによって、地球の水循環に大混乱をもたらし、何十億もの人々に影響を与えました。

そしてこれは、甚大な生物多様性の損失の結果です。英国王立協会が最近発表された論文では「壊滅的な生物多様性の損失を防ぐことは、21世紀を象徴する課



題の一つである。数百万年にわたる進化の歴史を破壊することは、生物多様性そのものだけでなく、人間の健康と福祉、食糧生産、気候調節、気候変動に対する生態系のレジリエンスにも壊滅的な影響を及ぼす危険性がある」と述べられています。

種内および種間の生物多様性が、生態系のレジリエンスをどのように形成し、社会経済システムとどのように相互作用しているのか、また、生物多様性の損失や環境変化がいつどこで取返しのつかない状態になるのか、私たちはまだわかっていません。しかし、WWF（世界自然保護基金）の報告書によれば、わずか50年の間に、世界は野生生物の3分の2以上を失っています。

アントニオ・グテーレス国連事務総長は、2025年に向けた年頭メッセージの中で、先に述べた記録的な気温に対して次のように述べました。

“The world has endured a ‘decade of deadly heat’, with 2024 capping 10 years of unprecedented temperatures... the hottest on record.”

世界は「致命的な暑さの10年」に耐えており、2024年は前代未聞の気温が10年間続くことになる……記録的な暑さである。

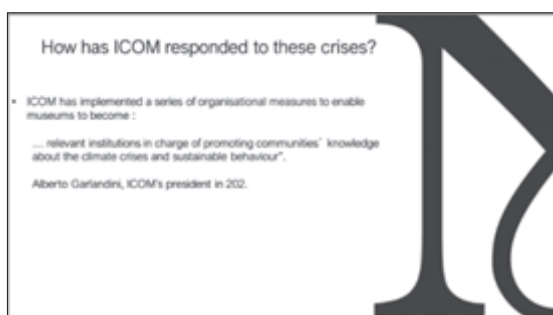
そしてこう続けました。

“This is climate breakdown, in real time. We must exit this road to ruin and we have no time to lose. In 2025, countries must put the world on a safer path by dramatically slashing emissions and supporting the transition to a renewable future. It is essential, and it is possible.”

これはリアルタイムで進行する気候の崩壊である。私たちはこの破滅への道から抜け出さなければならぬし、一刻の猶予もない。各国は、2025年までに排出量を劇的に削減し、再生可能な未来への移行を支援

することで、世界をより安全な道へと導かなければならない。これは不可欠であり、我々ならできる。

国連の持続可能な開発のための2030アジェンダは、それほど成果を上げてはいません。2024年の現状報告によれば、SDGsの目標のうち、2030アジェンダの達成に向けた軌道に乗っているのはわずか17%に過ぎないのです。



ICOMはこれらの危機にどのように対応してきたか

近年、ICOMの歴代会長は、気候破壊を含む持続可能性のあらゆる側面への対応を優先課題としており、ICOMは、ミュージアムにも社会全体にも関連するこれらの課題に取り組むために、一連の組織的な対応を実施してきました。2021年のアルベルト・ガラランディーニ（ICOM会長 [当時]）の言葉を借りれば、これはミュージアムが次のような存在になることを可能にする取り組みです。

“...relevant institutions in charge of promoting communities’ knowledge about the climate crises and sustainable behaviour”.

……気候危機と持続可能な行動に関する地域社会の

知識を促進する役割を担う関連機関

2025年初頭の今日の視点から見ると、パリ協定と2030アジェンダが採択されて以来、ICOMの組織内で危機に対処する機運が高まっていることがわかります。2018年のWGSの創設に始まり、それに続き2019年の持続可能性に関するICOM京都大会決議がありました。ICOMはOECDと協力し、G20会議に貢献し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の会議に参加してきました。新しい博物館定義、2022～28年の戦略計画、および現在進行中の倫理規程の改訂をめぐるICOM Defineの審議においても、持続可能性はキーワードです。「国際博物館の日」は、2030アジェンダに沿ったものであり、ICOMの持続可能性行動計画の枠組みも同様です。2024年には、新しい国際委員会ICOM-SUSTAINが創設され、学術雑誌の『Museum International』は持続可能性に焦点を当てた特集号を発行しました。2025年11月には、ICOM Awardが創設され、授与される予定です。そして、ICOMの会員個人および団体による創造的なアプローチやプロジェクトの奔流も忘れてはなりません。

現在の状況

人間であれ人間以外であれ、この惑星の住民は存亡の危機に直面しています。かつてないスピードで進行している危機に対処する必要性の認識は、ICOMの会員全体において、急速に高まっています。ICOMは、ICOMとその会員がこれらの課題に立ち向かえるよう、具体的な組織的対策を始めました。しかし、2025年を迎えようとしている今、ICOMとそのメンバーは休む暇はありません。このような責任があるにもかかわらず、事態は急速に動いているからです。

では、私たちはどこへ向かえばいいのか？

持続可能な未来への公正な移行

まず、なぜICOMが公正な移行に貢献しなければならないのでしょうか。私たちは先が見えない時代を生きています。持続可能な成長に関する既存の概念では、人類（というよりむしろ人類社会のある階層）が地球システムにもたらした損害の重大さ、そしてこの損害が表出し深化させている人々の間の深刻な不平等を、まったく把握することができていないのです。

しかし、ノルウェーの哲学者シグルド・フヴァーヴェンの言葉を借りるなら、この方向感覚の喪失は、倫理的な方向転換の前提条件となり、人間の共存と人間以外の自然との関係をより持続可能なものにする方法を見出すために必要なことなのかもしれません。

この50年間、世界中のミュージアムは倫理的責任に関する問題に次々と取り組んできました。最近、ICOMは、博物館の定義に倫理と持続可能性を盛り込み、その倫理的責任の範囲を大幅に拡充しました。倫理規程の改正においても、世界的な知識機関としての役割を受け入れ、「……気候危機と持続可能な行動に関する地域社会の知識を促進する役割を担う関連機関（原文：...relevant institutions in charge of promoting communities' knowledge about the climate crises and sustainable behavior）」となりました。ICOMはこれらの地域社会に、公正な移行を必要とする危機の情報

や、移行を達成する手段だけでなく、その原因についても、明確で包括的かつ偏りのない知識を提供する倫理的義務があるように思われます。それによって、フヴァーヴェンが提案する倫理的な方向転換に貢献するのです。



公正な移行とは何か？

それについては多くの定義があります。IPCCは、公正な移行を次のように定義しています。

"A set of principles, processes and practices that aim to ensure that no people, workers, places, sectors, countries or regions are left behind in the transition from a high-carbon to a low carbon economy"

高炭素経済から低炭素経済への移行において、いかなる人々、労働者、場所、部門、国、地域も取り残されることのないようにすることを目的とした一連の原則、プロセス、実践

これは人類中心の定義です。CJA（気候正義同盟）によるもう一つの定義は、やはり人類中心ではあるものの、より広範であり、公正な移行を達成するために必要な手段を提示しています。それは、公平であること、過去の被害を償うこと、そして賠償を通じて未来に向けて新たな力関係を創造することです。移行のプロセスが公正でなければ、その結果も決して公正なものにはなりません。

公正な移行という概念は、1970年代に米国の労働組合で初めて議論されました。それ以来、この概念は広がり、気候変動や持続可能性の文脈で特に支持を得るようになりました。例えば、2019年のICOM京都大会での決議『『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』の履行』には、「……

地球上のすべての住民（人間とそれ以外の生き物）の持続可能な未来の確保に貢献する」という文言が含まれています。

活動団体「ジャスト・シェア（Just Share）」のエグゼクティブ・ディレクターであるトレーシー・デイヴィスも、公正な移行が「化石燃料をベースとしたエネルギーシステムから、低炭素で主に再生可能なエネルギーシステムへの世界的な移行を指すと広く（そして誤って）理解されている」と同意します。この移行は、気候変動を防ぐために極めて重要ですが、彼女はまた、この概念はエネルギーについてのみよりもはるかに広範なものであると記しています。それは、システムの変革を必要とする、正義の概念を中心に据えたもので、すべての資源をより公平に分配し、天然資源を保全・保護し、すべての人々に尊厳ある生活を送ることができるような方法で生計を立てる機会を提供するということです。

これは現在のシステムとは正反対のものです。現在のシステムは、私たちの種の存続を脅かし、地球上の人間以外の種の70%近くを根絶やしにする状況を作り出しています。消費主義が無限の成長を促すシステムなのです。真に公正な移行は、生態系の回復力を支える持続可能な経済システムを達成する必要があります。



公正な移行とはどのようなものなのか、 そして ICOM の役割とは何なのか

この最後のセクションでは、公正な移行への2つの異なる道筋を提示します。おそらく、ほかにも多くの道があるでしょう。選んだ2つは、大きく異なる対照的な未来を提示しています。2022年の博物館定義と、2023年に発行された、『Museum International』誌の特集「Museum Sustainabilities」を参考にしています。同誌には15本の論文が掲載されており、編集者であるジェーン・レゲットとアナ・マリア・テレサ・P・ラブラドルによる序文と、フィオナ・キャメロン教授によるあとがきによって論文が締めくくられています。

序文、そして実際に「Museum Sustainabilities」の号を構成する記事の要点は、ICOMの会員グループからの気候変動イニシアチブを受けて、ICOMの会長と事務局長が2017年に開始した談話にあります。その後のワーキング・グループの設立に関する議論では、ワーキング・グループの軸足を国連の2030アジェンダと17の持続可能な開発目標（SDGs）に置くことで合意しました。これによって、気候や環境問題だけでなく、社会的・経済的な課題に取り組むという、ICOMの執行役員の意向が反映されました。『Museum International』の特集号とその内容は、2017年のICOM執行役員らによる当時の対話のスナップショットとして読むこともできるのです。

公正な移行への最初の一步は、2017年のWGSの創設と2019年ICOM京都大会の持続可能性に関する決議から始まり、先に述べた一連の組織的取り組み、その最新の例であるICOM Awardへと続いています。

ICOMは、文化遺産に関連する問題について提言を行い、能力開発を促進し、知識を向上させ、国際的な舞台でミュージアムの専門家の声を伝え、世界規模のネットワークと協力プログラムを通じて一般の人々の文化に対する意識を高める、「専門家のフォーラム」としての地位を確かにしています。また、過去3回の

COP、G20 会議への出席、OECD との協力を通じて、唯一の世界的な博物館組織として国際的な知名度を高めています。ICOM はユネスコや国連と密接な関係にあり、国連の2030アジェンダや17のSDGsの推進と切っても切れない関係です。そして、2030年以降の展開に強く関わっています。

そしてこの軌跡は、創造的な緊張の存在を認め、遺産の管理者としての博物館の伝統的な役割（博物館は収集し、保存し、解釈し、展示する）を振り返り、未来と、気候変動、生物多様性の損失、そして社会的・経済的正義の問題に関連する緊急の課題を見据えるという、2022年の博物館の定義の解釈とも歩調を合わせています。

伝統と革新の間の緊張関係は認めつつも、この軌跡はまた、既存の持続可能性のパラダイム（社会、経済、環境）の中でこの緊張関係を解決することも促進します。その結果、持続可能性と気候変動に対するより広範な理解、そしてICOMが2030アジェンダに焦点を当てていることがより理解されるにつれて、個人としても集団的としてもSDGsを照らし出すミュージアムのイニシアチブが花開くこととなりました。その繁栄は、SDGsと結びついた最近の「国際博物館の日」の取り組みや、第1回ICOM Awardへの多数の応募に象徴されています。

しかし、この方向性自体は、唯一の世界的な博物館組織であるICOMが、パリ協定（平均気温が2.7度上昇するという悲惨な事態に向かっていること）や2030アジェンダ（先に指摘したように、SDGsの目標のうち2030アジェンダの達成に向けた軌道に乗っているのはわずか17%であること）の失敗に疑問を投げかけ、それに対処するような、急進的なミュージアムの未来を約束するものではありません。また、世界全体の排出量の継続的な増加にも対処はしていません。

とりわけ重大な問題は、人間の存続を脅かし、人間以外の居住者の大部分を根絶やしにするような状況を生み出すシステムに疑問を投げかけないことです。今

日の社会が生き残るためには根本的な変革が必要であることを示唆しています。



第二の道筋は、キャメロン教授が『Museum International』に寄せたあとがき「From Sustainable Development to Sustaining Practices for Human, More-than Human and Other-than Human worlds (持続可能な開発から、人間、人間を超えた、人間以外の世界のための持続可能な実践へ)」に端を発しています。社会の崩壊を示唆するものではありませんが、彼女は地球を脅かす危機に取り組んだオルタナティブなミュージアムの未来への道筋を提示しつつ、2030 アジェンダが今後10年以上、そしてそれ以降にわたるICOMの活動の基準となるという考え方を問題視しています。

この議論で彼女は、人間の共存と人間以外の自然との関係をより持続可能なものにする倫理的な方向転換を目指すという、先に述べたフヴァーヴェンの考え方に近づいています。彼女のアプローチは、2022年の定義における新しい用語、すなわち多様性、持続可能性、倫理、コミュニティに見られるような、現代の社会的・環境的危機への取り組みと一致しているといえるかもしれません。

彼女はあとがきで、ICOMが提唱する2030アジェンダを正面から受け止めています。

«While many of the aspirations enshrined in Agenda 2030 ... are commendable. Agenda 2030 is based on a Eurocentric framework that places technocratic methods, neo-liberal capitalism and economic growth at its centre... its implementation across ICOM membership paves the way for the expansion of capitalism and accelerated economic growth... and prioritizes monetary exchange as the driver focus incentive and purpose of social change».

2030アジェンダに謳われている多くの願望は賞賛に値するものであるが、2030アジェンダは、技術主義的手法、新自由主義的資本主義、経済成長を中心に据えたヨーロッパ中心主義の枠組みに基づいている。……ICOM加盟国全体での取り組みは、資本主義の拡大と経済成長の加速への道を開き……そして、社会変革の原動力となるインセンティブと目的としての貨幣交換を優先する。

『Museum International』の編集委員と協力しながら、キャメロンがあとがきで示した出発点は、人間を超えた世界です。フヴァーヴェンのように、彼女はミュージアムが倫理的に惑星的な責任を受容し、それと同時にあらゆる側面で持続可能な実践をすることを提案しています。

彼女が過去20年にわたって取り組んできた気候変動に関する一連の研究のような革新的な理論的イニシアチブを示すあとがきは、持続可能性をめぐる共通した見解は世界的にもミュージアムのセクター内でも存在しないことを読者に思い起こさせます。

上記の引用で確認できるように、キャメロンは2030アジェンダを執拗に批判しています。キャメロンはすでにWGSのメンバーとして、2030アジェンダを優先させることに異論を唱えていました。しかし、『Museum International』のあとがきで、彼女がアジェンダの精神を引用し、ICOMと読者にSDGsの再解釈と再構成を要求していることは注目しに値します。キャメロンは、人間中心主義に代えて、人間以上の存在と人間以外の存在への積極的な配慮を通じて、居住可能な世界のための持続可能な実践を相互に支援することを提案しているのです。

彼女は、2030 アジェンダと SDGs を資本主義システムとその成長の要請という枠組みの中に位置づけ、これを地域社会に埋め込まれたミュージアムの性質と比較しています。その結果、土着的・地域的な視点や実践をそれぞれ活用し、異なる環境や時間の概念に対応しながら、文脈に特化した集合的なアプローチの構築に貢献できる可能性があることを示唆しています。

彼女のあとがきには、ミュージアムが個人や集団の行動を転換させ、持続可能な未来への前向きで公正な移行を形成するために地域社会を支援する役割を担っている、という信念が表明されています。また、このあとがきにおける彼女のアプローチが、2022 年の博物館の定義の方向性と事実上同じであることも注目に値します。彼女は、多様性、持続可能性、倫理、コミュニティの価値を宣言しているのです。

あとがきの最後に彼女は、持続可能性が公正な移行へと向かう軌跡を提示しています。

“... practices of care toward, and respect for, the rhythms and vitalism of the non human world and other entities entangled with humanity. It means the respectful sustaining of all resources. Considering the non human world as flourishing not just for humans ends, involves taking only what humans need and can use, rather than adhering to an

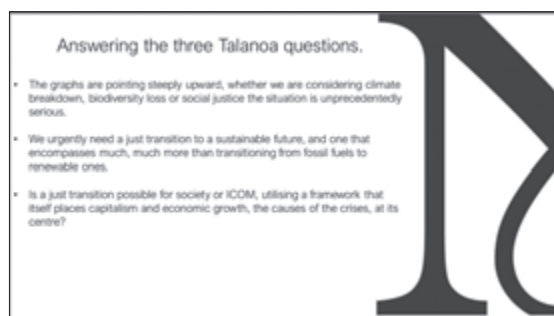


exploitive logic that historically has been fundamental to culture founded on capitalism.

and that Sustainability and Sustainable development must be reframed as sustaining frameworks that are ever transforming..."

……人間以外の世界や人類と絡み合う他の存在のリズムと生命力に対する配慮と尊重の実践。それはすべての資源を尊重して持続させることを意味する。人間以外の世界を人間のためだけに繁栄するものではないとみなすことは、歴史的に資本主義に基づく文化の根本であった搾取的な論理に固執するのではなく、人間が必要とし、利用できるものだけを利用することを意味する。

そして、持続可能性と持続可能な開発は、常に変化する持続可能な枠組みとして再構築されなければならない……



このプレゼンテーションでは、タラノア対話の方法論に従って、私たちは今どこにいるのか、どこへ行きたいのか、どうすればそこにたどり着けるのか、という3つの質問を投げかけました。

一つめの質問に関しては、気候の破壊、生物多様性の損失、社会正義のいずれを考えても、私たちの現在位置は前例がないものです。とはいえ、ICOMはこの8年間、ミュージアムと社会全体に関わるこれらの影響に対処しようと、一連の重要な組織的対策を実施してきました。

二つめの質問に対する答えとして、化石燃料から再生可能な燃料への移行以上に、持続可能な未来への公正な移行が急務であるというのが、ICOMの幅広い総意です。

残されたのは、私たちは、どのようにしてそこにたどり着くのかという質問です。もちろん、これが大きな課題なのです。私は2つの軌跡を紹介しました。一つは、ICOMの組織と近年の賞賛に値する一連の取り組みについてです。もう一つは、公正な未来への代替的な道筋の展望を示すものです。しかしその際、ICOMの持続可能な戦略の土台である2030アジェンダは、実際には資本主義と経済成長をその中心に据えた枠組みであり、まさにタイトルにある危機の原因そのものであると主張しています。キャメロンの見解では、新植民地主義的なアジェンダとしての2030アジェンダと、ICOM加盟国での取り組みは、資本主義の拡大と経済成長の加速への道を開くものであるということです。

これらは、この第二の軌跡が将来の公正な移行に向けて弧を描く中で提起する、深刻で困難な問題であり、同時に、公正な移行は地球上のすべての生命（人間、人間以外を問わない）のためのものであるという説得力のある主張でもあります。私は、これらの問いとその妥当性、そして ICOM がこれらの問いに基づいて行動すべきかどうかについて、皆さんそれぞれに考えることを委ねたいと思います。

ありがとうございました。

質疑応答 Q&A

(邱 君妮)

それでは、これから質疑応答に移りたいと思います。オンラインで、かなりたくさんの質問とコメントをいただきました。本当にありがとうございます。各登壇者向けの質問については、時間の制約もありますので、私の方でピックアップさせていただき、同じような質問や関係性があるものなどは、まとめさせていただきます。

では、最初の登壇者の Frederieke さんへの質問から。まず一番シンプルな質問から始めたいのですが、大学博物館におけるダイバーシティ&インクルージョンのアドバイザーというポジションは、日本でもまだまだ新しい取り組みだと思うのですが、設置された経緯や、このポジションに求められる具体的な専門性を聞かせていただきたいというご質問です。また、The need for legacy との連携のきっかけを教えてください、大学博物館の業務として行っているのでしょうか。

(Frederieke van Wijk)

最初の部分からお答えします。ミュージアム、そして大学の中でも、DEI ポリシーのアドバイザーはとても新しい役割です。アムステルダム大学 (UvA) は、多くの学部から成り立っています。アムステルダム大学は、多様性、公平性、包摂性のために働く人を、英語にどう訳せばいいのかわかりませんが、FTE と呼び、全学部に置いています。つまり、大学側の方針でこれらのポジションが設置されているのです。

多くの場合、大学の教員は DEI に対応する仕事に時間を費やしていますが、アラード・ピアソン博物館は大学に付属する機関で、そのような仕事はありませんでした。講演の中でもお伝えしたように、3年前にアラード・ピアソン博物館でコレクションリサーチャーとして勤務しはじめたとき、当時の上司であるコレクション部門の責任者に、コレクションを収集するだけでなくミュージアムとしてステップアップすべき時期ではないか……と、私が伝えたのが、現在の私のポジションができたきっかけです。最初は、コレクション部門から4人が参加する小さいワーキンググループでした。そこから館内の各部門が参加するようなワーキンググループへと拡張していったのです。



このワークショップでは、メンバーが責任を共有し、情報交換も行うことができます。人々はどのような支援・ケアを必要としているのか？ 緊急の検討課題はあるか？ もちろん、たとえば展示に関わる場合はキュレーターやコレクション部門と連携するなど、他部門と協力する必要があります。ミュージアムにはコミュニケーションを担う部署もあり、彼らは、新しい話題やホットなトピックについても知っておく必要があります。どのような教育プログラムを設計するのかなど、教育部門にも関わります。

私たちはワーキンググループとしての活動を通じて、経営陣やディレクターに助言をし、また逆に助言を受けるようになりました。ボトムアップかつトップダウンの関係になったわけです。

(邱 君妮)

先ほどの講演でも、関係者との連携が不可欠であるとの話が出てきたと思いますが、このちょっと気持ち悪い (uncomfortable) という感覚に対しては、どうやって対応していくのでしょうか？ この感覚はミュージアムの中だけではないと思うのですが、例えばデコンナイズーションの考え方に反対する同僚とか、あるいは多様性や包摂性をあまり理解できていないスタッフ、またはその考え方自体を反対する来館者からは、おそらくいろいろ違う声が聞こえてくるのかもしれませんが。価値観の衝突を経験されたことはありますか？ その際の具体的な対応事例を教えてくださいませんか。

(Frederieke van Wijk)

そうですね、組織は小さな社会だと思います。組織の大小を問わず、何人かの人がそこに所属しています。何人かでまとまって集合体として働いているときなど、自分の考え方のせいで、とても孤独に感じることもあるかもしれません。私は、組織の内外の人々と、考えを共有して協働していくことを強くおすすめします。私が「小さな社会」と言ったのは、最前線で活動している人が必ず数人はいるという意味です。彼らは変化に意欲的で、そのためには快適なコミュニケーションを犠牲にしてでも戦っています。誰も他人のランチタイムを台無しにしたいくはないですが、その瞬間を捉えて言わなければいけないということもあるので。経営陣の指示に従う、大きなグループもあります。彼らはフォロワーで、学ぶことに熱心ですが、先頭に立つタイプではありません。もちろん、変化を望まないグループもあります。難しいのですが、私は意識して彼らと対話を試んでいます。

このグループの人々も、用語などを学ぶためのワーキンググループに加わりますし、特定のプロジェクトに参加してもらい、考えを変えられるか試みることもあります。けれど、本当に変わる気がないのであれば、私はそのままにしておきます。私自身もとても疲れますし、本当に変わりたいと思っている人を無理に引きずり込みたくないのです。不快で迷惑になるだけですから。

例えば、皆さんにお見せした地図の展覧会では、私たちの言葉づかいが「too woke」である、意識が高すぎる、と X (旧 Twitter) で反発を受け、ネガティブな意味で注目を集めることになりました。すべての人々が変化を受け入れるわけではないことはわかっています。だから、それを理解して、できるだけ無視できるようにしなければいけない。組織の内部の人であれば、対話を試みます。だけど、時には距離を置くことも大切なのです。



(邱 君妮)

次に、いただいたコメントと質問を、混ぜて紹介したいと思います。日本では、デコロナイゼーションの概念が、文化財返還や戦後責任問題等、政治や外交問題のみの概念として捉えられがちであることが影響して、今日 Frederieke さんからご紹介いただいた多様性、公平性、包摂性 (DEI) の考え方が、まだ十分に受容されていないのではないか、なかなか博物館で取り組むのは難しいのではないかとコメントがありました。既存の価値観によって誰かが不利益な状況に置かれることを改善するためには、必要な考え方であることを改めて実感したとの意見もいただいています。

一方で、日本ではデコロナイゼーションだけでなく、多様性、公平性、包摂性 (DEI) については、まだ社会的、行政的にはまだ十分に理解されていない状況にあります。博物館だけで取り組むのは難しいので、社会的に行政やマスコミなどで議論をもっと活発化して、みんなが一緒に取り組めるような事例があれば、共有していただけますでしょうか。

(Frederieke van Wijk)

質問ありがとうございます。とてもいい質問だと思います。この件に関して、私は2つ言いたいことがあります。

まず、オランダの現在の政権は、右翼の保守政権であることをお伝えしておかなければいけません。彼らはジェンダーや LGBTQ に関わるすべてのことに反対で、トランスフォビア的です。もしジェンダーや LGBTQ に関わるテーマの展示を企画したら、彼らの支持は得られませんし、批判もされるでしょう。ですが、幸いなことに、私たちには政治家とは独立した政府機関があります。ですからたとえ予算が削減されても、最終的には私たちに資金が提供されます。社会としてこのような体制になっていなかったり、政治体制が違ったりしたら、難しかったです。

とにかく私が言いたいことは、一緒に努力しようということです。個人単位だけでなく、組織単位でも。そのために私は、他の組織や施設、図書館、クリエイティブスペース、その他の団体など、違う未来を目指すために一緒に戦える仲間を探しています。

もう一つ言いたいのは、オランダで現在起こっている変化は、オランダで熱心に活動してきた活動家たちのおかげだということです。活動家たちがいなければ、私たちはここまで来られなかったと思います。これは私がお見せしたエクステンション・リベリオンの

ような活動家に限らず、旧植民地からの人々の存在もあります。スリナムやインドネシア系の人々、モロッコ系やトルコ系の人々は、オランダでは非常に大きなコミュニティを形成し、多くの反発や人種差別に直面してきました。彼らが自分たちの権利、自分たちの物語のために戦ってきたからこそ、私たちは変わりつつあるのです。私たちはそのことを認めなければいけない。彼らが変革のための重要な役割を果たしているのです。

（邱 君妮）

ちょうど今答えをいただいている間に、またどんどん Frederieke さんに対する質問が入ってきているのですが、申し訳ありませんが時間の制約上、一旦ここで次の登壇者に移りたいと思います。

次に、林さんに対するご質問ですが、まずアーティストとの協働に関する質問がたくさん来ています。アーティストと一緒に「正解のない」展示を制作する際、館内から反対意見はないのでしょうか？そして来館者からどのような反応があったのか、お伺いしたいと思います。

（林 怡萱）

難しい質問です。そもそも、サイエンスセンターにアーティストを招聘すること自体が簡単なことではありません。

お話ししたように私たちは10年前からそのような取り組みを始めましたが、まず第一にリニューアルのためにも予算が必要です。予算を得るためには企画書を書く必要があります。中央政府から予算を獲得するためのコンペのようなものです。思う存分クリエイティビティを発揮するか、あるいは本当の意図は控えめにして違う角度から提案してみるか、予算を得るためにいろいろと戦略を練ります。企画書は科学教育分野だけではなく様々な分野からのレビュワーが見ることになります。そのため、たとえば、サイエンスセンターの歴史に言及し、有名なエクスプロラトリウム（Exploratorium）がアーティストを招聘していることに触れます。アーティストを招聘することは一般的なサイエンスセンターの活動である、と説得する戦略です。多くの科学者やエンジニアがアーティストでもあったという事実も説得に使えます。



さて、いざ企画書が通ったら、その次の課題はどうやってアーティストをサイエンスセンターに呼び込むかです。ここが最も難しいところだと思います。このためには、まず美術展を訪れること、そしてアート分野の友人や同僚を持つことが大切です。作品を鑑賞し、作品との個人的なつながりを持つと、アーティストと対話するときにもスムーズです。アーティストの作品展を、他館の友人や同僚を誘ってグループで見学し、見学後に感想の共有を行うのも役に立ちます。人間関係も構築できますし、グループでのアート鑑賞の良い方法だと思います。

アーティストを招聘する段階で大切なのは、作品だけでなくアーティストの人柄やその背後にある哲学です。というのも、アーティストが作品を展示するとき、彼らは必ずその意味や意図を考えているからです。作品をサイエンスセンターに展示するとき、今までとは少し違う形で利用されることを理解してもらわなければいけません。現代美術の展覧会に行くと子どもがいないこともありますよね。自分の作品が子どもと触れ合う様子を見るのが好きなアーティストもいますし、そうではないアーティストもいます。このような点は、協力してくれるアーティストを探す際に非常に大切なことです。

これ以降の段階では、バランスのとれた会話を心がける必要があります。エドゥケーター、ボランティア、アーティスト、科学者、キュレーター、展示デザイナーなど、すべての関係者たちにフェアに対応する必要があります。どう展示して、どこを変更するか。細部についてもじっくり考えることで良い結果が得られます。対立や議論があっても、最終的には全員で乗り越えて、協力して作り上げたことに喜びを感じるでしょう。

（邱 君妮）

アーティストの表現というのは、科学的な知識を教えるのとは全然違う分野なので、例えばアーティストにお願いしても、なかなか作品が出てこないとか、最終形がどうなるのかわからないという不安が多いのではないか、というようなコメントをたくさんいただいています。もし、実際にアーティストにお願いした結果、メッセージ伝達に違いがあり、あれ、これは一体どうすればいいの？ というような例がありましたら教えてくださいいただけますか。

（林 怡萱）

例えば、「Homing—找家；A Planet of Home, A Planet for All」の展示のために、アーティストを訪問した時の話です。私は彼の作品は國立臺灣科學教育館にぴったりで、来館者をインスパイアすることができるに違いないと考えていました。「Homing」の展示は少し入りにくい位置にありますし、その入り口に外向きにアピールするような作品を展示することができれば、違う雰囲気を作り出すことができると思ったのです。しかし、アーティストを訪問してそれを伝えたとき、エレベーターの前のようなところに作品を展示することなど考えたことがないと言われました。彼は、作品はホワイトキューブかブラックキューブの中に展示するものだと思っていたからです。

過去に中学校で教員をしていた経験もあり、彼は作品を共有することを許してくれたのだと思います。彼は私たちを信頼し、私たちのキュレーションチームとデザイナーチームに作品の力を貸してくれることになりました。私たちは、作品が、彼のオリジナルな作品としての美しさとメッセージを損なわずに展示できるように検討する、とアーティストに伝えました。そして、具体的にどのような作品をいくつ制作し、どのように展示するかを何度も話し合いました。ここがアーティストと話をすべきときです。

一方で、デザイナーとも話をする必要があります。デザイナーにとっても展示は自分の作品なのです。

交渉にはもちろん時間がかかるのですが、最も大切なのは、常にキーメッセージに立ち返ることです。来館者に伝えたいことはなにかという点から、アーティストともデザイナーとも対話をはじめなければいけません。

「末日學校 School of the End of the World」の展示には、性格も作風も全く異なる6人のアーティストが関わっていました。最初に、アーティストたちには3

つのことを伝えました。まず、自分の作品が子どもたちの学習のツールになることを了承してもらいます。次に、展示にはデザイナーチームやキュレーションチームが関わっていることを共有しておきます。私たちは自分たちの館の来館者をよく知り、その上でどのように展示したらいいのか考えています。最後に、アーティストには作品制作時に用いた資料やプロセスの情報を提供してもらうことを伝えます。展示の中で、最終的な成果だけを見せるのではなく、どのような資料を読んでどのように試行錯誤したのかを紹介したかったからです。科学者が結論に至るまでのプロセスと同じように、アーティストが作品を完成させるまでのプロセスを見せたいのです。

これらの情報は最初にアーティストに伝えておく必要があります。そうすることで、私たちが彼らを招聘する理由が伝わるようになります。

（邱 君妮）

林さんからお話を聞いて、私が個人的に思ったことは、やはり科学館の中には科学に関する学芸員や研究者もいて、こうしたアーティストと連携するために重要なのは、林さんのような異なる立場の人の様々な意見を調整していくキュレーター役割なのだと思います。林さんのポジションも、実は Frederieke さんと同じく新しいポストで、分野を超えて連携する重要な役割を担っています。日本で働いている私としては、羨ましく思います。

次に、子どもに関する質問もたくさんいただいています。プレゼン資料の中に、たくさん子どもが参加・見学している様子が見てとれましたが、博物館活動の中に、子どもたちが主体的に参加するような具体的な取り組みがあるでしょうか？ 例えば、展示の企画段階から子どもたちに参画してもらって意見をももらうなど、特別な取り組みがあれば、教えていただければと思います。

（林 怡萱）

それは制作プロセスのなかでとても重要な段階です。アート作品を展示する場合だけでなく、展示を制作するとき、私たちは試作を行う段階、プロトタイプ・フェーズを設けています。

まず、アイデアをもとに、紙などでラフなプロトタイプを作り、内部で試してみます。この段階では通常そのプロジェクトに参加していない同僚を招きます。この試作をもとにアイデアを改良していきます

す。次に作るのは、機能の確認をするプロトタイプ、Functional prototypeです。この段階では、子どもたち、つまり展示のターゲット層に試してもらい、細部やメッセージが伝わっているかを確認します。

これらの段階で私はデザイン思考を使っています。つまり、開いて、閉じて、開いて……というように、何度も繰り返すのです。

ボランティアのトレーニングでも同じようにプロトタイプを体験してもらっています。そうすることによって、インタラクティブなツールの使い方などをより親切にガイドすることができるようになります。

（邱 君妮）

そうですね。博物館では、開発段階でちゃんとしたものを出さないと、何か問題が起こるような恐怖心があるので、やはりそのプロセスから利用者にも参画してもらって、常にブラッシュアップしていくという姿勢がすごく重要だと改めて思いました。

最後に、ちょっと面白い質問があります。なぜ科学教育館の中にアーティスト・イン・レジデンスがあるのでしょうか？ 私も藝大の職員として知りたいと思いました。



（林 怡萱）

アーティスト・イン・レジデンスは館内でも新しいエリアです。地下の教室をリニューアルした際、従来の先生の話を聞くだけの教室から、好奇心に基づいた学習ができる教室に変えていこうと私たちは考えました。その際にアーティスト・イン・レジデンスのためのエリアを作ったのです。先ほども申し上げましたが、研究や他館との連携の際に、展示に関わることができるアーティストがいれば、人々に好奇心や感情的な動機を与えることができます。そのための空間を確保しています。

また、現在進行中のプロジェクトとして、国立台湾科学教育館内に小さなプロトタイプ工場を作っています。

アーティスト・レジデンスは公募ですが、私たちが探していたのは長期的なパートナーでした。幸運なことに、アート、特にパブリックアート、メカニズムアート、デジタルアートの分野で10年以上の活動経験があるグループが入ってくれました。実は、彼らは國立臺灣科學教育館近くの地域の出身なのです。この10年間、私たちは彼らと一緒に仕事をしてきました。

このアーティスト・イン・レジデンスのエリアがあれば、私たちの館に館外の人を呼ぶこともできますし、オープンスタジオとして使ってもらうこともできます。医師を招いてレクチャーをしてもらったり、エンジニアを招いたりもできます。

アーティストたちは、実際にアーティスト・イン・レジデンスのエリア内部で働いています。そのエリアを通るたびに彼らが様々な作品を準備しているのがわかりますし、毎日違うことが起きています。これは来館者にとっても良いことですし、他のコミュニティが美術館に来るきっかけにもなります。アーティストとしても、サイエンスセンターを学習と実験の場として捉えているようです。アーティスト・イン・レジデンスは科学と芸術の関係を構築する方法のひとつなのです。

もしお時間があれば、ぜひ國立臺灣科學教育館にお越しください。

（邱 君妮）

まだまだ質問が入ってきていますが、3人目の登壇者の質問に移りたいと思います。持続可能性を考える上で、自然環境における問題だけではなく、人間も大事なのではないかというコメントをいただいています。博物館として、地元の人々や政府の役人などに博物館施設や学問、研究に対して理解を得て持続可能性を得るために必要なことは何でしょうか。今日本の博物館では、学芸員は研究だけではなく、展示や運営などいろいろな仕事をやらなければいけない状況にあります。リーダーの資質の問題もあろうかと思っています。次のステップとして、個人的または組織的に関われるアクションがありましたら、教えていただけますでしょうか。

(Morien Rees)

次のステップは、そうですね、日本のミュージアム関係者についておっしゃったことは、ノルウェーやイギリスでもまったく同じだと思います。違うのは、優先順位ですね。持続可能性や持続可能な行動へのアプローチ自体を、リーダーたちにいかに定着させるかという問題でもあると思います。

繰り返しになりますがこれは優先順位の問題で、ミュージアムの実践のあらゆる要素、財務、あるいはステークホルダーなどすべてに関わってきます。誰に焦点を当てるのか？ 子どもたちですか？ ミュージアムをグローバルな知識ネットワークのノードとして考えてみましょう。そのグローバルな知識ネットワークはなにかを普及させる力があります。私たちは忙しい日々の仕事の中でもこのような問題に取り組むための時間を見つけ、指導者に影響を与えるために活動する倫理的義務があると思います。やはり最終的には、指導者が判断しない限り何も動かないものです。その判断は政治的なものです。

今、ミュージアムには政治的な力はほとんどないと言っていていいでしょう。財政的な面でもありません。ただ重要なのは、私たちが世界中の個々のミュージアムをノードとするグローバルな組織であるということです。私たちには、必要なことを指摘する当然の義務があります。

ミュージアムの来館者は、公正な未来への移行について学ぶことができます。ですから、忙しい一日、忙しい一週間、忙しい人生に直面しているミュージアムの専門家がとるべき次のステップは、グローバルな視点で自分の役割を考えることだと思います。



(邱 君妮)

ありがとうございます。次に、持続可能性の保持に、博物館や ICOM が貢献できた具体的事例を教えてください。

ださいという質問もいただいておりますが、いかがでしょうか。

(Morien Rees)

ICOM メンバーである個々の個人・団体についてお話ししますね。もしよろしければ、私が勤務するノルウェー北部の北極海岸にある博物館で、3つの例を挙げてみたいと思います。

バルンガー博物館はとても小さな博物館です。私が実際に働いている場所は、北極圏ノルウェーの東海岸にある島で、ロシアとの国境から 30 キロのところにあります。4 人のスタッフが働いています。この島には長い歴史があり、歴史的に重要な出来事のひとつは、1600 年代に 100 人以上の人々が魔女として火あぶりにされ、処刑されたことです。とても悲しく、悲劇的な歴史です。2011 年、魔女裁判の犠牲者のために記念碑が作られました。

アメリカのフランス出身アーティスト、ルイズ・ブルジョワのインスタレーション作品を中心に設計された、素晴らしい場所です。建物は有名な建築家ピーター・ズントーによって設計され、すべての内容はトロムソ大学の歴史学の教授によって執筆されました。記念碑とその周辺の作品は、博物館を軸に、魔女裁判の歴史的な物語とそれが島々やノルウェー北部の人々に与えた影響について語っています。

2018 年、最近世界各地のフェミサイドに関する大著を出版したフランスの研究者から、博物館に連絡がありました。彼女はフェミサイドの起源に非常に興味があり、私たちと協力できないかと考えていたようです。彼女は 14 世紀～16 世紀にかけての魔術や、女性たちが魔女とされた経緯について調査しました。

これは、SDGs 目標の 5「ジェンダー平等を実現しよう」に対応すると思います。私たちは女性の教育や、世界中の女性に対する接し方について話すべきです。今日のメインスピーカーの一人である Frederieke は、女性の歴史に関する素晴らしい研究者であり歴史家でした。私が言いたいのは、これらは過去の歴史に目を向けた良い例だということです。現在と未来に目を向け、これらを持続可能な視点と組み合わせることが大切です。

もうひとつの例は、海峡を渡ったところにある小さな島の、国立公園でのプロジェクトです。2015 年、私たちはこの島の気候に興味を持ち、子どもたちと若い哲学者たちによるユニークなプロジェクトを企画しました。このプロジェクトは、学校のクラスを連れて

国立公園を散歩し、4つのトピックについて対話をするというものです。鮭、ノルウェーで保護されているベリー類、オオワシ、そして景観についての対話です。この4つの要素について、学校の机を離れて国立公園内を歩きながら、若者たちと会話をしました。

最後の例は、今までの2例とは大きく異なりますが、漁業に関するものです。ノルウェー政府の漁業政策により、地元の沿岸漁業者は多くの市場から排除されてしまいました。その結果、地域社会や地域の遺産である建物は荒廃し、特にノルウェー北部の海岸は過疎化が進んでいきました。このプロジェクトは、まず地元の村の建物を修復して、彼らの生活を助けることから始まり、徐々に全国的な運動となりました。この運動は今も非常に活発に活動が続いています。ノルウェーの漁業政策にも一定の影響を与えています。

私がここでお話ししたこれら3つの例はすべて、ミュージアムを起点に持続可能性のさまざまな側面を取り扱うものです。何かヒントになれば幸いです。

また、もし興味があれば、Henry McGhieについて調べてみてください。彼は「Curating Tomorrow」というウェブサイト（訳者注：<https://curatingtomorrow.co.uk/>）を運営し、さまざまなことについて無料のガイドブックを発行しています。グラスゴーで開催されたCOP27に関連して、気候変動と持続可能性へのアプローチとミュージアムに関するコンペティションがあり、その結果を紹介する本もあります。8つの入賞作品が詳しく紹介されていますが、その他にも100以上のプロジェクトが紹介されています。まずはこのあたりからはじめてみてはいかがでしょうか。

（邱 君妮）

本日は貴重なお時間をいただき、誠にありがとうございました。本当に皆さんに申し訳ないのですが、私の拙いモデレーションで、少し時間が超過してしまいましたので、ここで終了したいと思います。本当にまだまだ、いろいろ登壇者とお話したいのですが、Frederiekeさん、林さん、Morienさん、本当にどうもありがとうございました。林さんのお言葉を借りれば、正解はただ一つだけではないということです。多様性・公平性・包摂性（DEI）、持続可能性、デコロナイゼーションについて、私はモデレーターとしてまとめることはいたしません、ご参加いただきました皆さんに今日の登壇者の話からいろいろなヒントを持って帰っていただいて、いろいろ考えることを実践への第一歩としていただければ幸いです。それぞれの立場でまた次のアクションに移っていただければと思います。本当に、本日はどうもありがとうございました。

ご登壇いただいた皆様、そしてご参加いただいた皆様に、心より御礼申し上げます。





まとめ

篠田 謙一（実行委員長・国立科学博物館長）

本日は長い時間多くのご参加を賜り、ありがとうございました。この後もワークショップがありますので、ここまでの総括ということで少し私自身が気がついたことや考えたことについてお話ししたいと思います。

本日の議論は、2022年にICOMが博物館の定義を改正したことが発端になっています。世界規模で世の中は変わっていきますので、当然、その中で博物館が果たさなければならない役割も変わっていくわけです。ですから、そのことについて私達は常に考えなければいけないということは確かだろうと思います。このときに、やはり大事なことは、様々な視点からものを考えていくこと、様々な視点から博物館の活動というものを考え直してみることが重要なだろうと考えました。そこで、今回幸いにして文化庁から補助金をいただき、オランダ、台湾、ノルウェーから専門家を招へいし、様々な立場から博物館の活動に関してお話ししていただいたわけです。

最初のテーマはデコロナイゼーションということで、当初私は単純に博物館と植民地活動についての話だと思っていたのですが、お話を聞かせていただくと、植民地をかつて持っていた国が、今なお存在する様々な差別というものをどう捉えていくのかという視点の問題だということがわかりました。そのような覚悟を持っている国の博物館が、どのようにその視点から現在抱えている様々な矛盾を解決するための活動をしなければいけないかということを考えておられて、それぞれの国によって、その中心に何を据えるか、全体的にどう考えていくのかということは異なると思いますので、日本は何を進めていくべきかということ、私どもは考えなければいけないと思いました。

二つ目のご講演が台湾の国立台湾科学教育館からでしたが、私どももかつて「教育博物館」という名称であった時代もあり、博物館自体が教育活動というのを非常に重要視しなければいけない組織であるということから少し考えるところがありました。日本語

の「教育」という言葉には、「教える」という語と「育てる」という語の二つが入っており、この両方が合わさって「教育」という言葉になっており、教育博物館は何をメインに考えるのかと考えた時に、科学館もそうだと思いますが、多くの場合は教える側が何かを教えようというのが一つのスタンスであったのではないかと思います。一方、世界の様々な科学博物館の活動を調べてみると、その重きをどちらに置いているかということが見えてくるところがあります。本日の台湾の話は、おそらく後者の方、すなわち育てる方にかかなり重きを置いている活動なのではないかと思いました。というのも、科学と芸術という話が出てきましたが、科学と芸術というのは、ルネサンスの時代までさかのぼると、おそらく根っこは一緒なのだと思います。例えばレオナルド・ダ・ヴィンチは、科学と芸術のその両方をやった人です。両者は並列する概念だと思っており、なぜ並列できるのかと言えば、その根元にあるのは、対象に対する観察だからです。物事を観察して、それをロジックで説明してくというのがサイエンスで、その道をいくと、基本的には「教える」という話になっていくわけです。一方で、モノを観察してそれを「感じる」という方にいくと、それは受け手の側がものを考えることになり、人が育っていくというように繋がっていくのだろうと私は思っています。ですから、芸術家が科学博物館の活動に参加するというのは、むしろその受け手の側の感性を涵養する、アクティベートしていくというところに大きな意味合いがあり、そこにきっと気づかれて、そのような活動をされているのだろうな、と思いました。

三つ目の持続可能性のテーマについては、大変難しい問題ですけれども、私達の国立科学博物館の展示を見ていただくとわかると思いますが、大きな展示の改修を2000年当初にやっています。その頃、社会で何が一番問題になったかということ、生物多様性なのです。ですから、生物の多様性がいかに重要かというこ

とを当館としては常設展示でお見せしています。一方で、21世紀に入って何が日本の一番の課題かといえば、実は災害なのです。大きな地震や津波、台風などの自然災害を、私達はかなり経験してきました。ところが、その部分に対する展示が基本的にできていません。それは、大きく見れば地球規模の気候変動の問題、地球の温暖化にも繋がっていて、それがまさに持続可能性と関わっているわけですが、その部分がうまく説明できていない。それが当館の大きな課題ですので、その部分の展示を今後きちんと見直していこうと思っています。これは少し変な話なのですが、原因、つまり気候変動によって地球の温暖化がどんどん進んでいくのだと一生懸命説明し、そうなっては困るから何とかしましょうというのが、今の全体のトレンドだと思う

のですが、日本ではその逆で、もう実際の災害は既に起こっていて、なぜ災害が起こるのかということを説明しているのが特徴なのではないかと思います。ですから環境問題というのは、私たちは非常にセンシティブに感じやすい環境にいるのではないかと考えています。それぞれの国によってモノの見方は変わってきますが、一方でみんなが目指すところは共通性があり、共通した部分で話し合いをしていけばよいのではないかというふうに感じました。

今回貴重な機会を与えていただいたお三方には、改めて御礼と感謝の言葉を贈らせていただきたいと思います。長時間ご参加いただいた皆様方も、どうもありがとうございました。



閉会あいさつ

山梨 絵美子（日本博物館協会会長）

ただいまご紹介いただきました日本博物館協会の山梨でございます。本シンポジウムの共催者として、一言お礼を申し上げます。

本日、大変示唆に富むお話をいただきました3人の登壇者の方々、本当にありがとうございました。また、大変活気あるモデレーターをお務めいただきました邸様にも御礼申し上げます。大変お忙しい中、本日会場にお集まりいただきました皆様、オンラインでご参加の皆様にも、お時間を頂戴致しましたことに、深くお礼申し上げます。本日のシンポジウムの主催者である「国際連携による博物館の多様性・法切性推進事業実行委員会」と国立科学博物館にも、大変よい企画を立てていただきましたことにお礼を申し上げますとともに、ご協賛いただきました各位にも深くお礼を申し上げます。

日本博物館協会は、毎年全国博物館大会を開催しており、昨年11月に長野県松本市において、「文化観光と博物館」をテーマとして、今年度の大会を開催致しました。皆様ご案内のように2022年に博物館法が改正され、地域との連携や所蔵資料のデジタルアーカイブ化といったことが以前に増して期待されており、最近の日本の博物館の話題はそれらに関連したことが多く

なっております。一方で、本日まで議論いただきました包摂性、多様性、持続可能性という課題は、ICOMの博物館の定義に新たに盛り込まれた事項であり、私どもにとりましても、地球温暖化に起因すると思われる、昨年の能登地震の被災地を襲った水害、各地での熊の出没、海外ではロスアンゼルスの大火など、身近な話題とも関わる重要な課題です。そうした社会的な問題に、博物館はどのように対応していくのか。これらの課題は、博物館のコレクションの保存や輸送ほか、様々な問題とも関わっており、今後さらなる対応を考えていかなければならないと、本日まで登壇者のお話、また、皆様のご議論の中で感じたところです。

日本の博物館も、こうした国際的な潮流や議論を参考にしながら考えていかななくてはなりません。今年11月には、ICOM ドバイ大会開催されます。日本博物館協会もICOM 日本委員会と協力して博物館の国際連携・協力を推進して参りたいと思っております。皆様もふるってICOM ドバイ大会にご参加いただき、新しい地域の動きをご覧いただきたいと思います。

本日は本当に長時間にわたり、ありがとうございました。

ワークショップについて

シンポジウム終了後、博物館の実践を変革するための批判的な振り返りと実践的な対話のための共創の場を作ることを目的に、「持続可能性」、「デコロナイゼーション」、「多様性・包摂性・ジェンダー平等」の重要な概念テーマごとに3つのテーブルに分かれてワークショップを行った。邱 君妮・東京藝術大学特任研究員が全体のモデレーターを務め、各テーブルに招へい者と通訳者が加わり、時間の関係で質疑応答できなかったことを含め、参加者との熱心な意見交換を行った。

ワークショップのオンライン配信は行わなかったが、当日の参加も呼びかけたため、現地参加者 53 名（Zoom 参加者は海外からを含め 126 名）のうち、30 数名がワークショップに参加した。

各テーブルでは、まず初めに自己紹介を行い、その後、以下の3つの質問について自由に発言し、付箋に記入し、フリップチャートに貼っていった。

1. 現在の状況：私たちは今どこにいるのか？どのような取り組みがすでに行われているか？何が不足しているか？
2. 将来の展望：私たちはどこへ向かいたいのか？目標と今後の計画は何か？課題と機会は何か？
3. 実現への道筋：具体的なアプローチ・実践に向けた提案とアイデア・参考となる事例

最後に、各テーブルごとに議論の内容を発表して全体で共有し、各招へい者からコメントをいただいた。



本事業実施における組織

実行委員会名

国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会

中核館

独立行政法人 国立科学博物館

連携団体・機関

公益財団法人 東洋文庫

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立民族学博物館

公益財団法人 東京富士美術館

公益財団法人 古代オリエント博物館

実行委員会役員

実行委員長 篠田 謙一（独立行政法人 国立科学博物館 館長）

副実行委員長 栗原 祐司（独立行政法人 国立科学博物館 理事（兼）副館長）

副実行委員長 牧野 元紀（公益財団法人 東洋文庫 文庫長特別補佐、学校法人 学習院 学習院女子大学 教授）

監 事 伊豆原 月絵（学校法人 日本大学 教授）

実行委員

鈴木 紀（大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立民族学博物館 教授）

杉浦 智（公益財団法人 東京富士美術館 総務部長）

田澤 恵子（公益財団法人 古代オリエント博物館 研究部長）

町田 小織（学校法人 東洋英和女学院 東洋英和女学院大学 専任講師）

事務局（独立行政法人 国立科学博物館）

事務局 局長 有田 寛之（科学系博物館イノベーションセンター長）

事務局 員 田邊 玲奈（展示部 常設展示・巡回展示課長）

中山 美樹（学習支援部 広報・連携課 連携担当係長）

河田 萌（科学系博物館イノベーションセンター マーケティング・コンテンツグループ 係員）

清水 澄子（学習支援部 広報・連携課 連携担当 事務補佐員）

只木 琴音（学習支援部 広報・連携課 連携担当 事務補佐員）

発行日 令和7（2025）年2月28日

※ブルガリア大使館展・大使館講演会「ブルガリアの文化」の開催及び、国際自然史標本保全学会・生物多様性情報標準化委員会冲縄、ICOM-ICMAH スポーツ博物館ワーキンググループ、第5回世界津波博物館会議、日本・イラク合同シンポジウムへの参加については、文化庁令和6年度 Innovate MUSEUM 事業補助金を受けての実施ではございません。



文化庁令和 6 年度 Innovate MUSEUM 事業

Innovate MUSEUM Project in 2024 by the Agency for Cultural Affairs